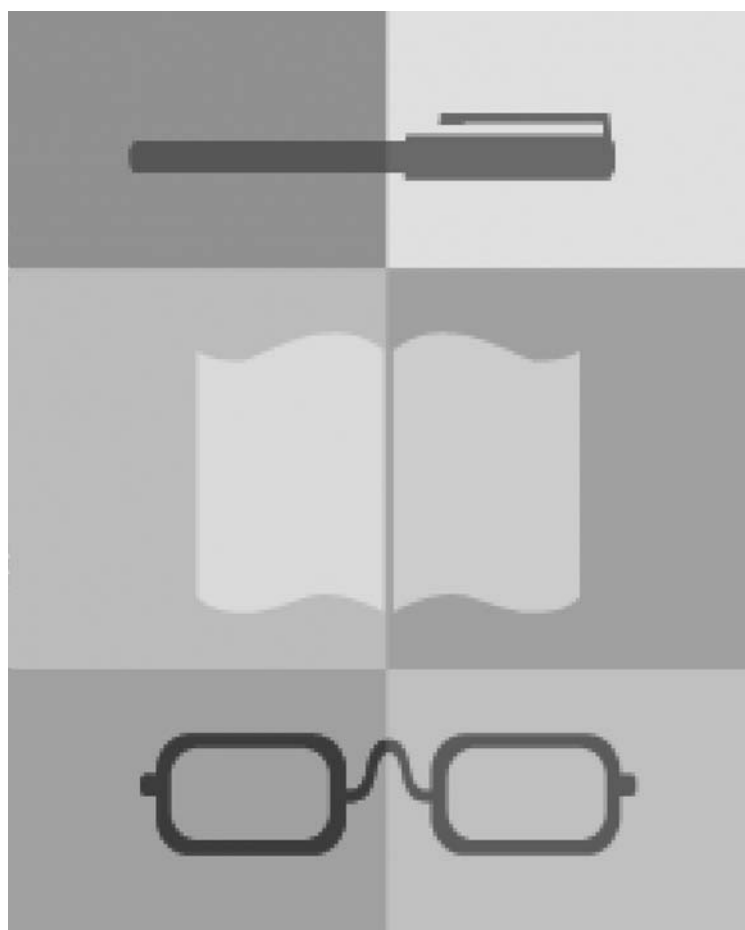


「中高年者の学習活動の支援や地域課題の解決に向けた地域社会への参加・参画に係る調査研究」報告書



目 次

第Ⅰ部 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要	1
1節 調査研究のテーマ	1
2節 調査研究の目的	1
3節 調査の方法	1
4節 研究の内容	1
5節 生涯学習調査研究委員会の委員構成	1
6節 調査研究の経過	1
第2章 調査の概要	2
1節 調査の名称	2
2節 調査の内容	2
3節 調査の対象	2
4節 調査の方法	2
5節 調査の実施期間	2
6節 サンプルの回収状況	2
7節 調査の実施経過	2
第3章 調査対象者のプロフィール	3
1節 性別と年齢構成	3
2節 就労形態	3
3節 現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験	4
4節 自由時間の実態	5
5節 生活環境の実態	6

第Ⅱ部 調査結果と考察

第4章 県民の生涯学習に関する諸活動の実態と期待	8
1節 県民の過去1年間の生涯学習に関する諸活動の実態	8
2節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の内容	9
3節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の継続年数	9
4節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の1年間の活動日数	10
5節 県民が特に力を入れている生涯学習活動にかかる1年間の経費	10
6節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の知識や腕前の程度	10
第5章 県民の今後新たに希望する生涯学習活動の特徴	11
1節 今後新たに取り組みたい生涯学習活動の内容	11
2節 今後新たに取り組みたい活動の理由	12
3節 取り組みたい活動ができなかった理由	12

第6章 県民の今後の生涯学習活動に対する期待	13
1節 最近特に力を入れている活動と今後1年以内に行いたい活動の関連	13
2節 今後いつか機会があれば行いたい活動の種類	14
3節 県民の「生涯学習」用語への認知の現状	14
4節 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識	16
5節 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策	18
第7章 県民の生涯学習行政への参加・参画の期待	21
1節 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無	21
2節 県民の公的施設・機関の事業参画の経験	23
3節 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望	25
4節 地域の問題点や課題に関する認識	27
5節 行政がさらに取り組むべき課題の内容	31
6節 行政へ意見を伝える方法	33
7節 行政へ意見を伝える時期	35
8節 行政の情報提供方法の希望	37
9節 市民参画の必要条件	39
第Ⅲ部 調査研究のまとめ	41
第8章 中高年者の生涯学習活動の支援に向けて	41
第9章 地域社会への参加・参画の推進の在り方について	43
第Ⅳ部 調査票	45

第Ⅰ部 調査研究の概要

第1章 調査研究の概要

1節 調査研究のテーマ

中高年者の学習活動の支援や地域課題の解決に向けた地域社会への参加・参画に係る調査研究

2節 調査研究の目的

少子高齢化の進行や環境問題の深刻化等社会は急激に変化している。それに伴い、地域には様々な課題が発生している。

そのような中で、2007年から一斉に定年を迎える団塊の世代を含む中高年者の生涯学習活動への支援や中高年者の持っている能力を地域課題の解決のために生かすことができるような地域社会への参加・参画の推進の在り方について調査研究を行う。

3節 調査の方法

中高年者の学習活動や、地域社会への参加・参画に係る意識や活動状況等について県民へのアンケート調査を実施する。

4節 研究の内容

県民への調査結果を基に、中高年者が家庭や地域、企業などで、豊かな経験と知識・技能を生かしながら、生きがいづくりができる支援の在り方や地域課題の解決に向けた学習機会の充実・方策や学習活動を支援する生涯学習指導者や組織の育成等の支援の在り方について研究する。

5節 生涯学習調査研究委員会の委員構成

委員長	金 藤 ふゆ子	常磐大学人間科学部准教授
委 員	鈴 木 功	水戸市教育委員会生涯学習課社会教育係長
	相 原 正 夫	茨城県県北生涯学習センター地域連携課長
	根 本 重 巳	茨城県鹿行生涯学習センター社会教育主事
	三 輪 均	茨城県県南生涯学習センター社会教育主事
	山 崎 健	茨城県県西生涯学習センター社会教育主事
	栗 田 将 夫	茨城県水戸生涯学習センター企画振興課長
	高 橋 弘 道	茨城県水戸生涯学習センター社会教育主事

6節 調査研究の経過

回	期 日	場 所	委員会内容	作業内容
1	平成19年 6月14日(木)	水戸生涯学習センター	事業の趣旨説明、調査の方法・ 内容の検討、調査原案作成	・ アンケート調査依頼 箇所選定
2	平成19年 6月21日(木)	水戸生涯学習センター	調査票完成 調査の実施準備	・ アンケート調査実施
3	平成20年 2月19日(火)	水戸生涯学習センター	調査結果の確認、分析、考察の 検討	・ データ入力、解析 ・ 調査結果の分析・考 察
4	平成20年 3月 4日(火)	水戸生涯学習センター	報告書の作成	・ 報告

第2章 調査の概要

1 節 調査の名称

県民の自由時間における活動の実態と行政への期待に関する調査

2 節 調査の内容

本調査は以下のような事項について行われた。

- (1) 県民の生涯学習に関する諸活動の実態と期待
- (2) 県民の今後の生涯学習に関する活動への期待
- (3) 県民の生涯学習関連行政への期待
- (4) 県民の自由時間の使い方・価値観

3 節 調査の対象

18歳以上の県民

4 節 調査の方法

留め置き調査

5 節 調査の実施期間

平成19年7月5日～8月20日

6 節 サンプルの回収状況

実施された調査のサンプル回収状況は表Ⅰ－1の通りである。4,550の調査票配付数に対して3,081票が有効票として回収された。有効回収率は67.7%であった。

表Ⅰ－1 サンプル回収状況

(斜線は該当無し)

担当課所 調査対象者			市町村	県 生 涯 学 習 セ ン ター					合 計		有 効 回答率	
			水戸市	水 戸	県 北	鹿 行	県 南	県 西	配布数	サンプル数		
i	講座・教室受講者		94	104	85	61	66	61	700	471	67.3%	
ii	会 社 員	大 企 業	製造業他		78	71	56	61	370	266	71.9%	
			卸売業									
			小売業	67		32	98		260	197	75.8%	
			サービス業	56	60	82		61	350	259	74.0%	
			その他	61	54		83	60	360	258	71.7%	
		中 小 企 業	製造業他		55	60	25	52	60	430	252	58.6%
			卸売業						60	100	60	60.0%
			小売業			55	60			210	115	54.8%
			サービス業		47		38	42	60	350	187	53.4%
			その他		56			75		180	131	72.8%
iii	高齢者クラブ等			70	64	60	40	56	480	290	60.4%	
iv	学 生			114	116		71	33	472	334	70.8%	
v	そ の 他		56	72	73			60	288	261	90.6%	
計			150	702	645	429	583	572	4,550	3,081	67.7%	

7 節 調査の実施経過

本調査は、生涯学習調査研究委員会（以下委員会）が企画・実施したものである。

調査実施にあたっては、平成19年6月に第1回委員会で調査票の原案を作成し、第2回委員会で調査票の修正を加えて調査票を完成した。印刷終了後の7月中旬から委員が所管する地区で、i)生涯学習講座・教室受講者、ii)会社員、iii)高齢者クラブ員・老人会員等、iv)学生、v)一般者と対象者を5つのカテゴリーに分類し、県内の48箇所で開催した。調査票の回収後に、委員会でコーディングを行い、9月～11月に水戸生涯学習センター情報データボランティアが中心になってデータ入力作業を行った。12月に金藤委員長によるデータ解析の終了後、第3回委員会で調査結果の確認と分析をした。研究の考察を検討し、平成20年2月末までかけて分析結果に基づく調査研究報告書の作成に取り組み、3月に第4回委員会で調査研究報告書の原稿が完成した。

第3章 調査対象者のプロフィール

1 節 性別と年齢構成

調査対象者のプロフィールとして性別の構成をみると、男性は50.2%、女性は49.8%であり、ほぼ男女の占める割合は等しい。（図3.1.1）同様に年齢構成をみると20歳代、30歳代、40歳代、50歳代がそれぞれ約18%を占め、60歳代が約15%を、20歳代、70歳代がそれぞれ約6%を、80歳代が約1%を占めた。（図3.1.2）

（注1 パーセントの表示値は、小数第2位を四捨五入し小数第1位で表した値である。）

（注2 nの値は、有効サンプル数を示す。）

（注3 $p < 0.05$ は、有意水準(片側)が5%未満のものである。）

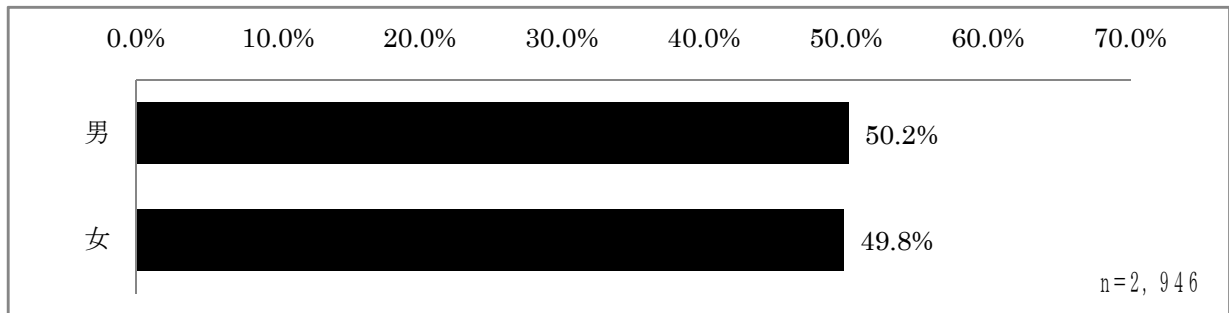


図3.1.1 調査対象者の性別（全体）



図3.1.2 調査対象者の年齢（全体）

2 節 就労形態

調査対象者の就労形態をみると、「会社等の勤め人（事務・専門・技術）」が最も多く33.4%を占めた。次いで「パートタイム・委託」が13.0%、「学生」が11.8%「会社等の勤め人（労務）」が11.5%の順に多い。（図3.2.1）

就労形態を自営業（農林漁業、商工・サービス自営業、自由業、家族従業員）、雇用労働者（公務員・団体職員、会社等の勤め人、会社・団体等の役員・管理職、パートタイム・委託）、その他（学生、専業主婦、年金・恩給生活者、休職・失業中等）の3カテゴリー化すると、自営業が6.1%、雇用労働者が63.0%、その他が30.9%であった。

（図3.2.2）

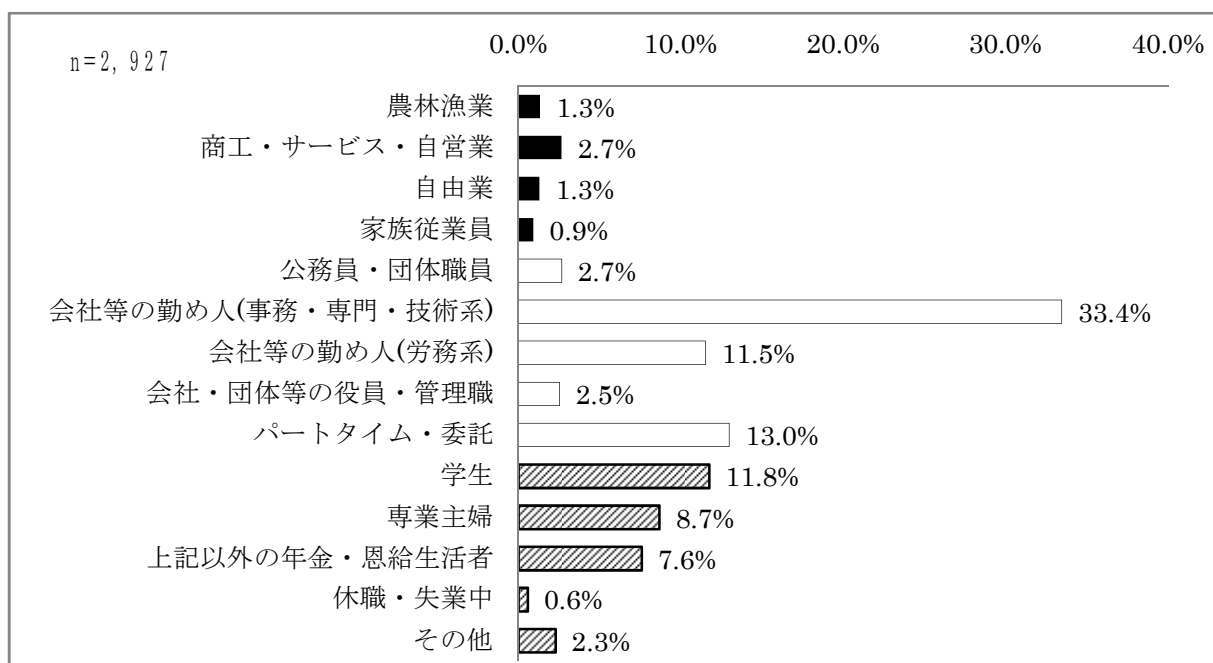


図3. 2. 1 調査対象者の就労形態（職業別）

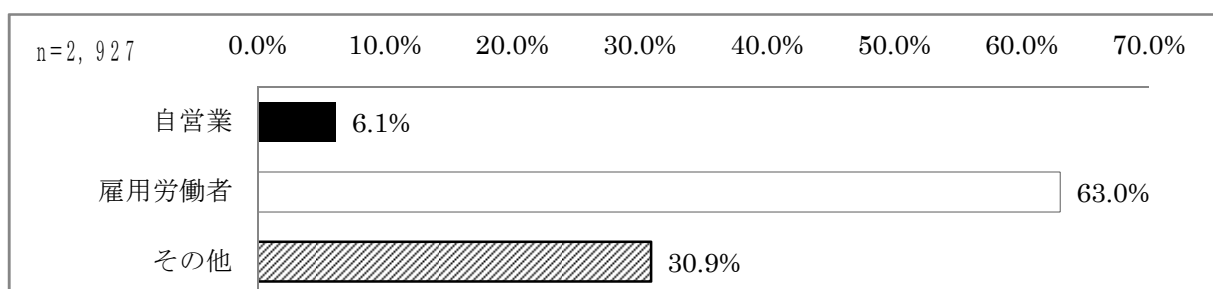


図3. 2. 2 調査対象者の就労形態（就労形態別）

3節 現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験

現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験を調査した。その結果、「趣味・スポーツのグループ・団体で」活動した者が59.4%、「子ども会・青年団・女性団体・PTA・自治体等で」活動した者が49.4%を占めて多い。「福祉等のボランティアグループ・団体で」活動経験を有する者も18.0%存在する。（図3. 3. 1）

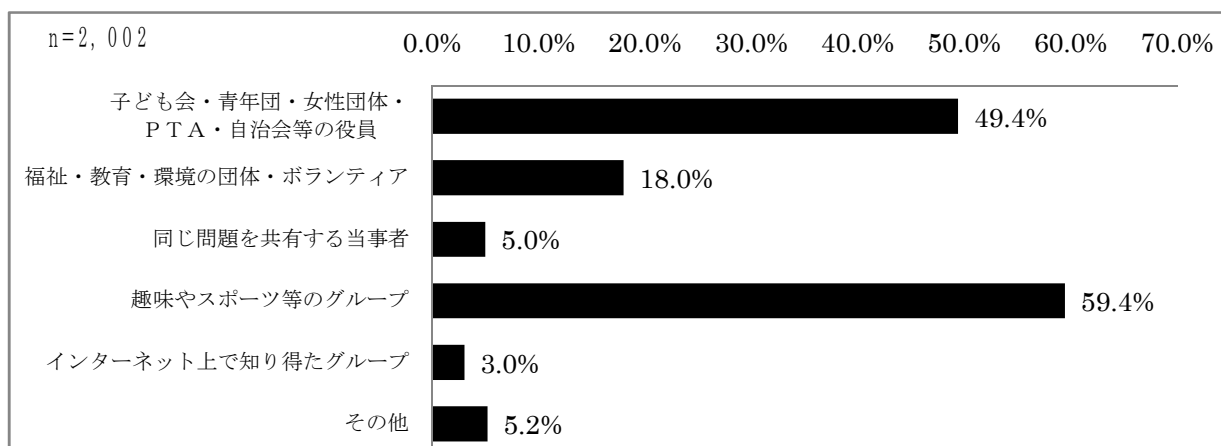


図3. 3. 1 現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験（全体）[複数回答]

次に、現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験を性別でみると、「子ども会・青年団・女性団体・PTA・自治会等の役員」「福祉・教育・環境の団体・ボランティア」では、経験率が男性より女性の方が7～8ポイント高く、逆に「趣味やスポーツ等のグループ」では、女性より男性の方が約3ポイント高い。（図3.3.2）

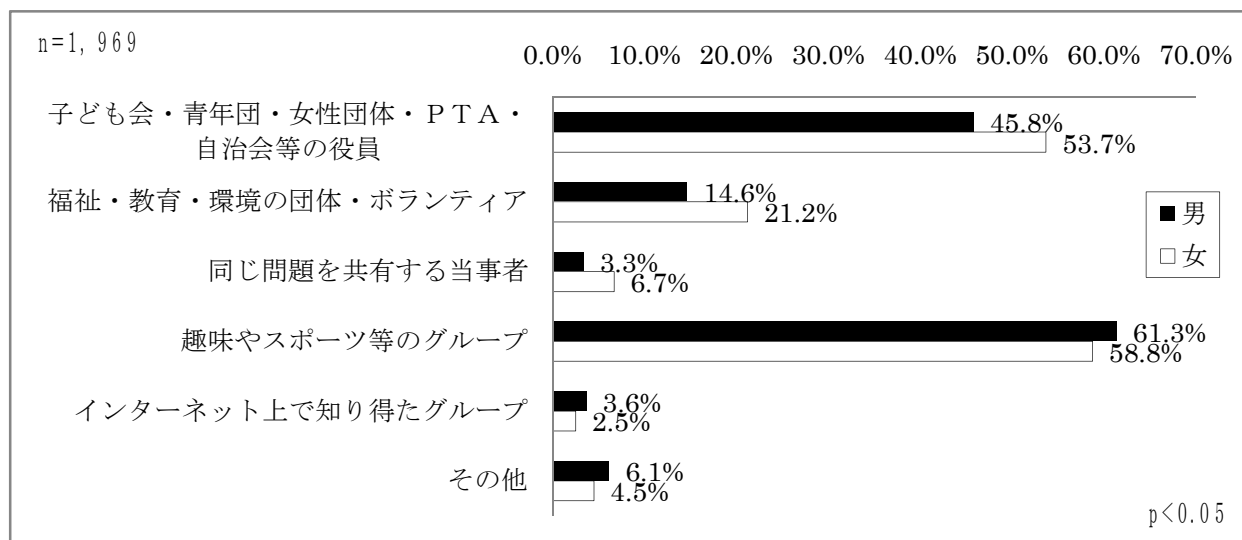


図3.3.2 現在及び過去におけるグループ・サークル活動の経験（性別）[複数回答]

4節 自由時間の実態

調査対象者に1日の自由時間（余暇）を尋ねたところ、平日においては、自営業、雇用労働者共に「1～2時間」が最も多く、「2～3時間」と続く。その他の者は、「4時間以上」が約半数を占めた。（図3.4.1）

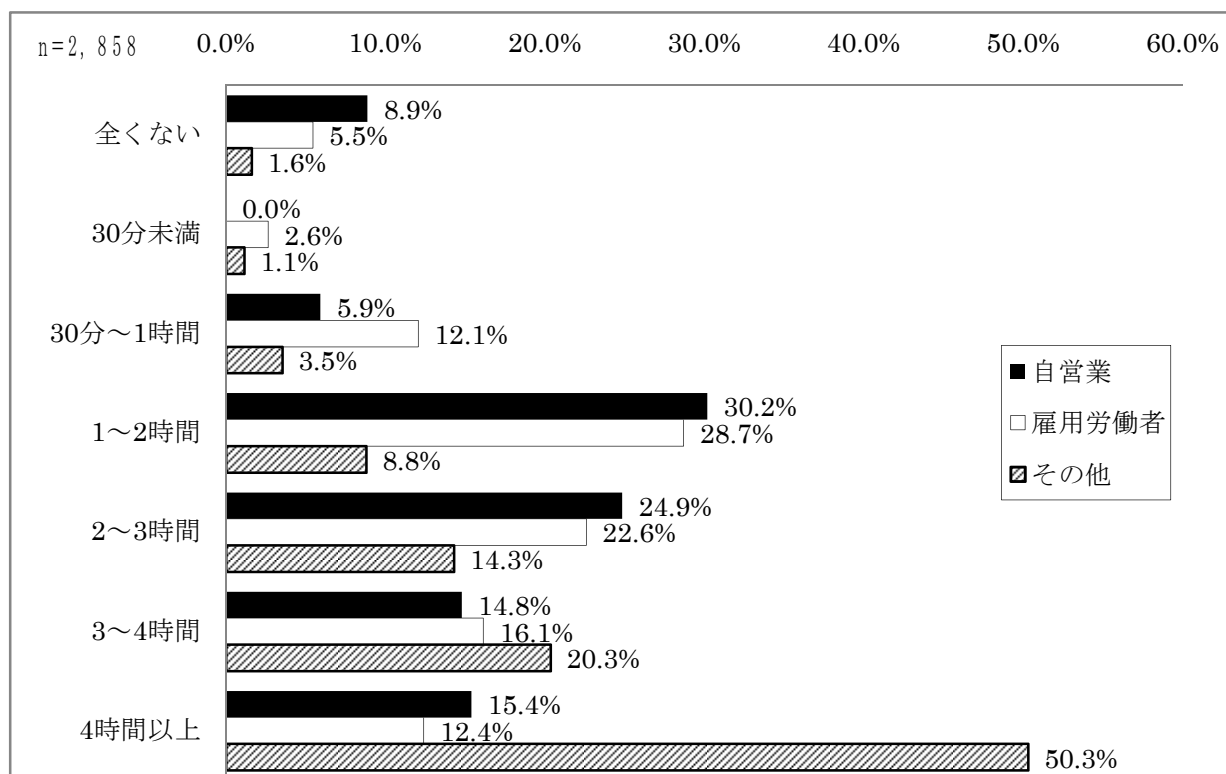


図3.4.1 1日の自由時間（余暇）【平日】（就労形態別）

休日においては、どの就労形態においても「4時間以上」が最も多く、自営業者は47.8%、雇用労働者は60.8%、その他の者は69.3%いる。次に「3～4時間」が続く。（図3.4.2）

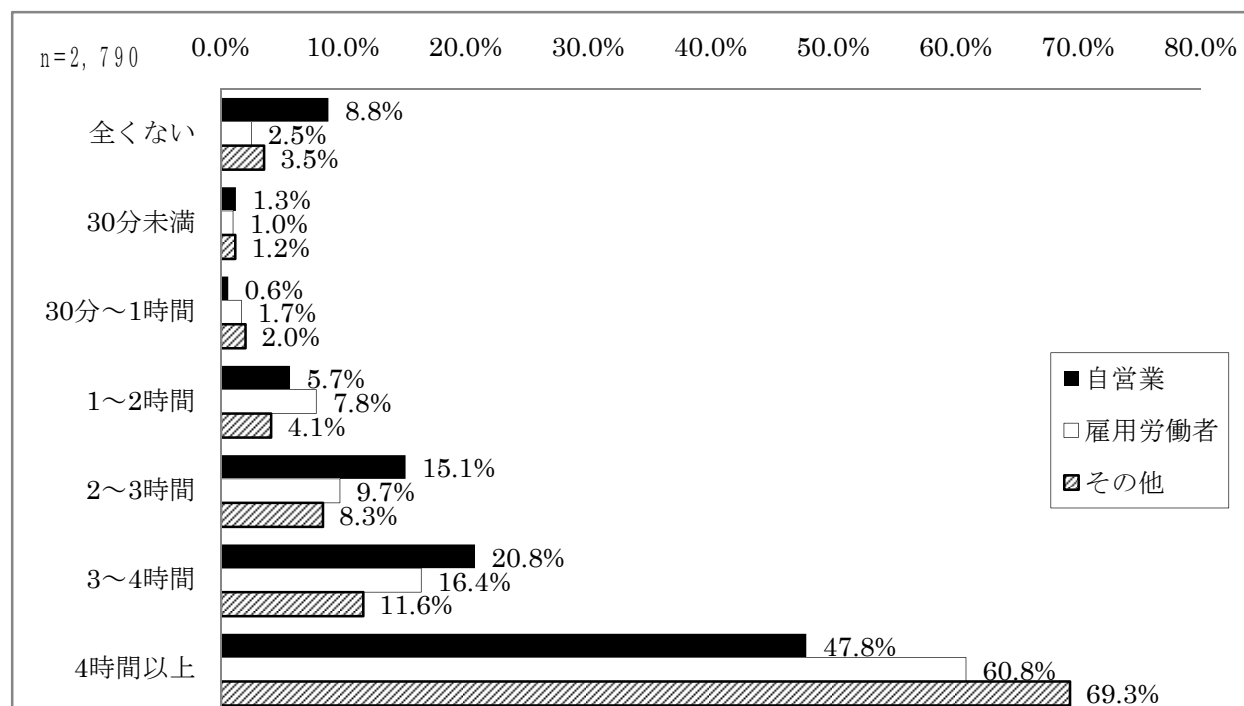


図3.4.2 1日の自由時間（余暇）【休日】（就労形態別）

p<0.05

5節 生活環境の実態

調査対象者に生活環境の実態を聞いたところ、また、「家の近くに公的生涯学習施設がある」、「自宅でインターネットをする」を回答した者が約50%いる。次いで「家事は私が主にしている」が35.9%、「小・中・高校の子どもがいる」が22.3%と続く。他方「看病・見舞いをすべきする人がある」と回答した者も7.1%存在している。（図3.5.1）

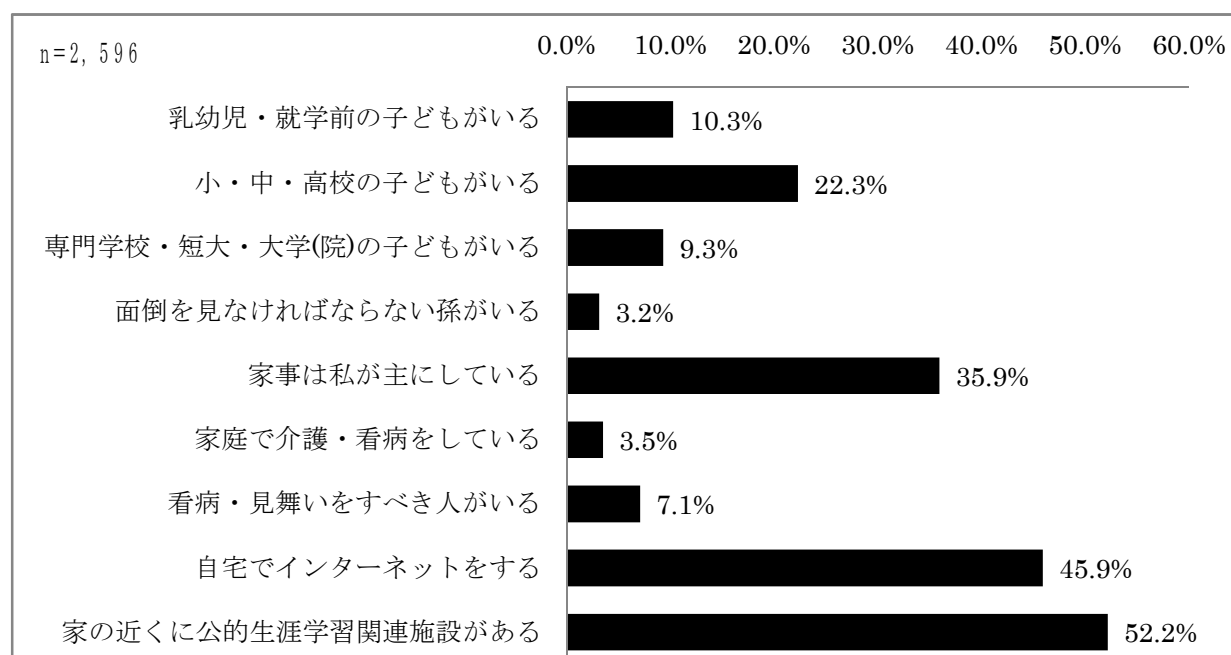


図3.5.1 生活環境の実態（全体）[複数回答]

また、調査対象者に生活環境の実態を就労形態別でみると、「家の近くに公的生涯学習施設がある」の項目に、自営業者と雇用労働者の約4割程度の回答だが、その他の者は55.1%と高い。「自宅でインターネットをする」では、雇用労働者とその他の者が約4割なのに対し、自営業者は3割強と低い結果である。（図3.5.2）

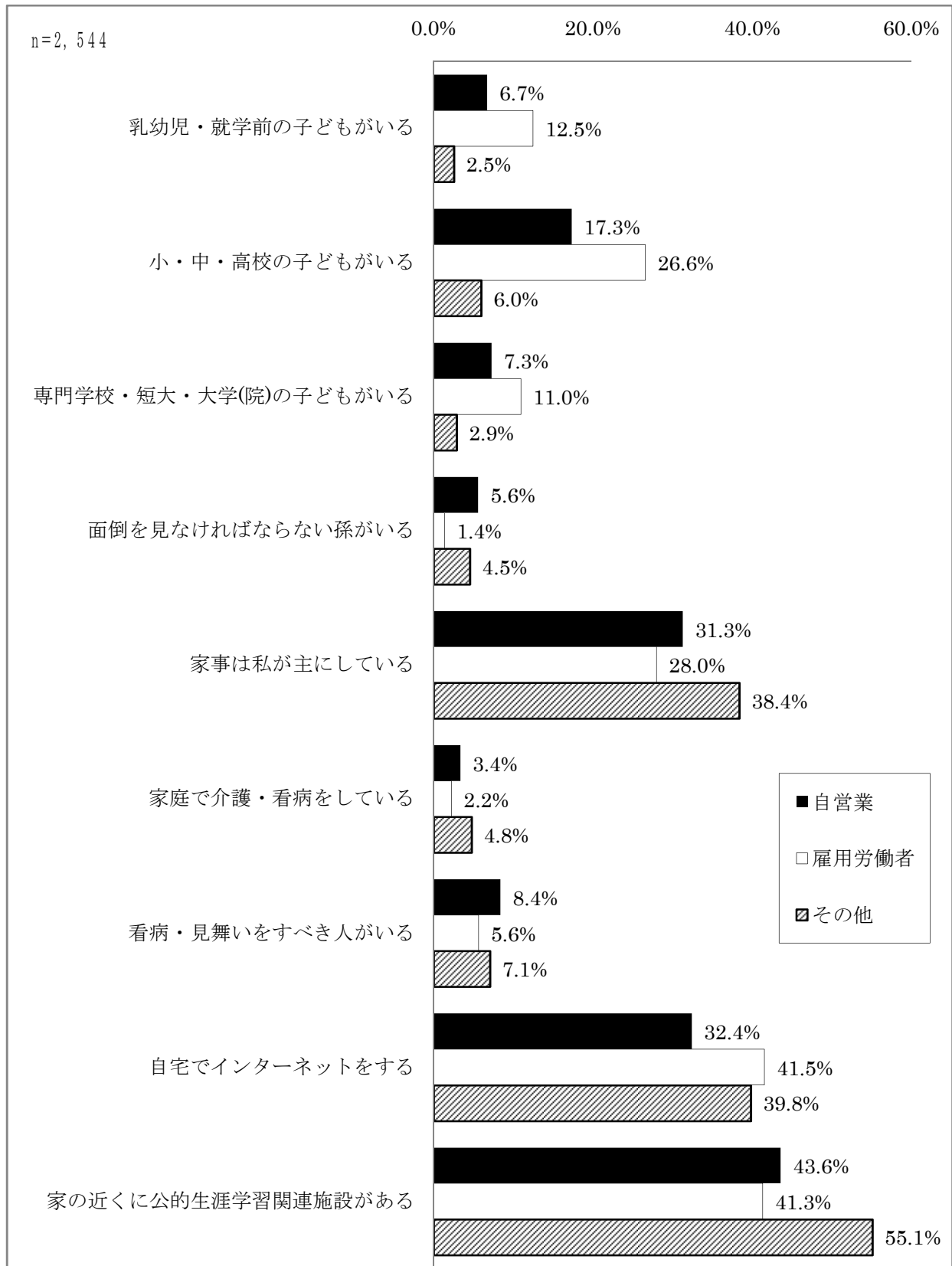


図3.5.2 生活環境の実態（就労形態別） [複数回答]

p<0.05

第Ⅱ部 調査結果と考察

第4章 県民の生涯学習に関する諸活動の実態と期待

1 節 県民の過去1年間の生涯学習に関する諸活動の実態

県民に過去1年間の生涯学習に関する諸活動の実態を問うた。生涯学習に関する諸活動の内容としては、学習活動（学び）の9項目と社会的活動（奉仕）の7項目の計16項目をあげた。学習活動においては、「健康・スポーツについて学ぶ」が最も多く38.8%を占め、「仕事上必要な知識・技能を学ぶ」が34.7%、「教養的なものを学ぶ」「家庭生活に役立つ知識・技能を学ぶ」が約25%を占めている。

また、社会的活動については、「地域社会・居住地域の人に対する奉仕」が24.8%と最も多く、続いて「一般の人に対する奉仕」が15.1%、「児童・高齢者・障害者に対する奉仕」が13.8%を占めている。（図4.1.1）

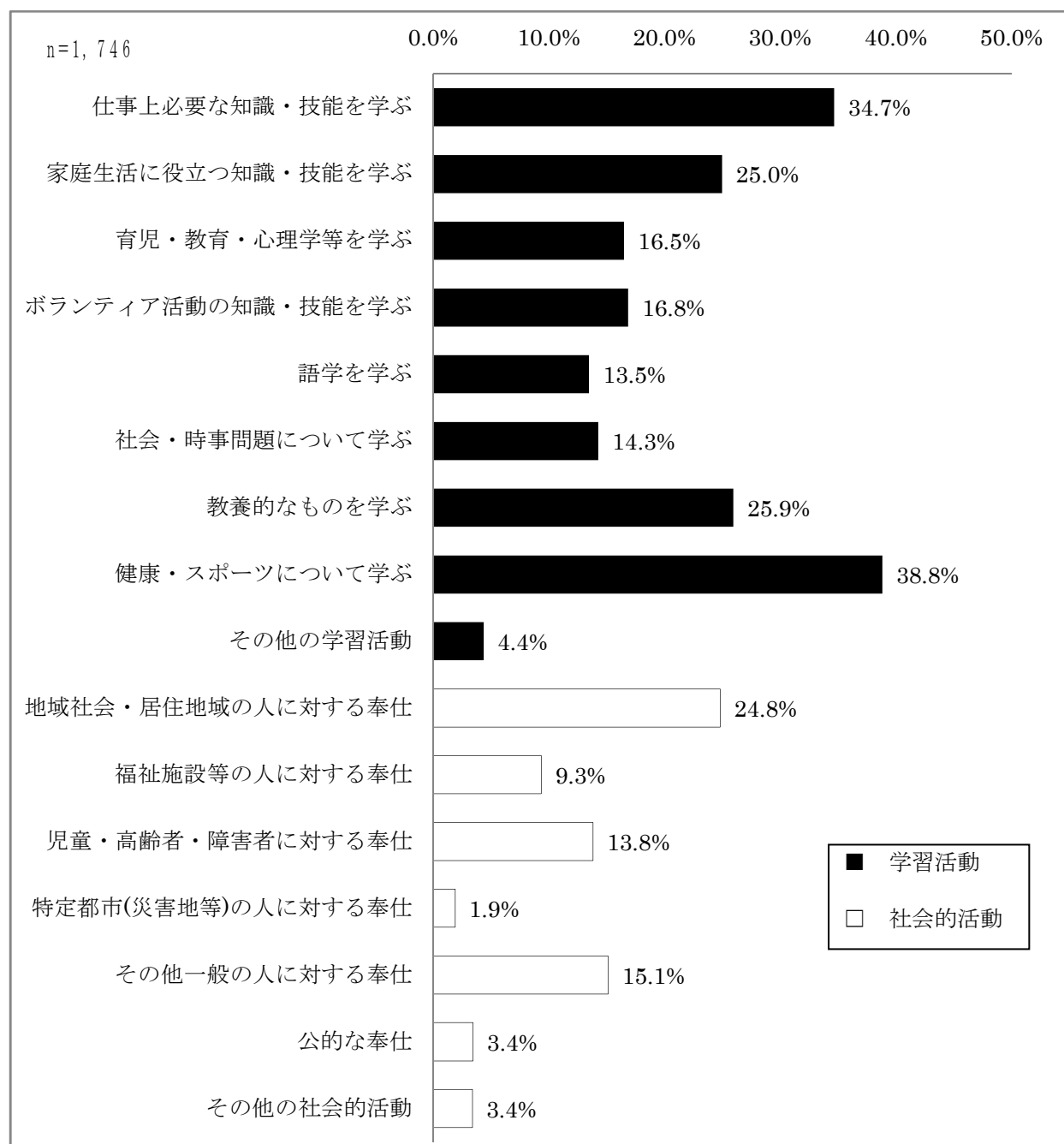


図4.1.1 県民の過去1年間の生涯学習に関する諸活動の実態（全体）[複数回答]

2節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の内容

県民に過去1年間の生涯学習に関する諸活動のうち、特に力を入れている生涯学習活動の内容の実態を問うた。前掲と同様、生涯学習に関する諸活動の内容としては、学習活動（学び）の9項目と社会的活動（奉仕）の7項目の計16項目をあげた。前掲の「県民に過去1年間の生涯学習に関する諸活動」の結果に類似する傾向が認められた。学習活動においては、「健康・スポーツについて学ぶ」が最も多く22.3%を占め、「仕事上必要な知識・技能を学ぶ」が14.4%、「教養的なものを学ぶ」「育児・教育・心理学等について学ぶ」が約8%を占めている。

一方、社会的活動については、「地域社会・居住地域の人に対する奉仕」が7.8%と最も多く、続いて「児童・高齢者・障害者に対する奉仕」が5.1%「一般の人に対する奉仕」が3.7%、を占めている。（図4.2.1）

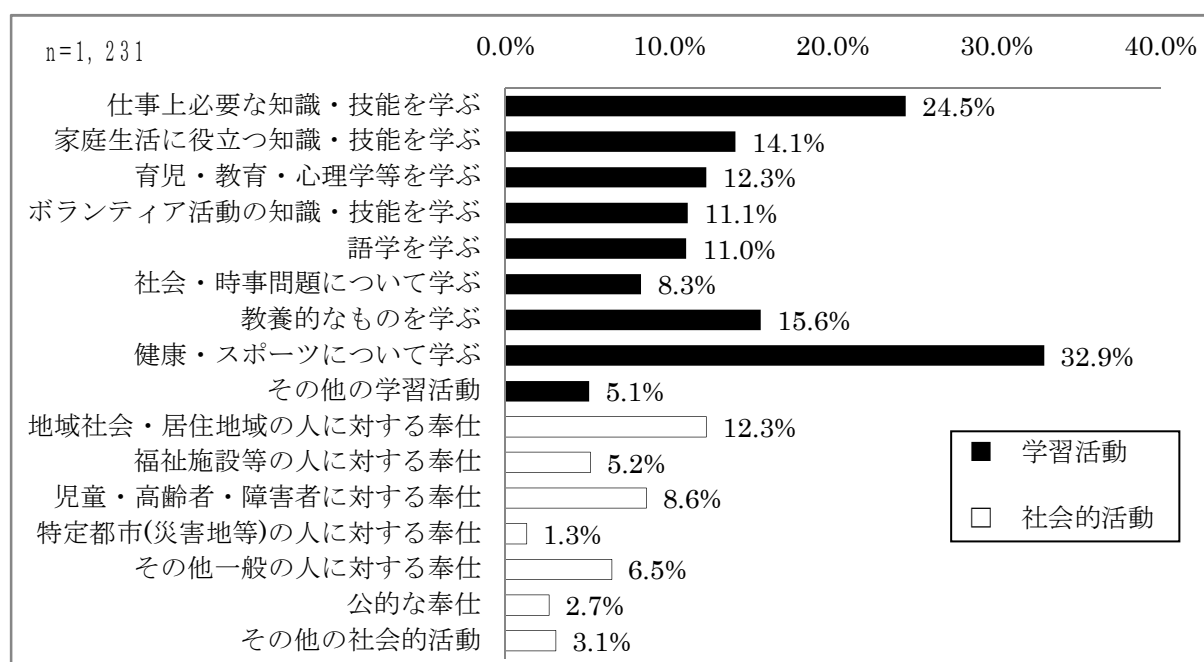


図4.2.1 県民が特に力を入れている生涯学習活動の内容（全体）[複数回答]

3節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の継続年数

最近特に力を入れていると認識される生涯学習活動の内、「もっとも力を入れている生涯学習活動」についてその継続年数を聞いた。その結果「1年未満」が最も多く34.2%を占めた。次いで「1～3年」が24.4%、「3～5年」が13.4%を占めた。11年以上の継続年数を有すると回答する者も11.0%存在している。（図4.3.1）



図4.3.1 県民が特に力を入れている生涯学習活動の継続年数（全体）

4節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の1年間の活動日数

さらに、最近特に力を入れていると認識される生涯学習活動の1年間の活動日数を見ると、「40日以上」が35.8%を占めて最も多く、次いで「20～39日」が24.9%、「10～19日」が16.9%で上位を占めた。一方、特に力を入れていると認識される活動で、10日未満の活動日数である者は、全体の22.4%であった。（図4.4.1）

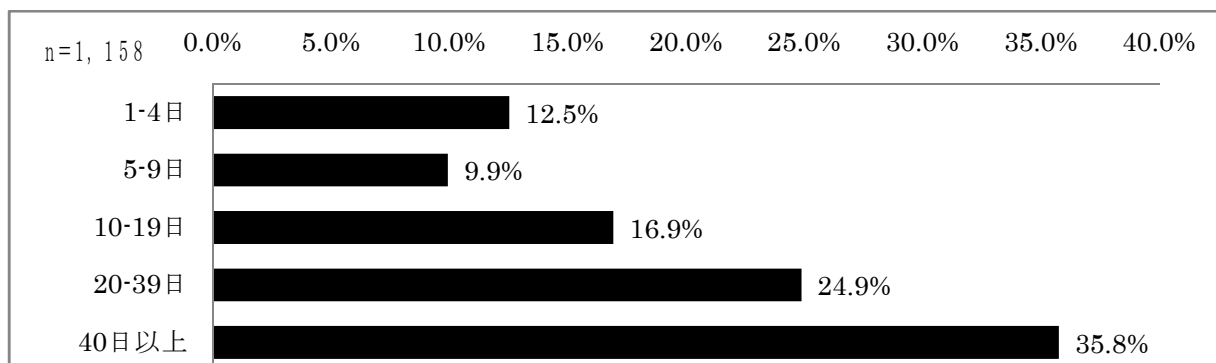


図4.4.1 県民が特に力を入れている生涯学習活動の1年間の活動日数（全体）

5節 県民が特に力を入れている生涯学習活動にかかる1年間の経費

最近特に力を入れている生涯学習活動について、1年間の経費を問うた。その結果、「ほとんど無し」が最も多く32.0%を占めた。次いで「1～7万円」が29.1%、「1万円以内」が22.2%を占めた。一方、「21万円以上」の経費を要する活動に取り組む県民も7.5%存在している。（図4.5.1）

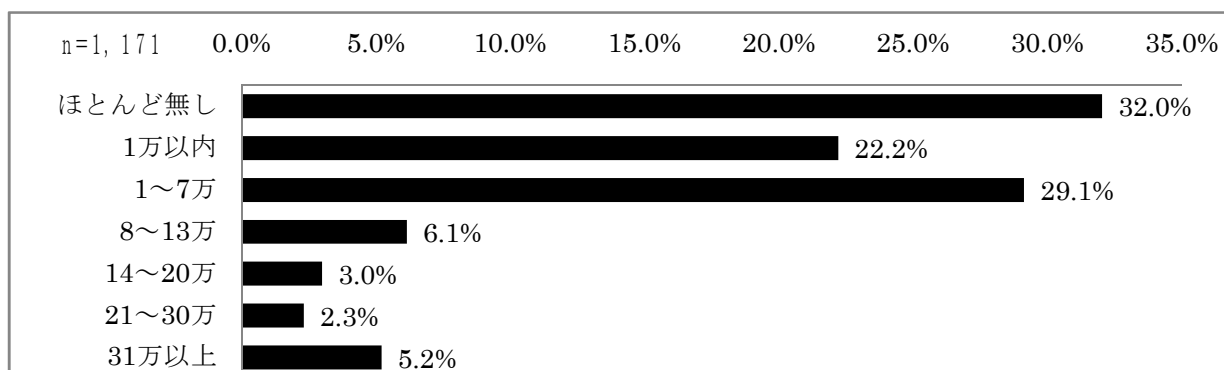


図4.5.1 県民が特に力を入れている生涯学習活動にかかる1年間の経費（全体）

6節 県民が特に力を入れている生涯学習活動の知識や腕前の程度

さらに、最近特に力を入れている生涯学習活動の知識や腕前の程度を自己評価によって調査した結果、「入門・初級程度」とみる者が最も多く56.0%を占めた。次いで「中級程度」が40.0%を占めた。一方「上級程度・プロ並み」とみる者は全体の4.0%に止まっている。（図4.6.1）



図4.6.1 県民が特に力を入れている生涯学習活動の知識や腕前の程度（全体）

第5章 県民の今後新たに希望する生涯学習活動の特徴

1 節 今後新たに取り組みたい生涯学習活動の内容

本調査では、今後の実施希望のある生涯学習活動を調査した。その際、「ぜひ1年以内に行いたい」という強い希望を有するのか、「いつか機会があれば行いたい」という程度か、その希望の強さによって分類をした。言うまでもなく、活動者の意識から判断すれば、前者にあげられる項目の方がより実施の可能性が高いと考えられる。第4章1節と第4章2節で前掲したときと同様、生涯学習に関する諸活動の内容としては、学習活動（学び）の9項目と社会的活動（奉仕）の7項目の計16項目をあげた。

「ぜひ1年以内に行いたい」ものとしてあげられた項目として、学習活動では「健康・スポーツについて学ぶ」が最も多く28.6%、次いで「仕事上必要な知識・技能を学ぶ」が26.7%、「語学を学ぶ」「家庭生活に役立つ知識・技能を学ぶ」「教養的なものを学ぶ」はそれぞれ約17%を占めている。一方、社会的活動においては、最も多く希望する項目として「一般の人に対する奉仕」をあげるものが10.5%存在する。（図5.1.1）

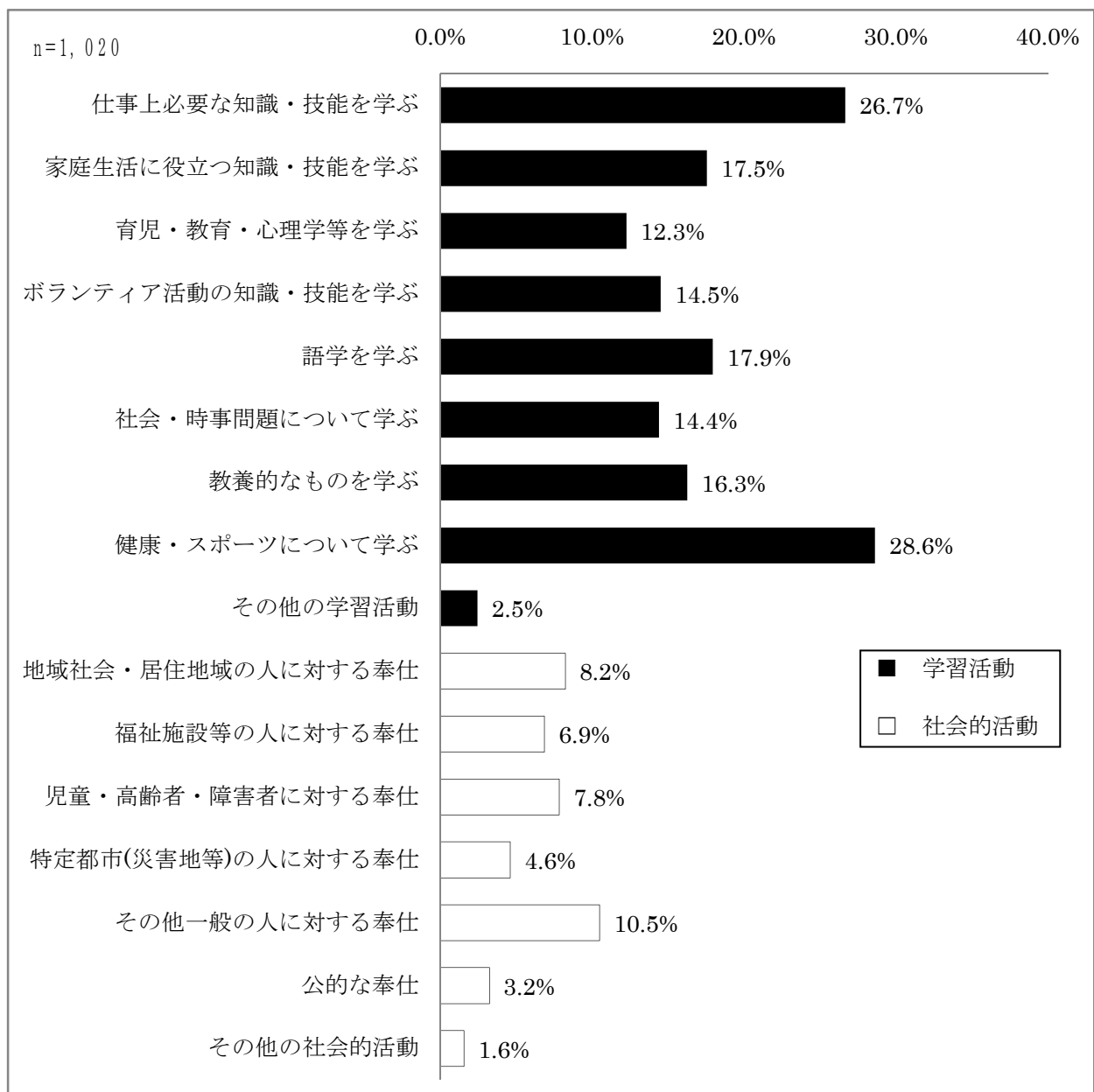


図5.1.1 今後新たに取り組みたい生涯学習活動の内容（1年以内に行いたい）（全体）
[複数回答]

2節 今後新たに取り組みたい活動の理由

今後新たにしたい活動について聞いた結果については、「趣味・教養を豊かにしたい」（39.7%）、「他の外との交流や友人を得たい」（26.1%）、「他の人や社会のためになりたい」（23.7%）が上位である。また、「日常生活や家庭で役立てたい」（19.2%）「自由時間を有効に使いたい」（18.2%）も割合が高い。（図5.2.1）

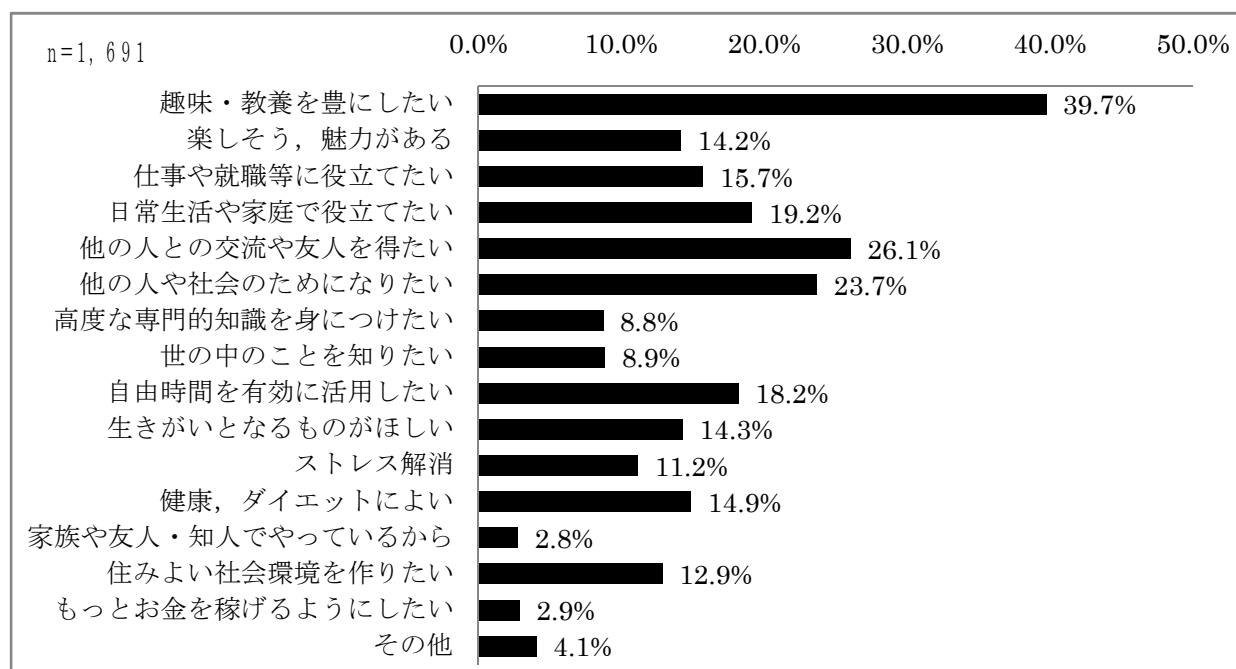


図5.2.1 今後新たに取り組みたい活動の理由（全体）[複数回答]

3節 取り組みたい活動ができなかった理由

その活動をこれまではなかなかできなかった理由として最も多くあげられたのは、「それをする時間や精神的ゆとりがないから」であり、全体の半数を超える人（53.7%）がこれを理由としている。次に多かったのは、「それをするための情報が、あまり手に入らない」（34.4%）であった。また、「それをする場所が遠い、あるいは行きにくい」（15.3%）「そのためにかかるお金が気にかかるから」（14.4%）「一緒にする仲間がないから」（11.7%）を理由にあげる者も1割強いる。（図5.3.1）

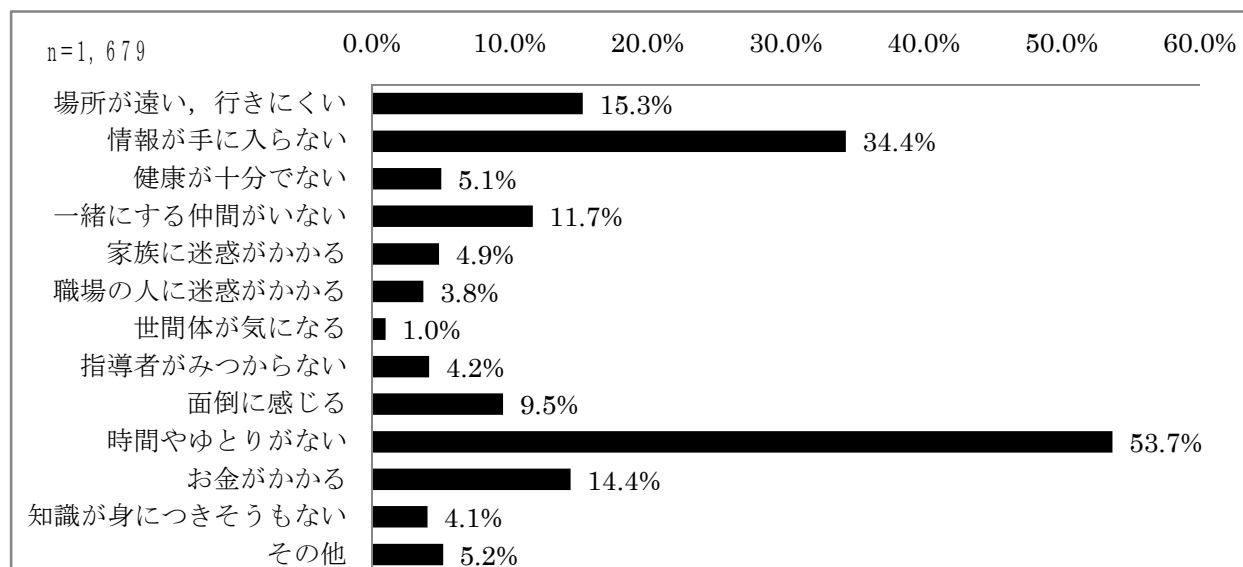


図5.3.1 取り組みたい活動ができなかった理由（全体）[複数回答]

第6章 県民の今後の生涯学習活動に対する期待

1 節 最近特に力を入れている活動と今後1年以内に行いたい活動の関連

前掲の第4章2節「最近力を入れている活動」と第5章1節「今後ぜひ1年以内に行いたい活動」の関連をみるため、学習活動9項目と社会的活動7項目の計16項目をそれぞれの活動項目の割合ごとにプロット図（図6.1.1）を作成した。

図6.1.1は、縦軸に「最近特に力を入れている活動」の割合、横軸に「1年以内にぜひ行いたい活動」の割合をプロットしたものである。2軸の値の高い活動内容は、生涯学習活動の経験者の視点からみると現在力を入れて取り組んでいる活動と同時に、それらの活動に取り組めない状況にある者の視点からみても、近い将来にぜひ取り組みを期待される活動でもあることから、今後更なる当該活動への参加者増加の期待される内容と考えられる。

具体的には、「健康・スポーツについて学ぶ」「工作上必要な知識・技能を学ぶ」「家庭生活に役立つ知識・技能を学ぶ」「語学を学ぶ」「教養的なものを学ぶ」などの学習活動に関する項目が高い。さらにその下位に位置付きながらも2軸の値の高い活動内容をあげれば、「ボランティア活動の知識・技能を学ぶ」「社会・時事問題について学ぶ」「育児・教育・心理学等を学ぶ」などがある。

一方、社会的活動においては、「一般の人に対する奉仕」「地域社会や居住地域の人に対する奉仕」「児童・高齢者・障害者に対する奉仕」が高く、生涯学習に関する活動の学習ニーズの内容になっていると考えられる。

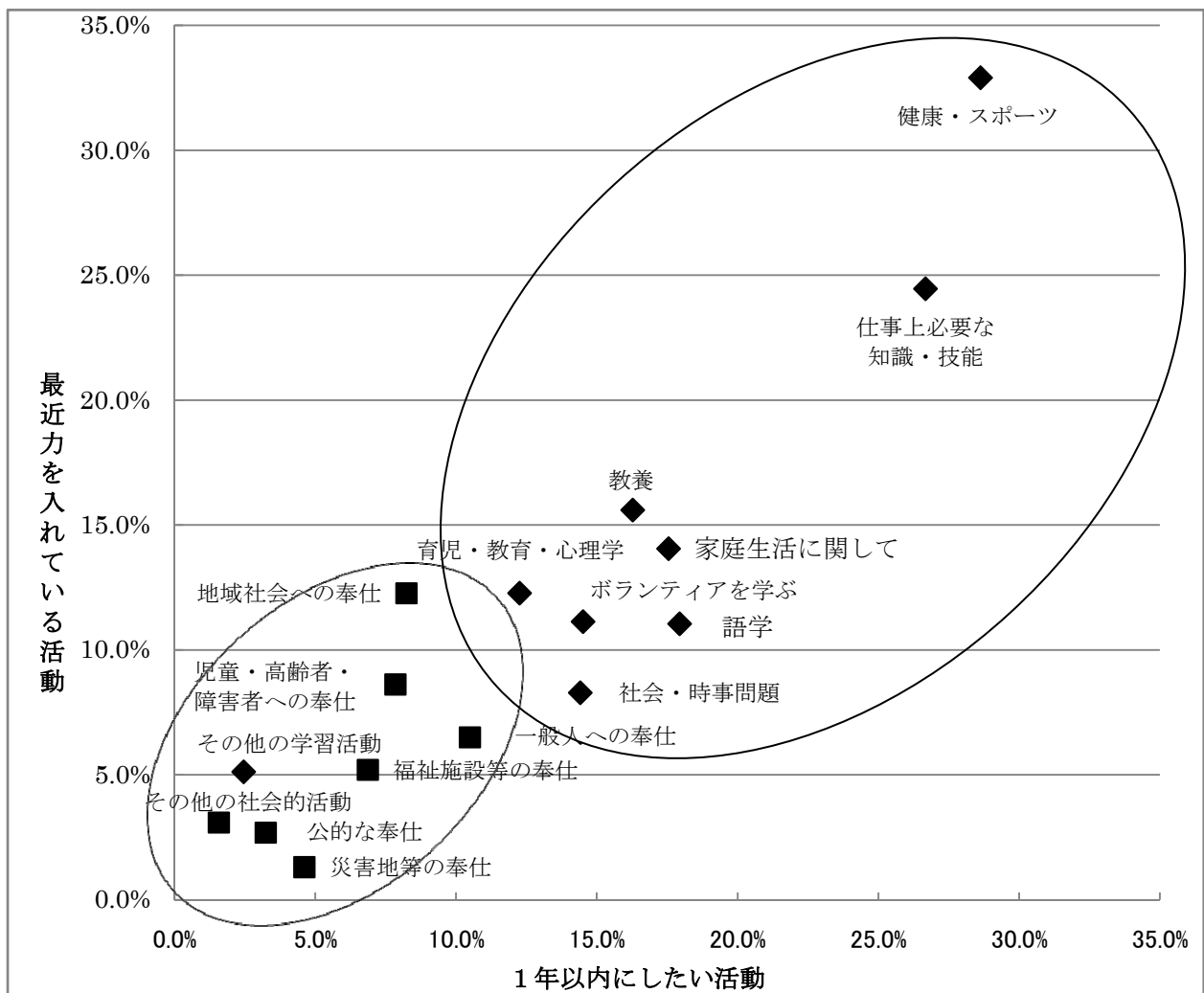


図6.1.1 最近特に力を入れている活動と今後1年以内に行いたい活動の関連

2節 今後いつか機会があれば行いたい活動の種類

県民が「いつか機会があれば行いたい」という、緩やかな希望を有する生涯学習活動をみたところ、「語学を学ぶ」への希望が29.4%で最も高い。次いで「ボランティア活動の知識・技能を学ぶ」が26.1%、「健康・スポーツについて学ぶ」が24.5%、「家庭生活に役立つ知識・技能を学ぶ」が23.0%を占めた。「いつか機会があれば行いたい」と考えられる希望は、前掲の「ぜひ1年以内に行いたい」希望に比べるとそれぞれの事象発現の可能性はやや低いと考えられる。しかし、県民は前掲の強い希望と共に多領域にわたる生涯学習活動への希望を有している。（図6.2.1）

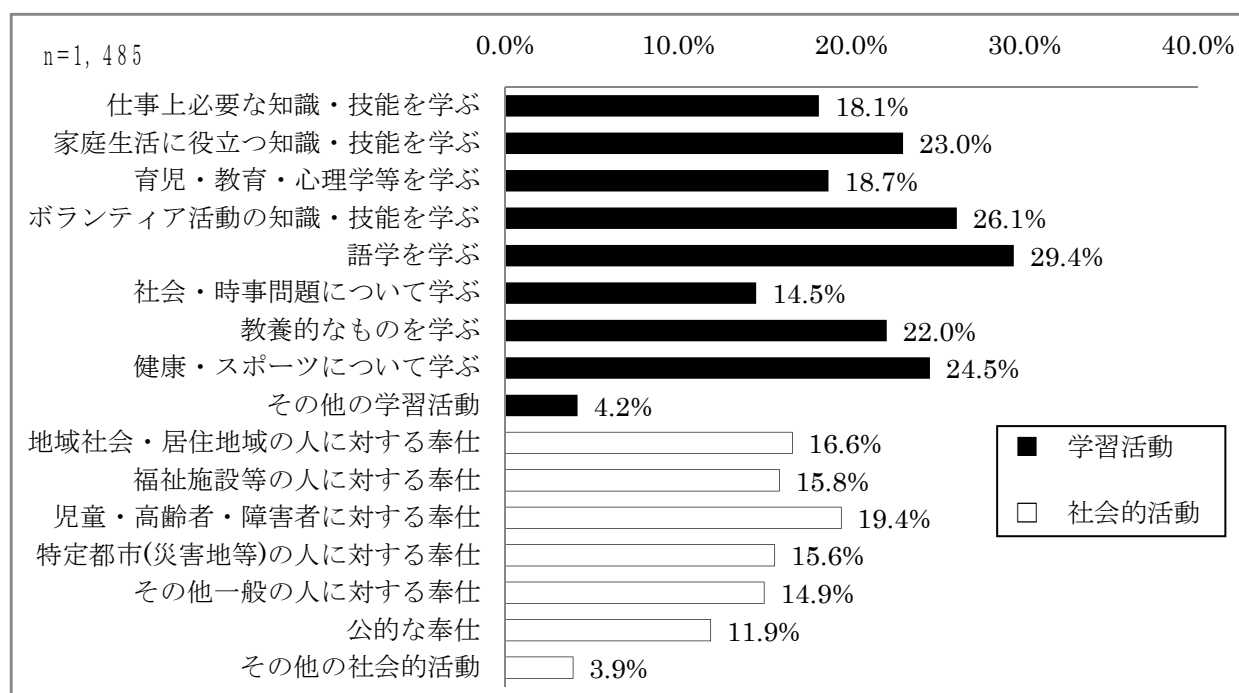


図6.2.1 今後いつか機会があれば行いたい活動の種類（全体）[複数回答]

3節 県民の「生涯学習」用語の認知の現状

本調査は、県民の「生涯学習」という用語に対する認知の有無を問い、その実態を明らかにした。「あなたは『生涯学習』という言葉を知っていますか」と問うたところ、「聞いたことがある」が94.0%を占め、「聞いたことがない」の6.0%を大きく上回った（図6.3.1）。内閣府の実施する「生涯学習に関する世論調査」（平成17年5月）によれば、「生涯学習という言葉」を「聞いたことがある」割合は79.9%であった。世論調査と比較すると、「生涯学習」という用語への認知度は、茨城県民の方が全国の約14%増しとかなり高い。（図6.3.1）

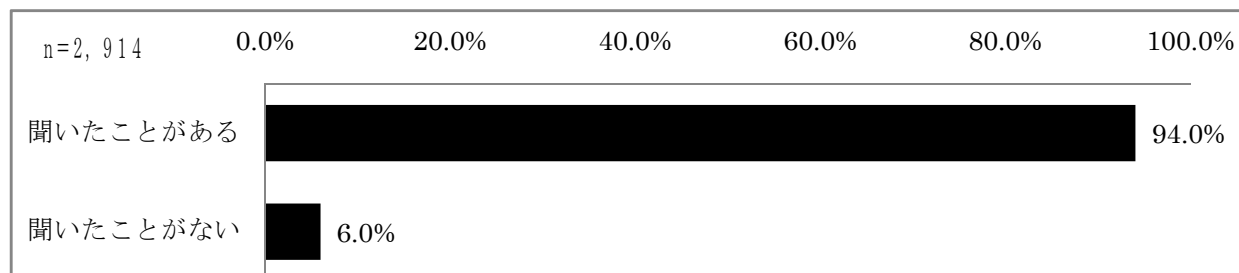


図6.3.1 県民の「生涯学習」用語の認知の現状（全体）

次に、同じ内容を性別で見ると、「聞いたことがある」割合は、男子93.2%、女子94.8%と若干ではあるが、女子の方が認知度は高い。（図6.3.2）

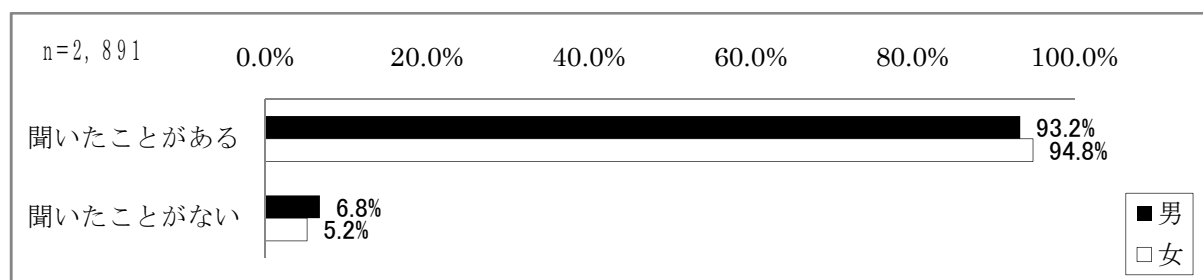


図6.3.2 県民の「生涯学習」用語の認知の現状（性別）

p<0.05

また、年齢層別で見ると、「聞いたことがある」割合は、図6.3.3のとおり20歳未満では認知度は約78%だが、20歳以上の者になると認知度は9割を超えるようになり、80歳以上ではほとんどの者が「生涯学習」用語を認知している。（図6.3.3）

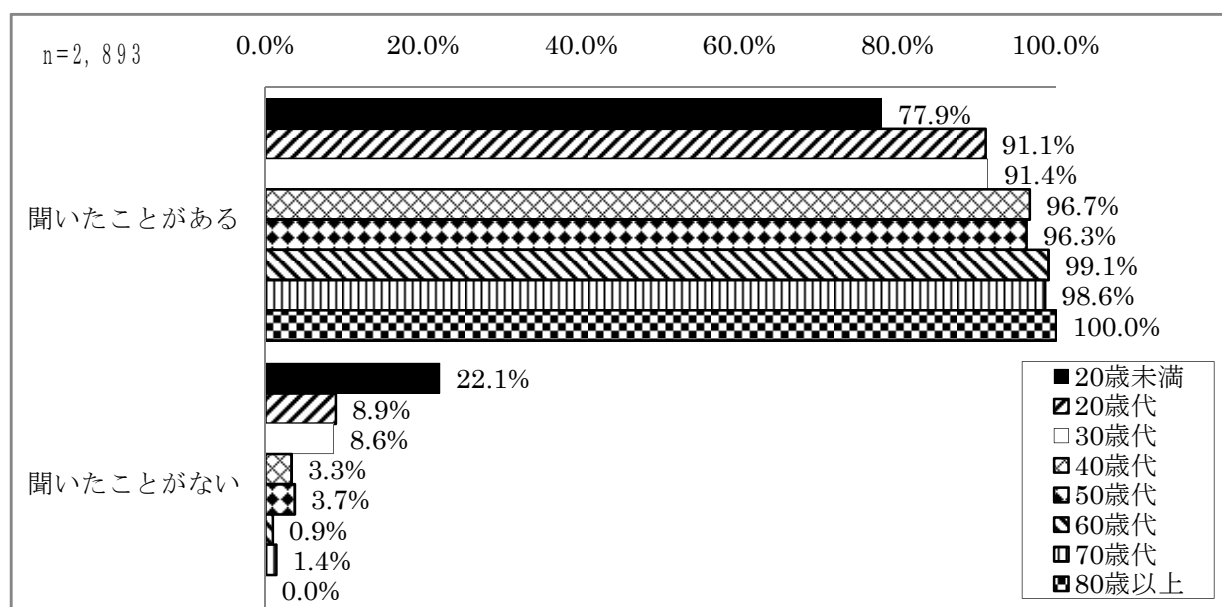


図6.3.3 県民の「生涯学習」用語の認知の現状（年齢層別）

p<0.05

さらに、就労形態別で見ると、「自営業」（農林漁業、商工・サービス・自営業、自由業、家族従業員）95.4%、「その他」（学生、専業主婦、年金・恩給受給者、休職・失業中、その他）94.6%、「雇用労働者」（公務員・団体職員、会社等の勤め人、会社・団体等の役員・管理職、パートタイム・嘱託）93.6%の順に認知度は高い。（図6.3.4）



図6.3.4 県民の「生涯学習」用語の認知の現状（就労形態別）

p<0.05

4節 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識

本調査では、内閣府の実施する「生涯学習に関する世論調査」に準じ、「生涯学習とは一人一人が、自分の人生を楽しく豊にするために、生涯のいろいろな時期に、自分から進んで行う学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味等の様々な活動のことをいいます。」と定義した。その上で、「あなたは現在、何らかの形で生涯学習活動を行っていると思いますか、思いませんか。」と問うた。これは、第4章で明らかにしたように、県民の生涯学習に関連する諸活動の実態を調査した上で、県民の生涯学習活動に対する取り組みへの認識を問う設問である。

調査の結果、「行っていると思う」と回答した者は49.9%、対して、「行っていると思わない」と回答する者は50.1%であった。これは前掲の生涯学習に関連すると考えられる16項目の調査結果（図4.1.1、図4.1.2参照）において県民の約6割が、何らかの生涯学習活動に取り組んでいる現状と比較すると、低い認知度と思われる。県民の約1割は、実際には生涯学習に関連する諸活動に取り組みながら、本人はそれを「生涯学習活動」とは認識していない可能性がある。（図6.4.1）



図6.4.1 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識（全体）

生涯学習活動に対する取り組みの認識をさらに性別、年齢層別、就労形態別に結果を分析する。まず、性別にみると、「生涯学習活動」への取り組みの認識に、男子が5ポイント「行っていると思わない」で高く、女子が5ポイント「行っていると思う」で高い回答であった。（図6.4.2）



図6.4.2 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識（性別）

p<0.05

生涯学習活動に対する取り組みの認識をさらに年齢層別にみると、「行っていると思う」の回答は、年齢層の上昇とともに増加する傾向がみられる。その傾向は30～70歳代で顕著に認められる。ちなみに30歳代における「行っていると思う」割合は最も低く35.0%であり、その後年齢層の上昇とともに当該割合が増加し、70歳代では84.5%と最も高い値を占めた。80歳代以上でも83.3%という高い値を占めた。（図6.4.3）

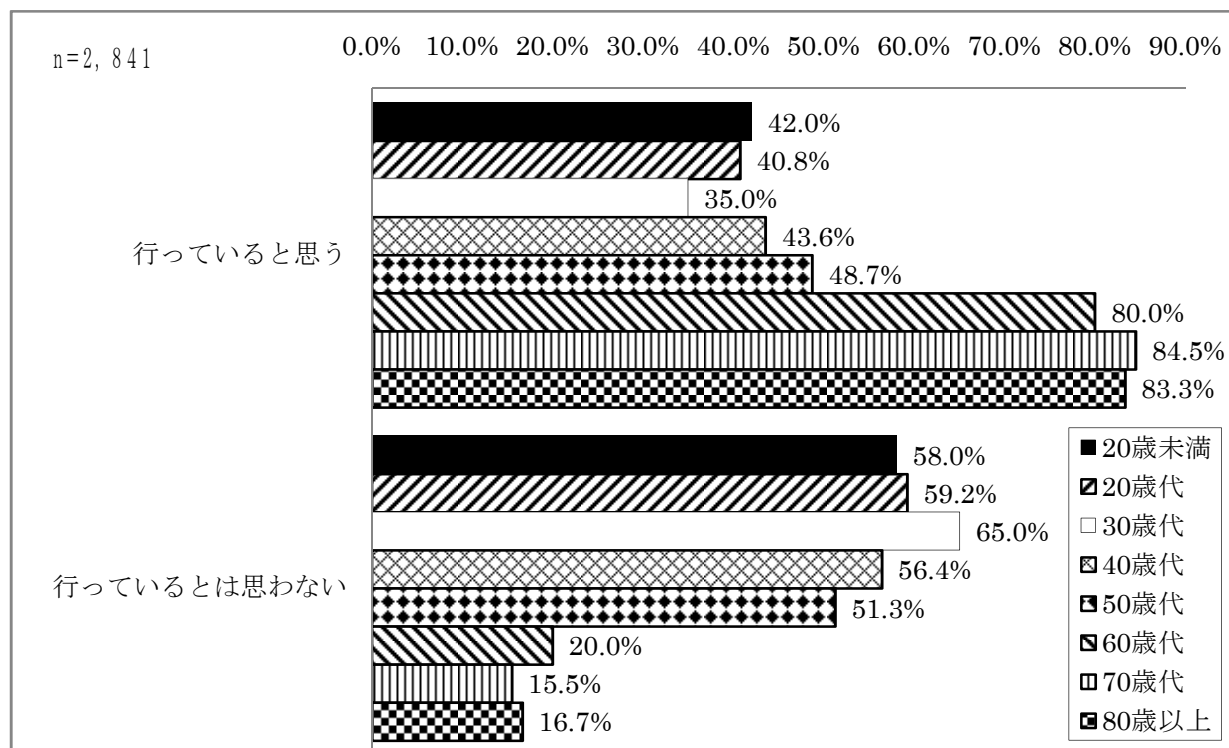


図6.4.3 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識（年齢層別） $p < 0.05$

さらに就労形態別でみると、「行っていると思う」の回答は、「その他」（学生、専業主婦、年金・恩給受給者、休職・失業中、その他）は69.9%と最も高く、次いで「自営業」（農林漁業、商工・サービス・自営業、自由業、家族従業員）64.9%である。一方、「雇用労働者」（公務員・団体職員、会社等の勤め人、会社・団体等の役員・管理職、パートタイム・嘱託）の割合は低く約4割に留まっている。（図6.4.4）

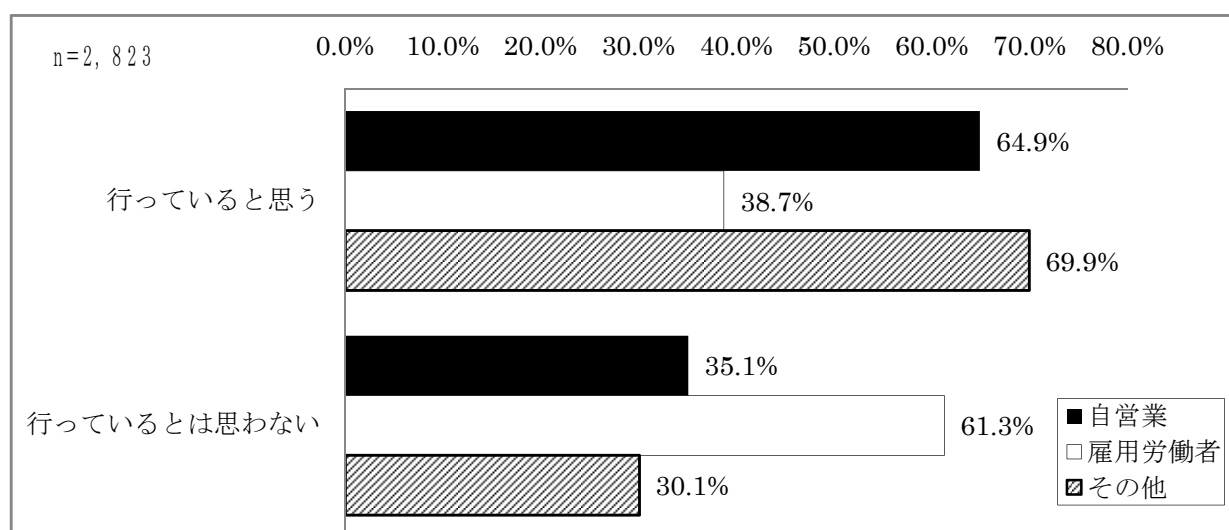


図6.4.4 県民の「生涯学習活動」への取り組みに対する認識（就労形態別） $p < 0.05$

5節 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策

県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策について聞いたところ図6. 5. 1のような結果が得られた。「誰でも気軽に参加可能な講座・教室」の開設を希望する比率が63. 3%と突出して高く、次いで生涯学習の機会や参加方法、指導者等について、県民への「情報提供や相談窓口の充実」が34. 5%である。また、企業などの労働時間を短縮したり自主的な学習活動等を助長したりする「労働時間短縮・休暇制度普及」が23. 7%、「託児や看護サービスの充実」が21. 1%、いろいろな施設との連携を図ってサービスを充実する「施設間の連携・サービス充実」が19. 7%となっている。

これらに対して、社会教育団体である「青年団体・女性団体等の支援」は9. 0%、「学習歴や経験歴の証明とその活用」が7. 0%、NPO・NGO等の「生涯学習活動の支援」が7. 0%であり10%を切った結果である。（図6. 5. 1）

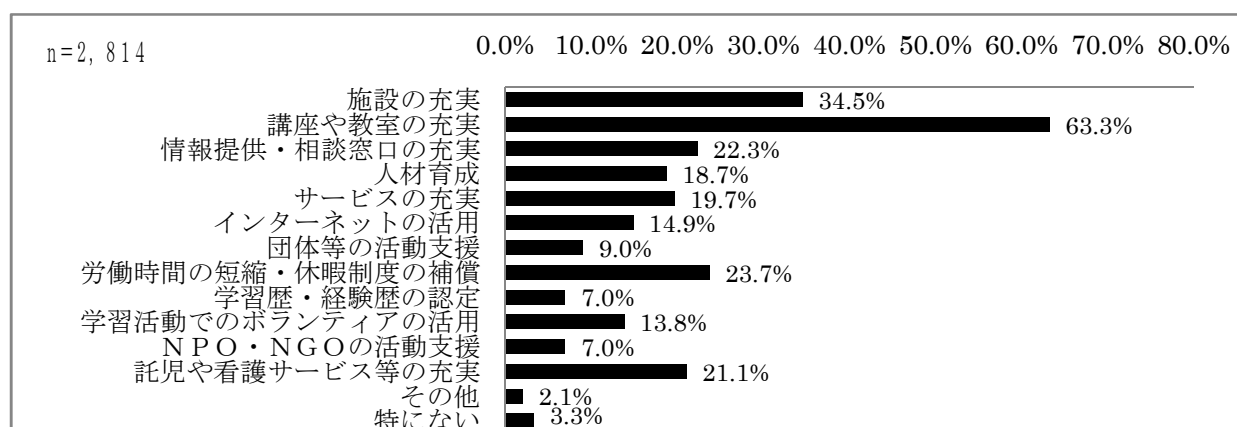


図6. 5. 1 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策（全体）[複数回答]

県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策についての結果を性別でみると、男女差が5ポイント以上あったもので、男性が女性より上回ったのは「労働時間短縮・休暇制度普及」の5. 7ポイント、逆に女性が男性を上回ったのは「託児や看護サービスの充実」の15. 4ポイント、「誰でも気軽に参加可能な講座・教室の開設」の11. 7ポイントであり、これらの項目で男女差が顕著に表れている。（図6. 5. 2）

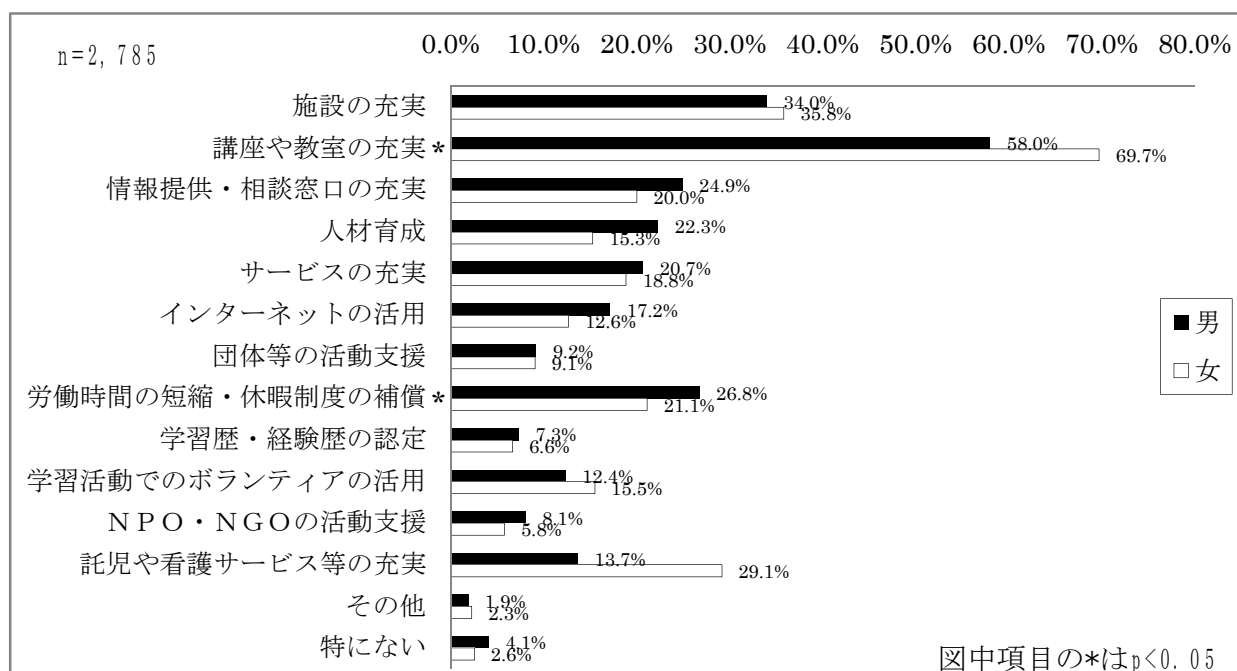


図6. 5. 2 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策（性別）[複数回答]

県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策をさらに年齢層別にみると「講座や教室の充実」は、年齢層の上昇とともに比率が増加する傾向がみられ、60歳代では71.9%と最も高い値を示している。また、「情報提供・相談窓口の充実」や「団体等の活動支援」においても、同様な傾向が見られる。対して「施設の充実」「インターネットの活用」という項目では、年齢層が若くなるにつれ比率が増加する傾向にある。（図6.5.3）

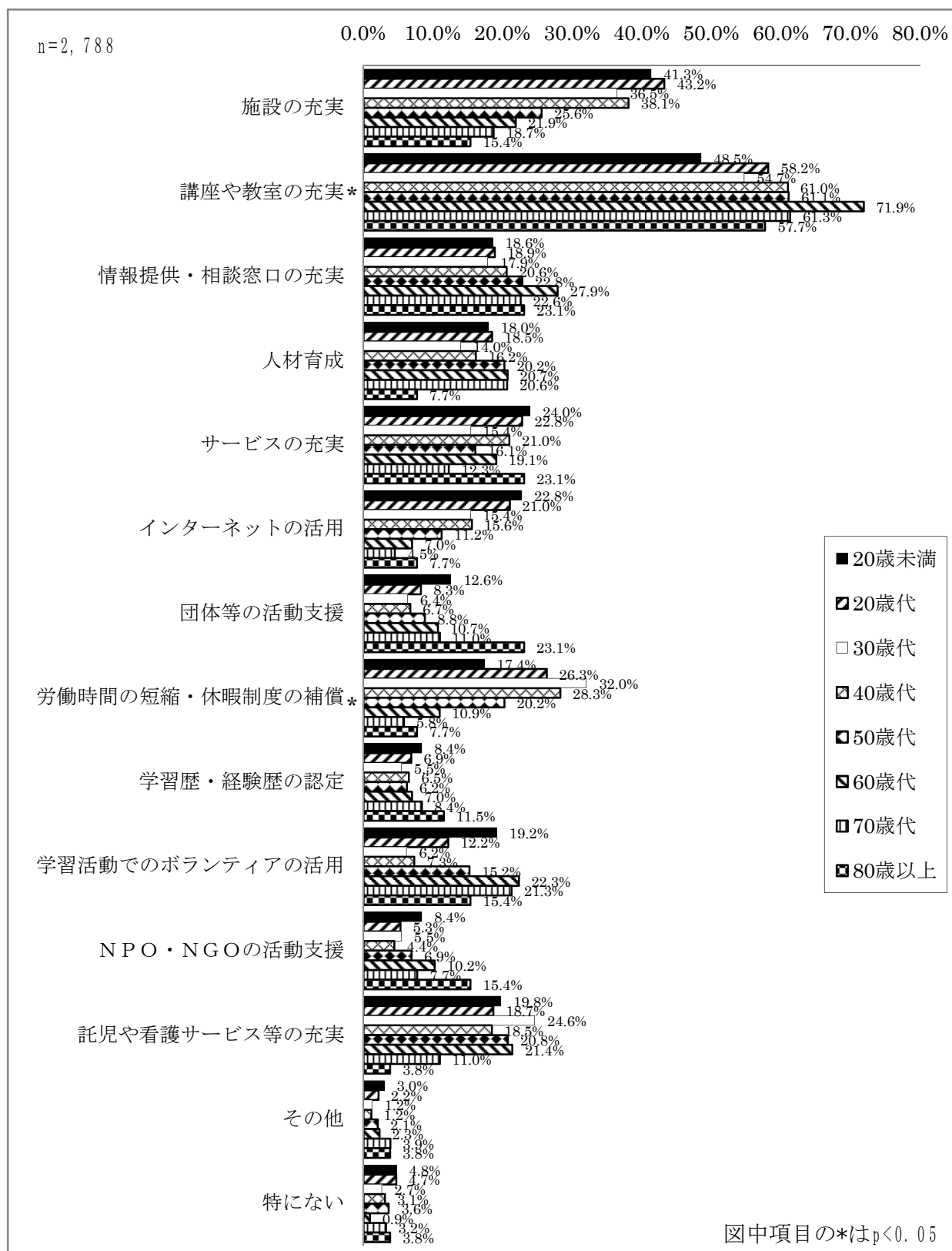


図6.5.3 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策（年齢層別）[複数回答]

さらに県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策をさらに就労形態別にみると、どの就労形態でも「講座や教室の充実」を回答する者が最も多く、「その他の者」が67.9%、「自営業者」が61.5%、「雇用労働者」が56.7%の順で高かった。次いで「施設の充実」の項目では、「雇用労働者」が34.6%、「その他の者」が30.9%、「自営業者」が26.8%の順に高かった。「労働時間の短縮・休暇制度の補償」の項目では、「雇用労働者」と「自営業者」「その他の者」の比率をそれぞれ比較すると、その差においては11.7ポイントと16.1ポイントと大きかった。（図6.5.4）

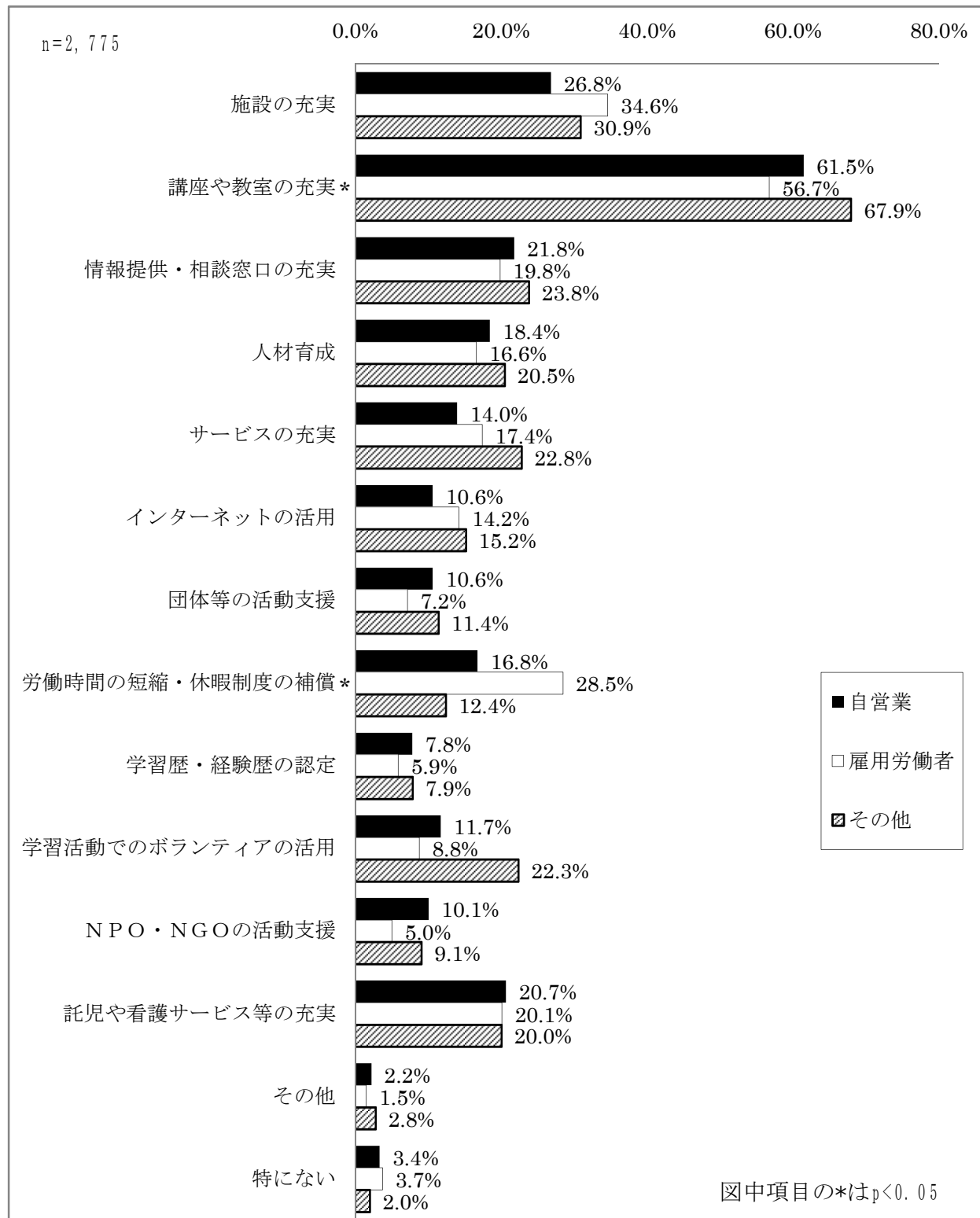


図6.5.4 県民の「生涯学習活動」の推進に対する方策（就労形態別）[複数回答]

第7章 県民の生涯学習行政への参加・参画の期待

1 節 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無

本調査では、県の公的施設・機関（生涯学習センター、図書館、美術館、歴史館、運動公園）や市町村の公的施設・機関（公民館、図書館等）において、県民を対象に学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア等に関する事業を実施している。ここでは県民にそれらの事業に参加の有無を聞いた。その結果、「参加したことがある」と回答した者と「参加したことはない」と回答した者はほぼ同じ割合であった。（図7.1.1）

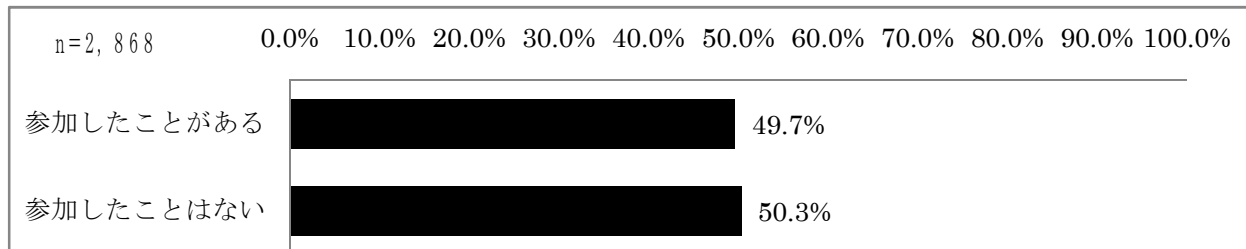


図7.1.1 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無（全体）

また、県民に公的施設・機関の事業への参加の有無を性別でみると、「参加したことがある」の項目では、男子が44.2%、女子55.1%と男女で11%の差があった。（図7.1.2）

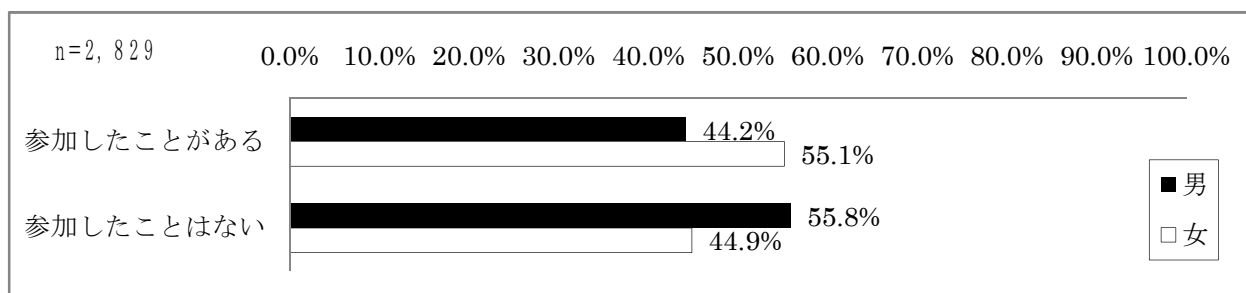


図7.1.2 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無（性別）

$p < 0.05$

次に、県民に公的施設・機関の事業への参加の有無を年齢層別でみてみると、「参加したことがある」の回答は、年齢層の上昇とともに増加する傾向がみられる。その傾向は30～70歳代で顕著に認められる。ちなみに30歳代における「参加したことがある」割合は最も低く31.1%であり、その後年齢層の上昇とともに当該割合が増加し、70歳代では83.0%と最も高い値を示している。80歳代以上でも81.8%という高い値を回答している。（図7.1.3）

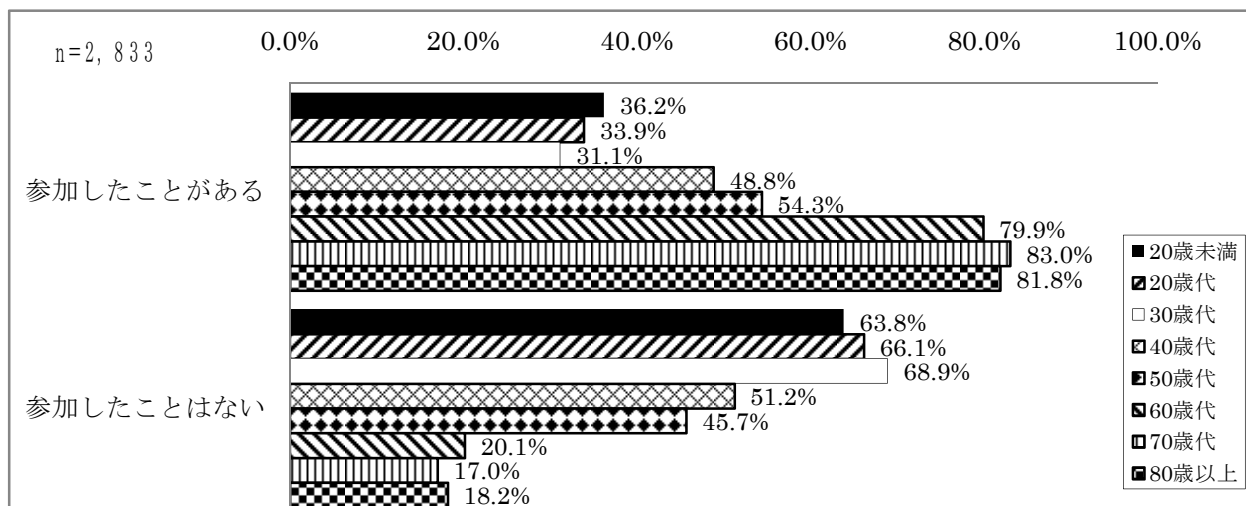


図7.1.3 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無（年齢層別）

$p < 0.05$

さらに就労形態別でみると、「参加したことがある」の回答は、「その他」（学生、専業主婦、年金・恩給受給者、休職・失業中、その他）は64.6%と最も高く、次いで「自営業」（農林漁業、商工・サービス・自営業、自由業、家族従業員）60.6%である。一方、「雇用労働者」（公務員・団体職員、会社等の勤め人(事務・専門・技術系・労務系)、会社・団体等の役員・管理職、パートタイム・嘱託）の割合は低く約4割に留まっている。（図7.1.4）

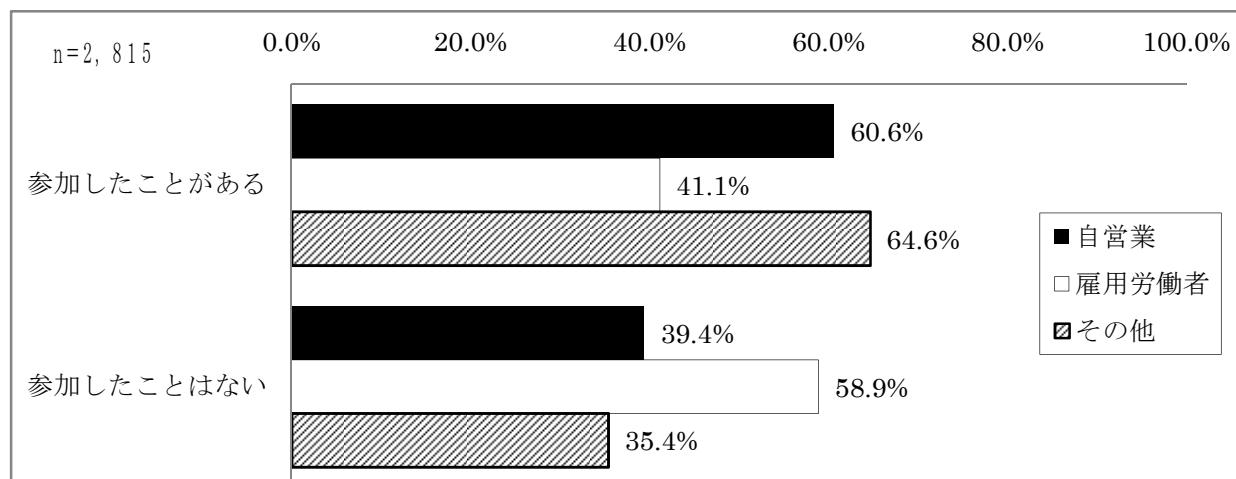


図7.1.4 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無（就労形態別）

p<0.05

続いて、調査を実施した地域別でみると、「参加したことがある」の回答は、水戸市が78.2%と最も高く、次いで鹿行地域が56.4%，水戸地域54.0%，県北地域48.6%が5割台前後であり、県南地域、県西地域は4割台となっている。（図7.1.5）

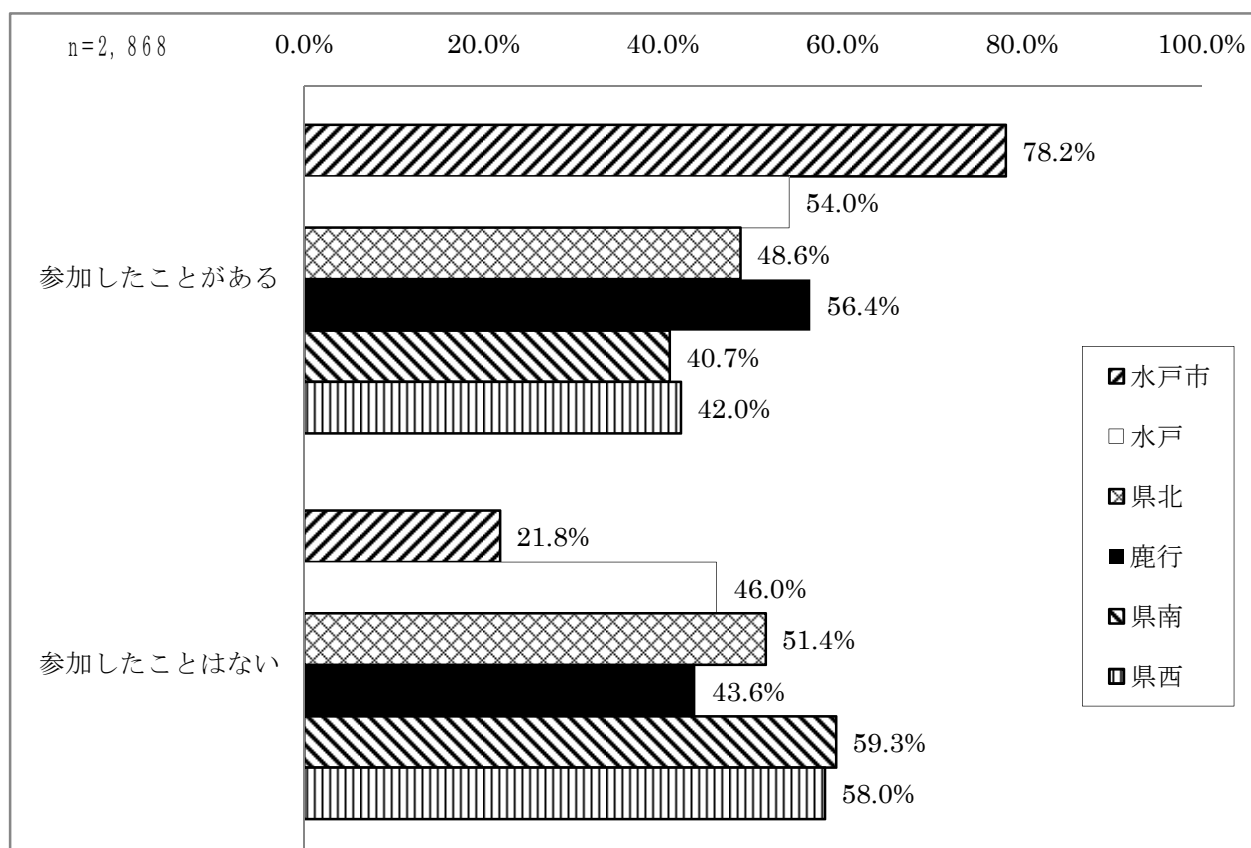


図7.1.5 県民の公的施設・機関の事業への参加の有無（地域別）

p<0.05

2節 県民の公的施設・機関への事業参画の経験

本調査では、前節で述べたような、各種の生涯学習関連事業への参加者としてばかりでなく、提供者側の実施する各種事業の計画・展開等に関わる諸作業の支援との観点から各種活動への参加・協力の実態を調査した。以下では学習者としての参加と区別する意味で「事業参画」との用語を用いることとする。

調査の結果、過去に県民が公的施設・機関への事業参画を行った作業としては「事業の企画・立案」が17.9%を占めて最も多かった。次いで「施設の環境整備」が11.5%、「学習指導」が8.5%であった。一方、「施設への提言・評価」に関する活動を行った者は4.2%に留まっている。（図7.2.1）また、事業参画の経験がない者も6割強いる。

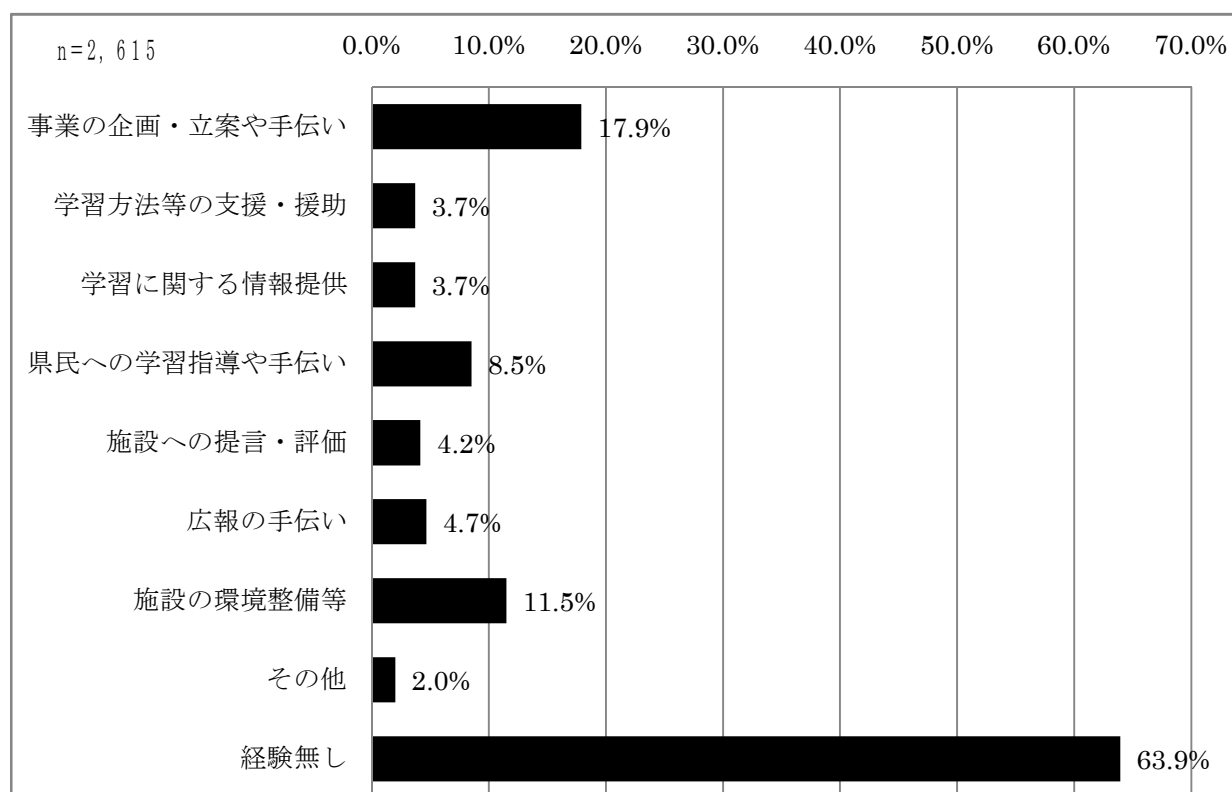


図7.2.1 県民の公的施設・機関への事業参画の経験（全体）

また、県民が公的施設・機関への事業参画の経験を性別にみると、統計的検定の結果各項目における性差は認められなかった。

次に、各種事業の参画の経験者率を年齢層別にみると、年齢層による違いが9項目の全項目について浮かび上がった。（図7.2.2）年齢層が増加するにつれて経験者率の漸増する傾向の項目は、「学習方法等の支援・援助」や「施設への提言・評価」があげられる。それに対し、「協力の経験はない」は、年齢層の増加と共に経験者率の割合が減少する項目である。すなわち、若年層の者は公的施設・機関への参加経験が少なく、年齢を重ねるにつれてそれらの経験者率が増加する傾向がある。

また、「事業の企画・立案や手伝い」は、30歳代が7.4%と最も少ないものの、10・20歳代では約1割の者が関わりをもつことを示しており、30歳代以降の年齢層では、年齢層が増加するにつれて経験者率が増加する傾向をみせている。取り分け、70歳代以上の者もおおよそ3人に1人の割合で事業参画していると考えられる。さらに、「施設の環境整備」の項目については、50歳代までは約7%～12%と低い値に留まるのに対し、60歳代を境に19%～24%と数値が上昇することが伺える。

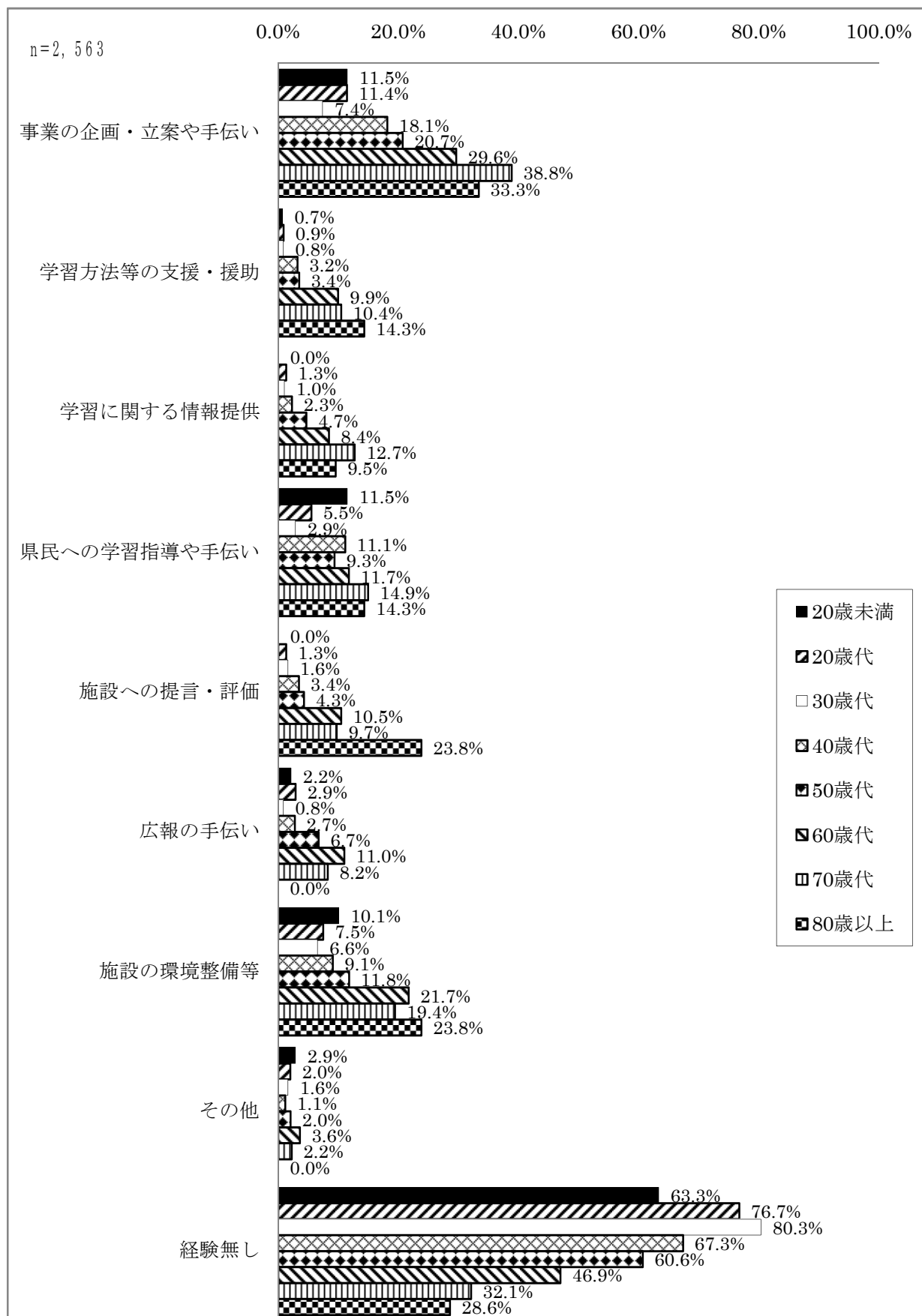


図7.2.2 県民の公的施設・機関への事業参画の経験（年齢層別）

p<0.05

また、各種事業の参画の経験者率を就労形態別及びに地域別でみると、各項目についての有意差はなく、参画の程度は同じ傾向と考えられる。

3節 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望

県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望を聞いたが、特に協力をしたい事柄はないを意味する「希望無し」は全体の46.6%を占めた。約2人に1人はそれらを希望していないと言えよう。（図7.3.1）

参画希望について高い順に各種項目をみると、「事業の企画・立案や手伝い」が23.2%を占めて最も希望率が高かった。次いで、「県民への学習指導や手伝い」が15.4%、「施設への提言・評価」が10.4%、「施設の環境整備等」が10.0%であった。

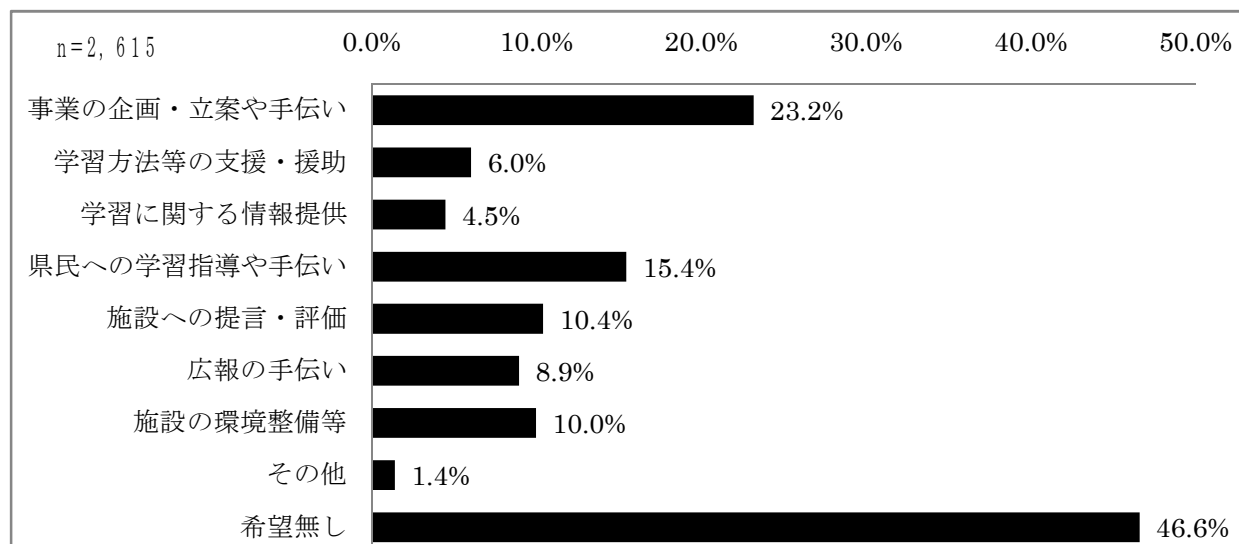


図7.3.1 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望（全体）

さらに参画希望を性別にみると、女性に比べて男性に希望率の高い項目は「施設への提言・評価」（男性12.7%、女性7.8%）、「学習方法等の支援・援助」（男性7.0%、女性5.2%）である。それに対し、男性に比べて女性に希望率の高い項目は「事業の企画・立案や手伝い」（男性21.7%、女性25.0%）、「県民への学習指導や手伝い」（男性14.8%、女性16.5%）である。（図7.3.2）

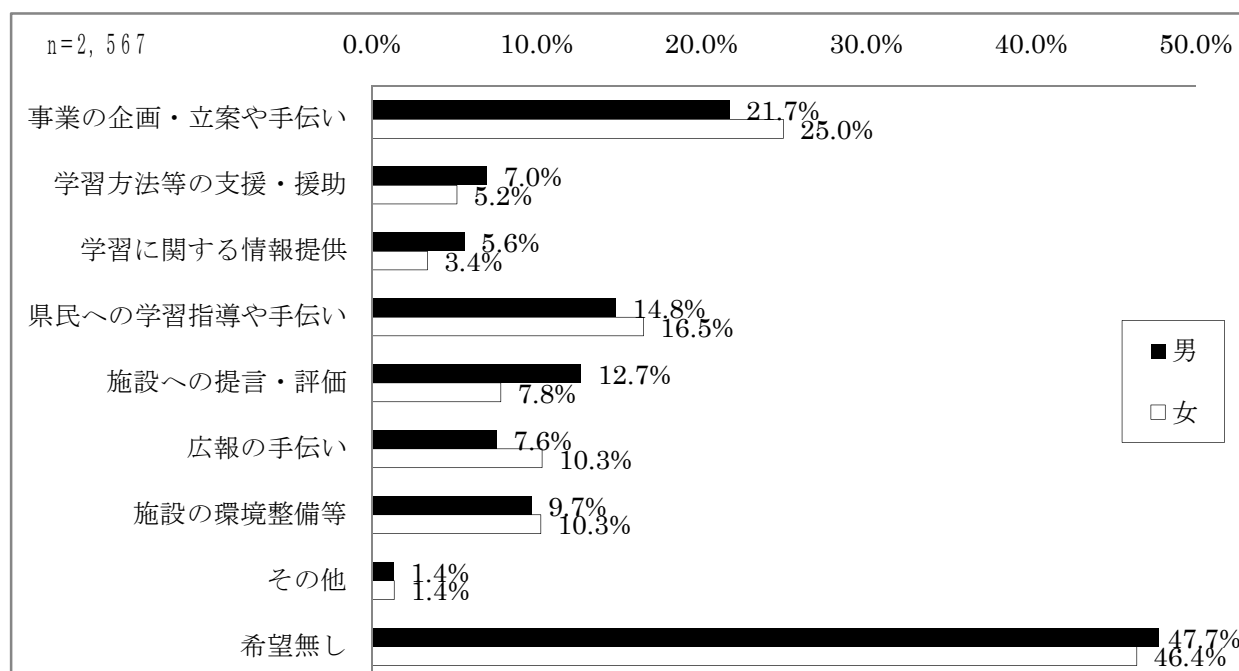


図7.3.2 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望（性別）

p<0.05

参画希望を年齢層別にみると、「希望無し」の項目では、30歳代までは増加するが、それ以降の年代では年齢の増加に伴い、参画希望に転じていく傾向である。また、「事業の企画・立案や手伝い」において30歳代では、12.3%と落ち込みが見られるが、それ以降80歳未満の者までは増加の傾向を示している。（図7.3.3）

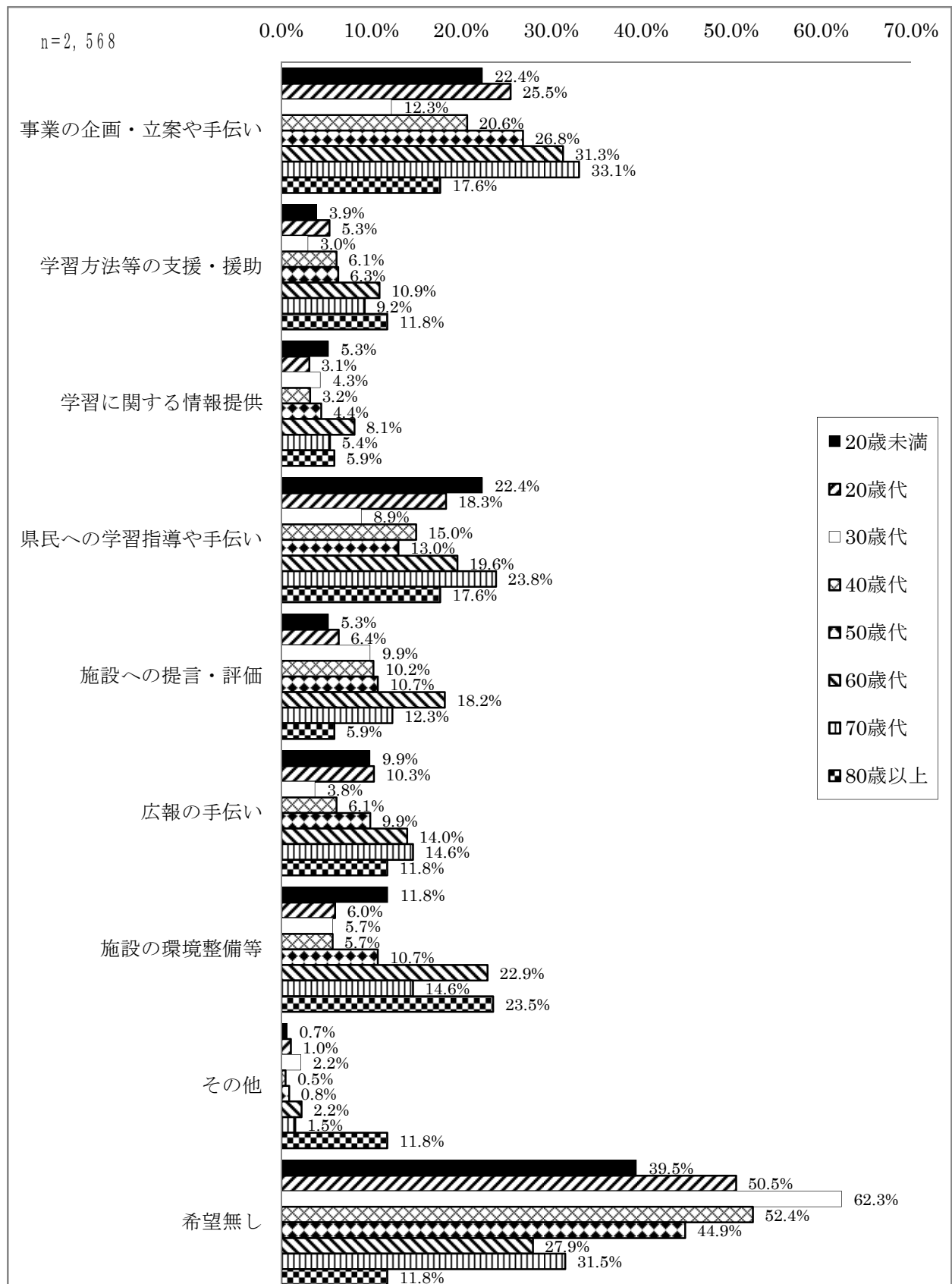


図7.3.3 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望（年齢層別）

p<0.05

さらに各種事業の参画の希望者率を就労形態別にみると、その他（学生、専業主婦、年金・恩給受給者、休職・失業中、その他）の者は、他業種に比べて各項目とも希望者率が高い。「希望無し」と回答したのは、雇用労働者が約半数の48.2%と最も高く、次いで自営業者が30.7%、その他の者が28.7%の順であった。（図7.3.4）

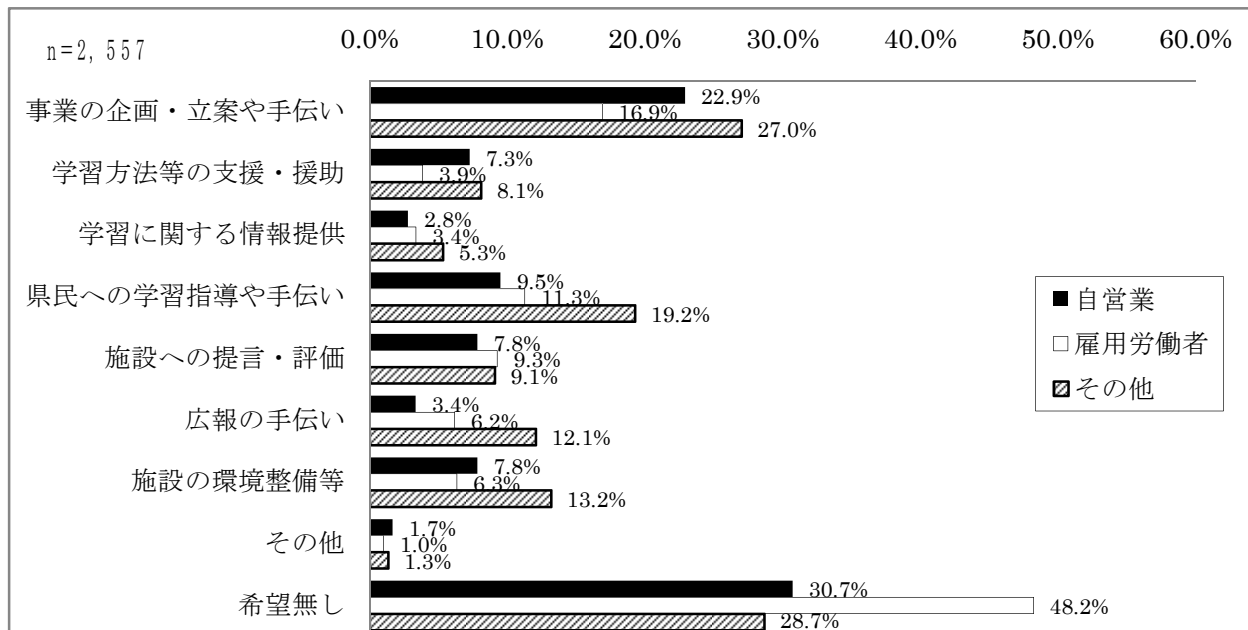


図7.3.4 県民の公的施設・機関の各種事業への参画希望（就労形態別）

p<0.05

4節 地域の問題点や課題に関する認識

県民に地域の問題点や課題に関する認識を聞いたところ、「地域連帯、まちづくり」と「交通、防犯、防災」を問題点として、約5割の者があげていた。次いで「教育、子育て」が43.0%、「家庭、家族」「福祉、医療」が約30%と上位を占め、「環境、資源、エネルギー」「少子・高齢化問題」「生命、健康」が約25%と続く。（図7.4.1）

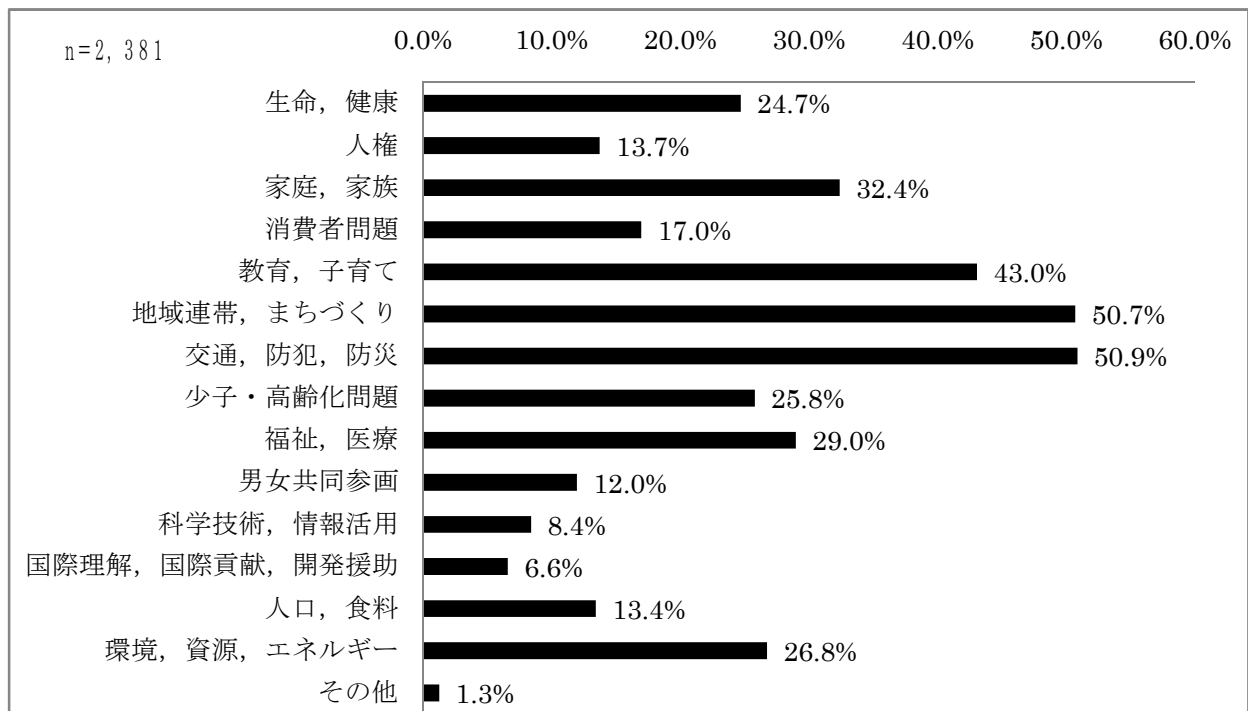


図7.4.1 地域の問題点や課題に関する認識（全体）

次に、県民に地域の問題点や課題に関する認識を性別でみてみると、男女とも「地域連帯，まちづくり」「交通，防犯，防災」という身近な問題についての回答が最も多く5割を超えていた。また、男性が女性を上回ったものが10項目、逆に女性が男性を上回ったものが5項目である。このうち5ポイント以上の差があった項目は1項目のみであり、他の14項目では男性と女性の認識度の差は5ポイント未満であった。このように地域の問題点や課題に関する認識については男女差があまり大きくない。（図7. 4. 2）

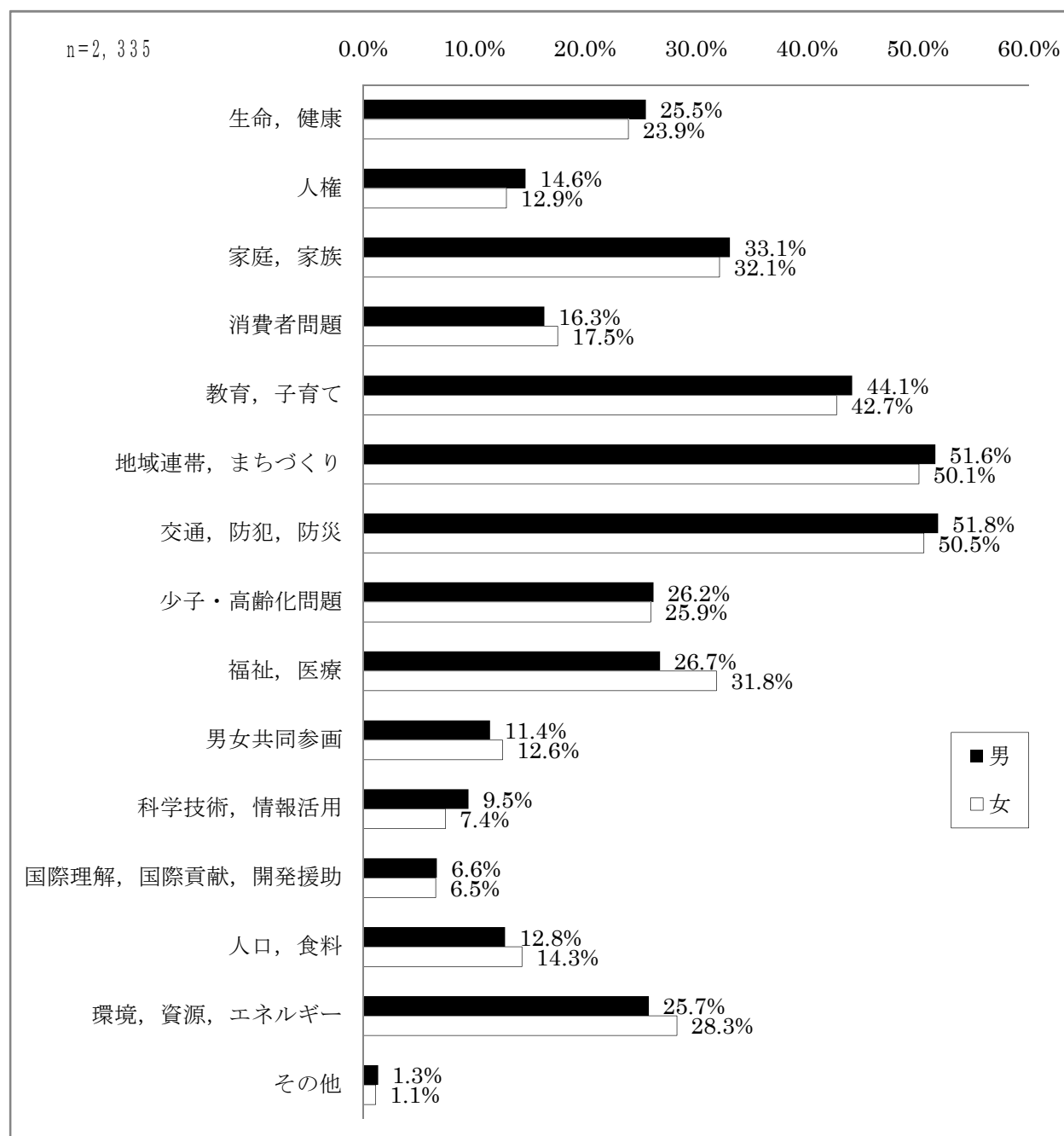


図7. 4. 2 地域の問題点や課題に関する認識の度合い（性別）

p<0.05

さらに年齢別でみてみると、「家族，家庭」「教育，子育て」「国際理解，国際貢献，開発援助」「交通，防犯，防災」等で、地域の問題点や課題に関する認識の度合いは、年齢の増加と共に減少する傾向がある。（図7. 4. 3）

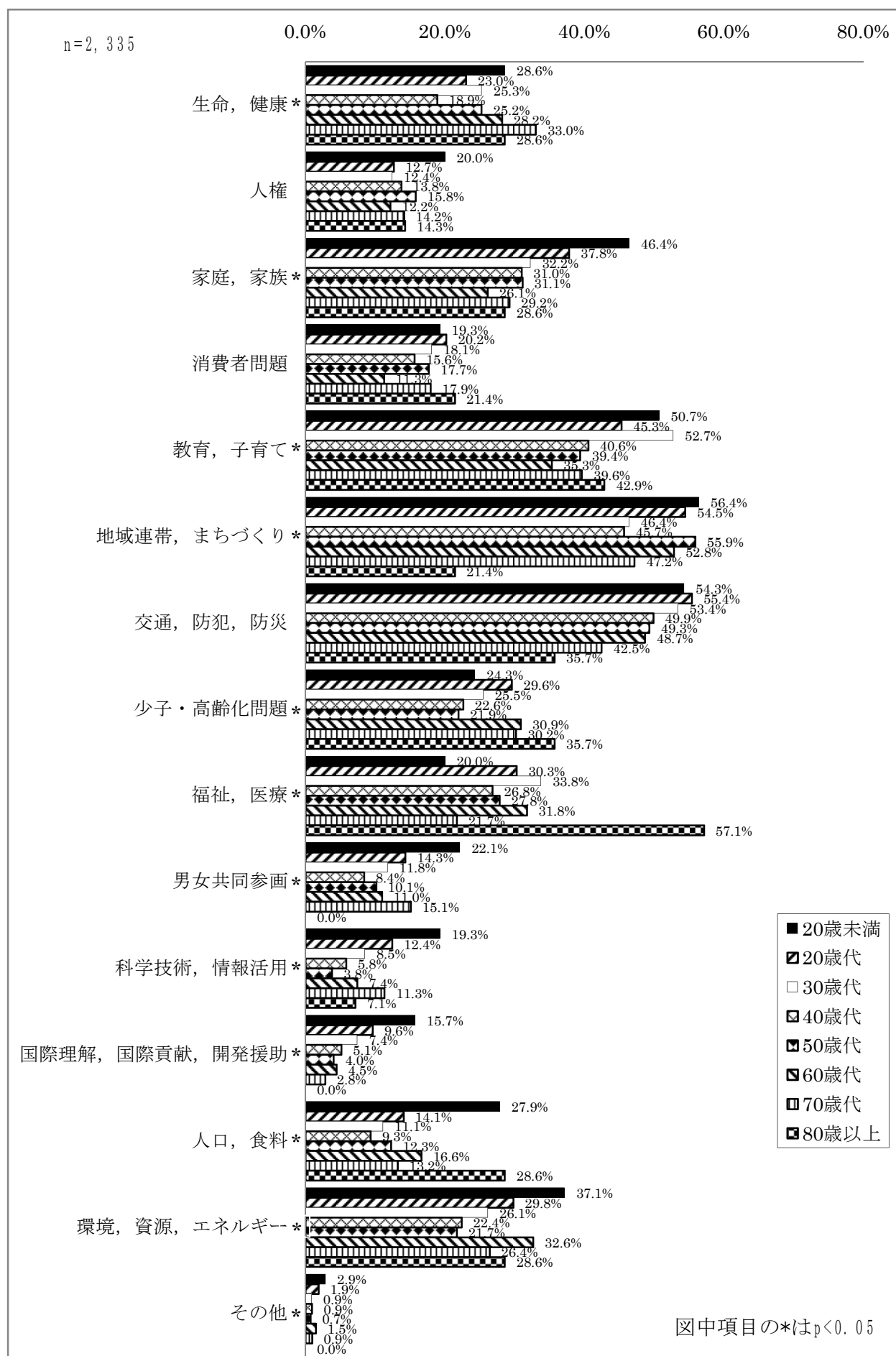


図7.4.3 地域の問題点や課題に関する認識（年齢層別）

地域の問題点や課題に関する認識の度合いを就労形態別でみると、「地域連帯，まちづくり」「交通，防犯，防災」で，その他の者と雇用労働者の約4割と最も多く認識している項目である。一方，自営業の者が多くあげたのは，「教育，子育て」と「地域連帯，まちづくり」の項目であった。（図7.4.4）

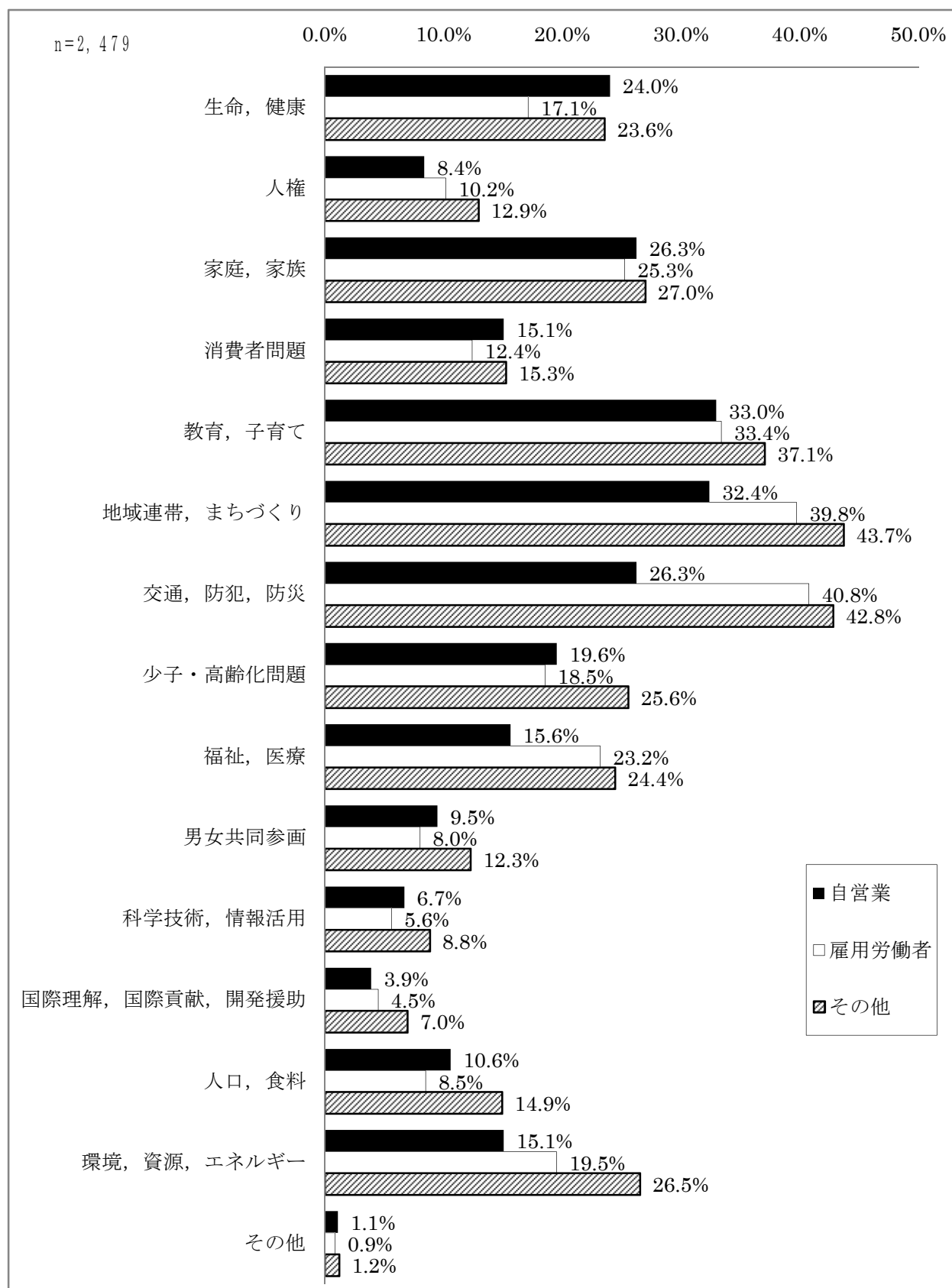


図7.4.4 地域の問題点や課題に関する認識（就労形態別）

p<0.05

5節 行政がさらに取り組むべき課題の内容

行政がさらに取り組むべき課題の内容を聞いたところ、「福祉，医療」「少子・高齢化問題」を5割以上の者が回答している。次いで「環境，資源，エネルギー」が48.5%，「教育，子育て」「交通，防犯，防災」が約4割であった。（図7.5.1）

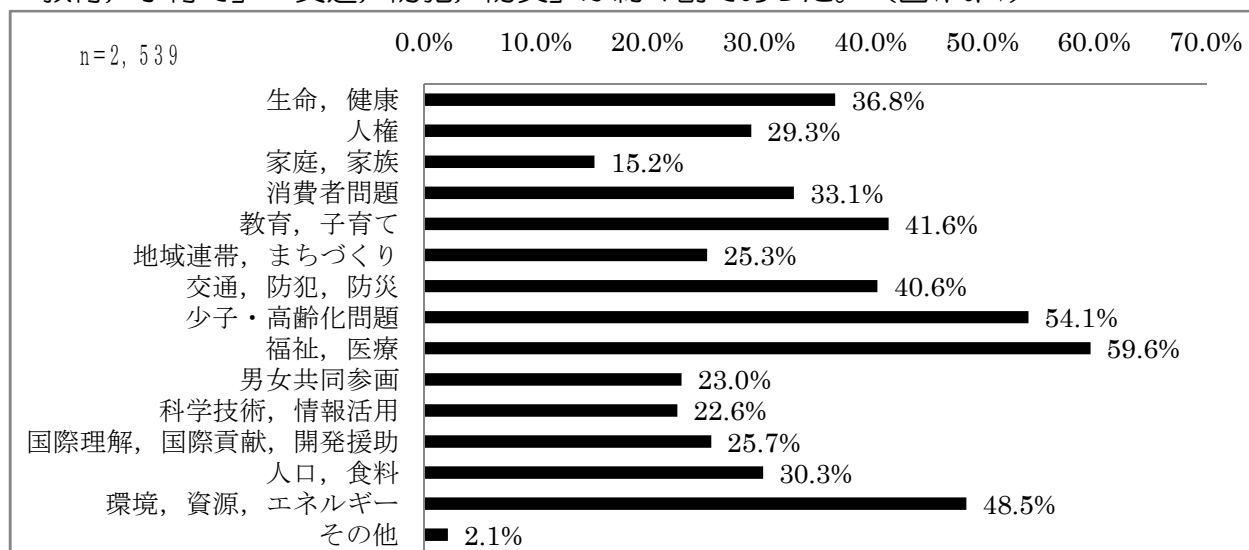


図7.5.1 行政がさらに取り組むべき課題の内容（全体）

次に，行政がさらに取り組むべき課題の内容を性別でみると，男女とも「福祉，医療」「少子・高齢化問題」の項目をあげる者が多く，5割を超えていた。また，男性が女性を上回ったものが11項目，逆に女性が男性を上回ったものが4項目である。このうち5ポイント以上の差があった項目は3項目である。男子が上回った項目は「地域連帯，まちづくり」10.7ポイント差と「交通，防犯，防災」8.4ポイント差であり，女子が上回った項目は「少子・高齢化問題」6.6ポイント差であった。他の11項目では男性と女性の認識度の差は5ポイント未満であった。（図7.5.2）

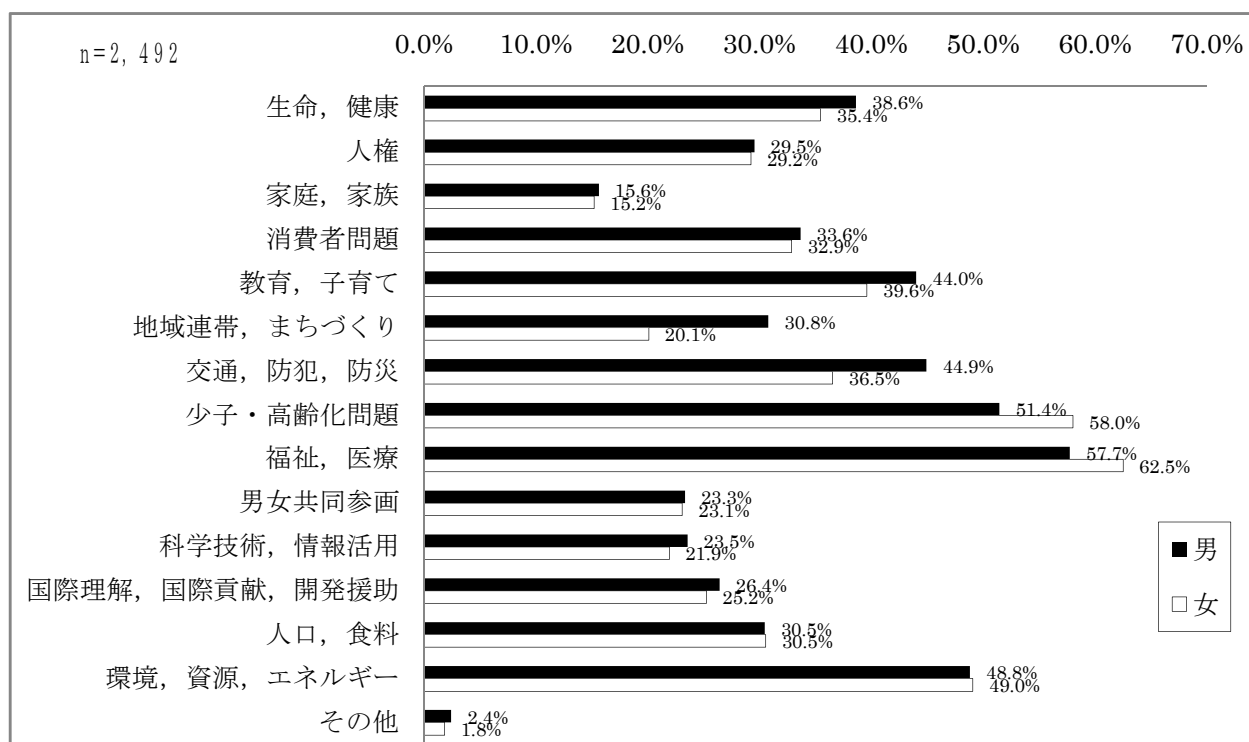


図7.5.2 行政がさらに取り組むべき課題の内容（性別）

p<0.05

さらに年齢層別でみると、行政がさらに取り組むべき課題として、各項目にわたり若年層で期待を寄せる傾向を示している。特に「人権」「消費者問題」「男女共同参画」では他の年齢層より10ポイント近くの差をつけている。（図7.5.3）

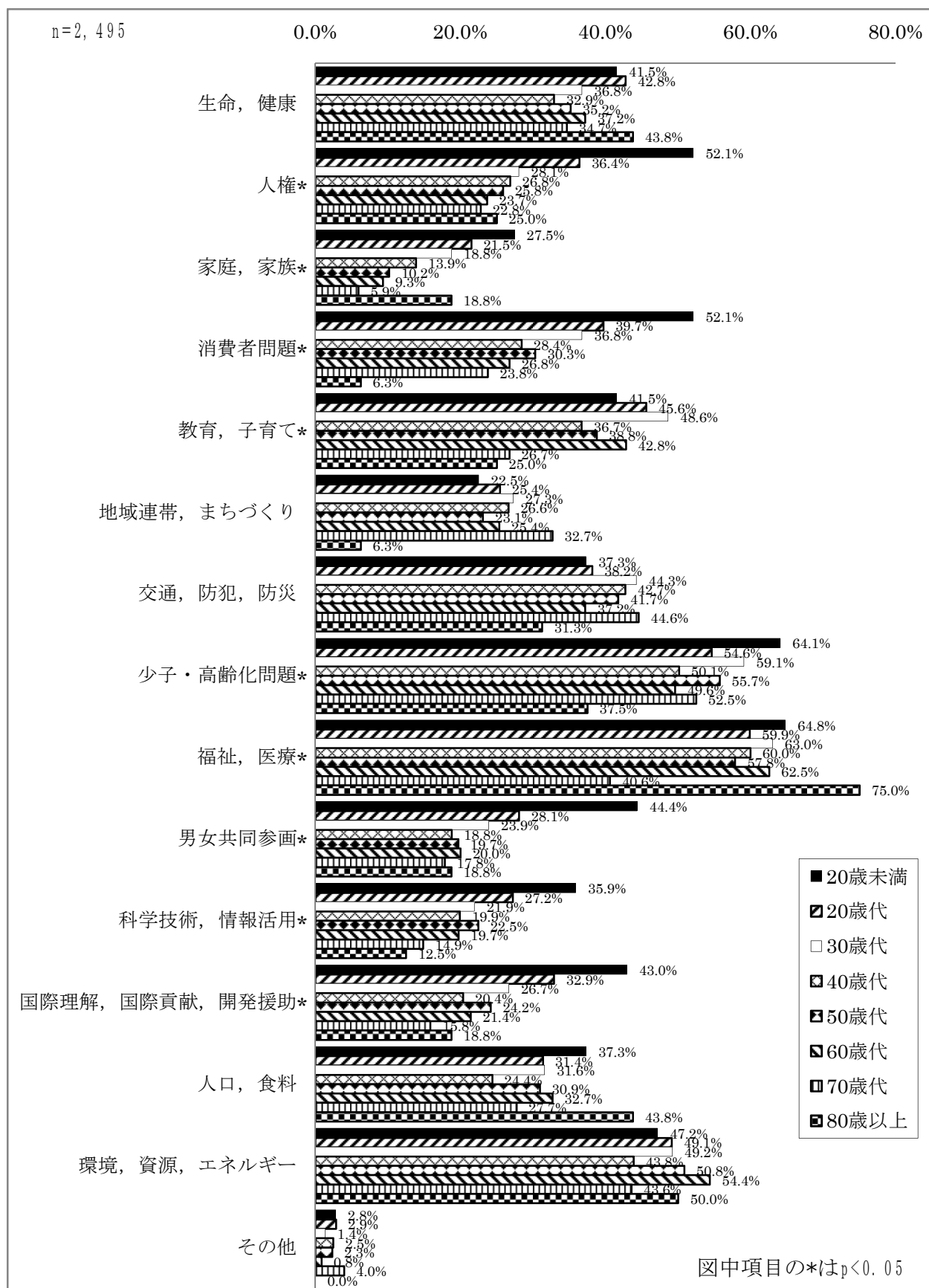


図7.5.3 行政がさらに取り組むべき課題の内容（年齢層別）

また、就労形態別でみると、「福祉，医療」の項目では，雇用労働者とその他の者では約5割の者が回答しているが，自営業者は44%に留まっている。（図7. 5. 4）

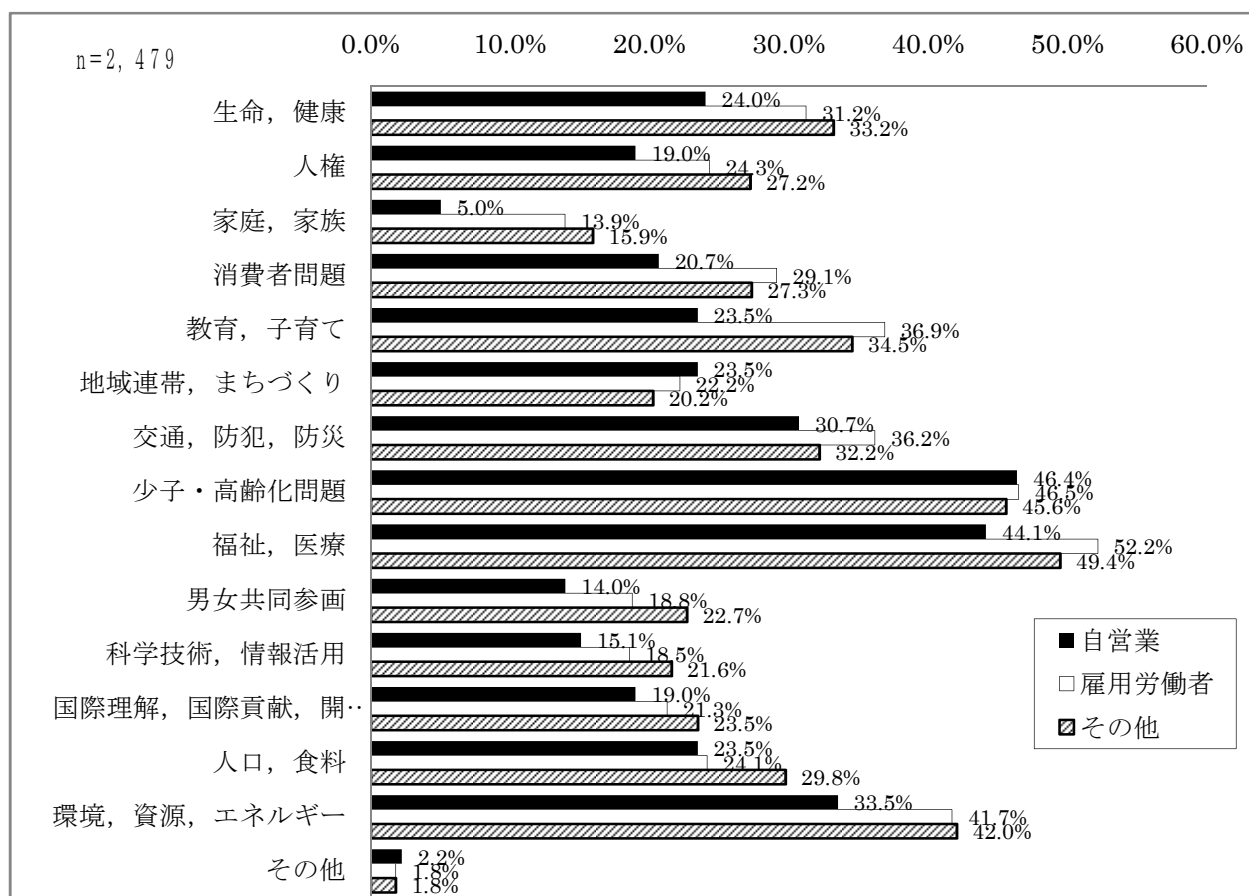


図7. 5. 4 行政がさらに取り組むべき課題の内容（就労形態別）

p<0.05

6節 行政へ意見を伝える方法

前掲の「地域の問題点や課題に関する認識」と「行政がさらに取り組むべき課題の内容」の課題解決に向け，市民参画による解決の考え方が大切になるが，まず，市民の意見をどのような方法で行政に伝えたいかを聞いた結果が図7. 6. 1である。

まず，「担当課へ電話する」が47.3%と最も多く，次いで「担当課へ直接行く」が23.3%，「自治会やPTA等の地域団体の中で話題にして，地域全体の意見として伝える」が20.9%であった。

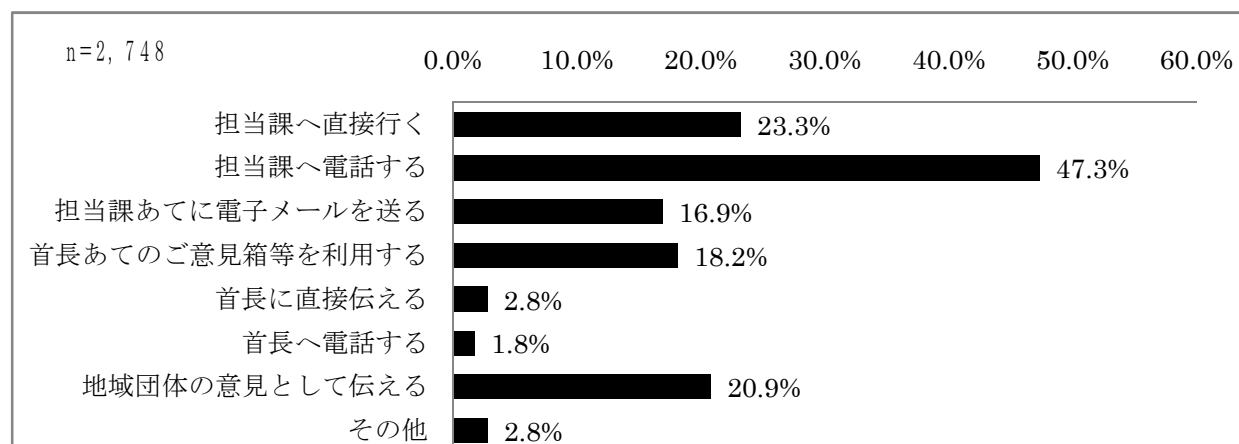


図7. 6. 1 行政へ意見を伝える方法（全体）

市民の意見をどのような方法で行政に伝えたいかを性別でみると、男女とも「担当課へ電話する」が約5割と最も多い。男女差で5ポイント以上差のあるもので、男性が女性を上回ったものは「担当課へ直接行く」の5.1ポイントで、逆に女性が男性を上回ったものは「首長あてのご意見箱等を利用する」の8.8ポイントであった。（図7.6.2）

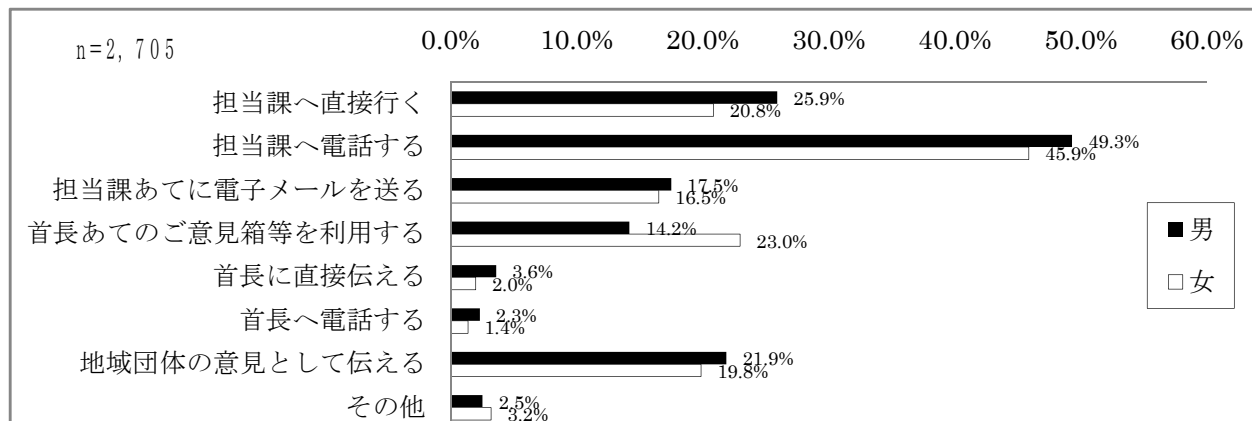


図7.6.2 行政へ意見を伝える方法（性別）

p<0.05

次に、年齢層別でみると、「担当課へ電話する」では60歳までの者は年齢層の上昇とともに回答率が増加する項目である。「担当課へ直接行く」では40歳以上の者でその傾向がある。また逆に、「担当課あてに電子メールを送る」や「首長あてのご意見箱等を利用する」では20歳以上の者が、年齢層の上昇とともに回答率の減少する傾向がある。（図7.6.3）

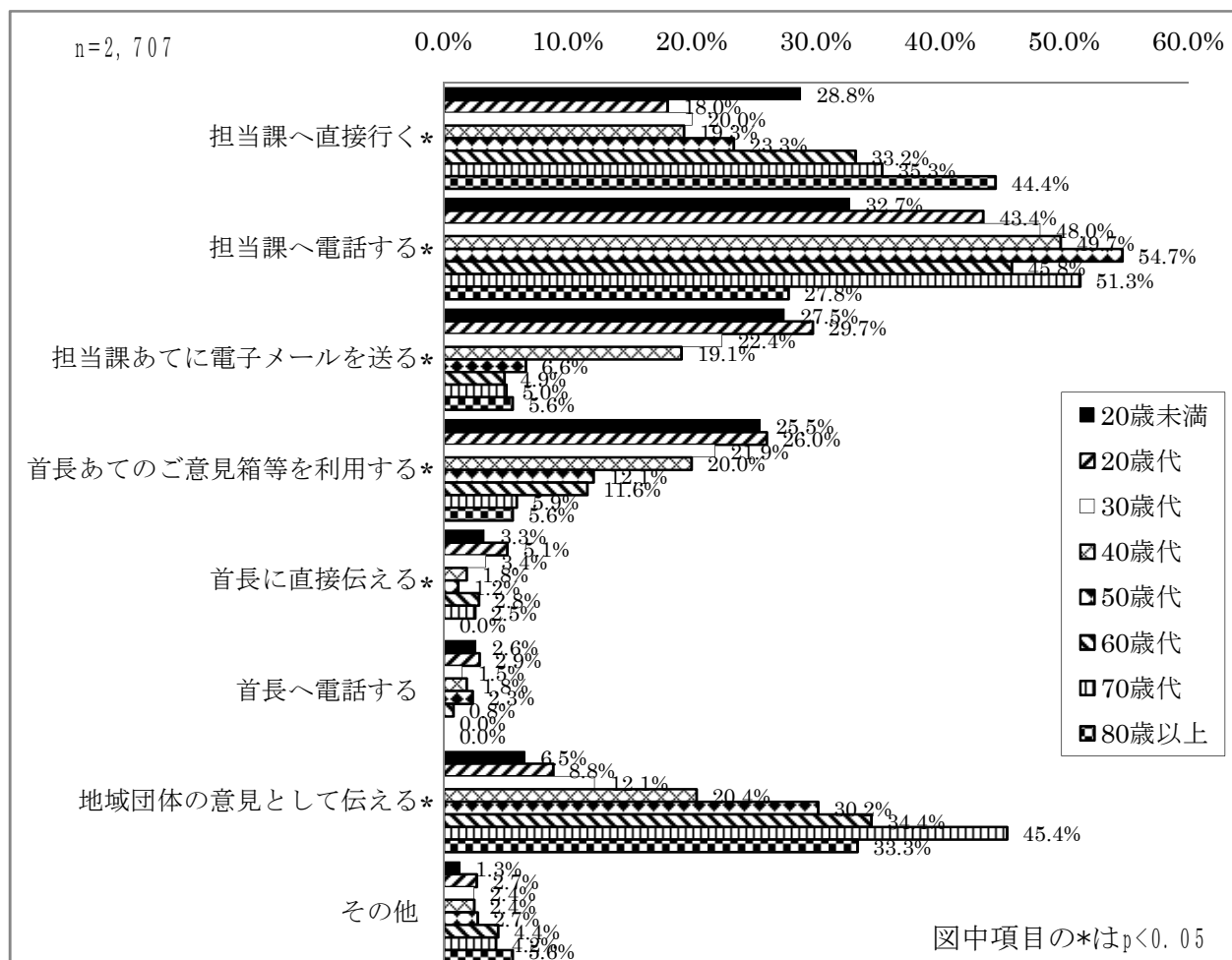


図7.6.3 行政へ意見を伝える方法（年齢層別）

さらに就労形態別でみると、雇用労働者は「担当課へ直接行く」では他の業種に比べ3～7ポイント少なく、「担当課へ電話する」では他の業種に比べ6～10ポイント高くなっている。また、「首長に直接伝える」の項目では、自営業の者は他の業種に比べ約4ポイント高い。（図7.6.4）

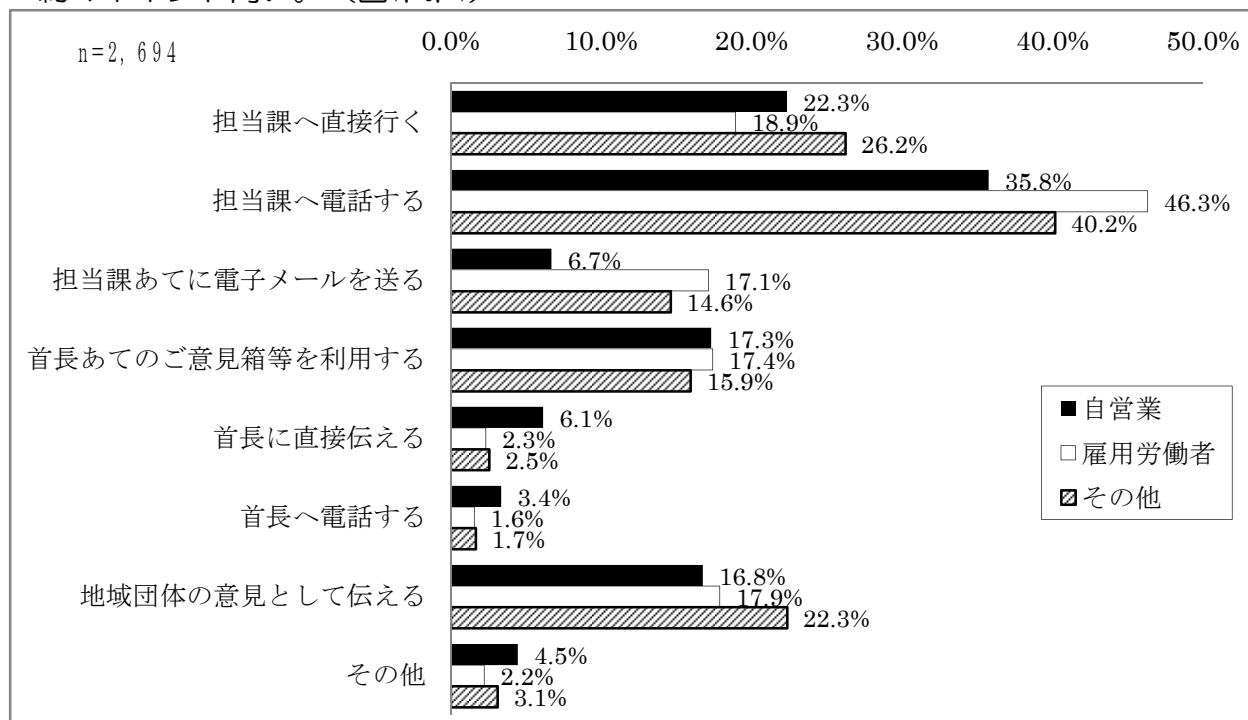


図7.6.4 行政へ意見を伝える方法（就労形態別）

p<0.05

7節 行政へ意見を伝える時期

県の行政サービスや公共事業に対して、どの段階で意見を伝えたいかを聞いた結果が図7.7.1である。「計画や方針がつくられている段階」と回答したものが最も多く44.4%であり、次いで「サービスや事業の実施中にその都度」が35.8%であった。また、「全く白紙の状態から（市民が一から考えて計画したい）」と回答した者も約1割いた。

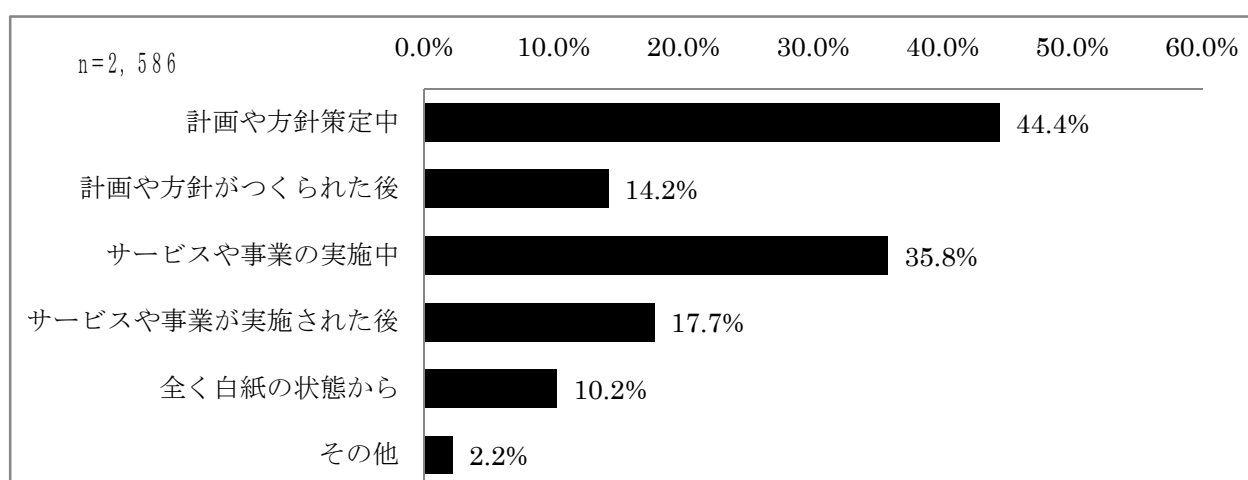


図7.7.1 行政へ意見を伝える時期（全体）

県の行政サービスや公共事業に対して、どの段階で意見を伝えたいかを聞いた結果を性別でみると、全項目では男性と女性の認識度の差は5ポイント未満であり、男女差があまり大きくない。

また、年齢層別でみると、「計画や方針策定中」を希望した者は60・70歳代が約5割と多い。「サービスや事業の実施中」を希望する者は年齢の上昇と共に希望率が増加する傾向にある。

一方、「計画や方針がつくられた後」では年齢の上昇と共に希望率が減少する傾向にある。（図7.7.3）

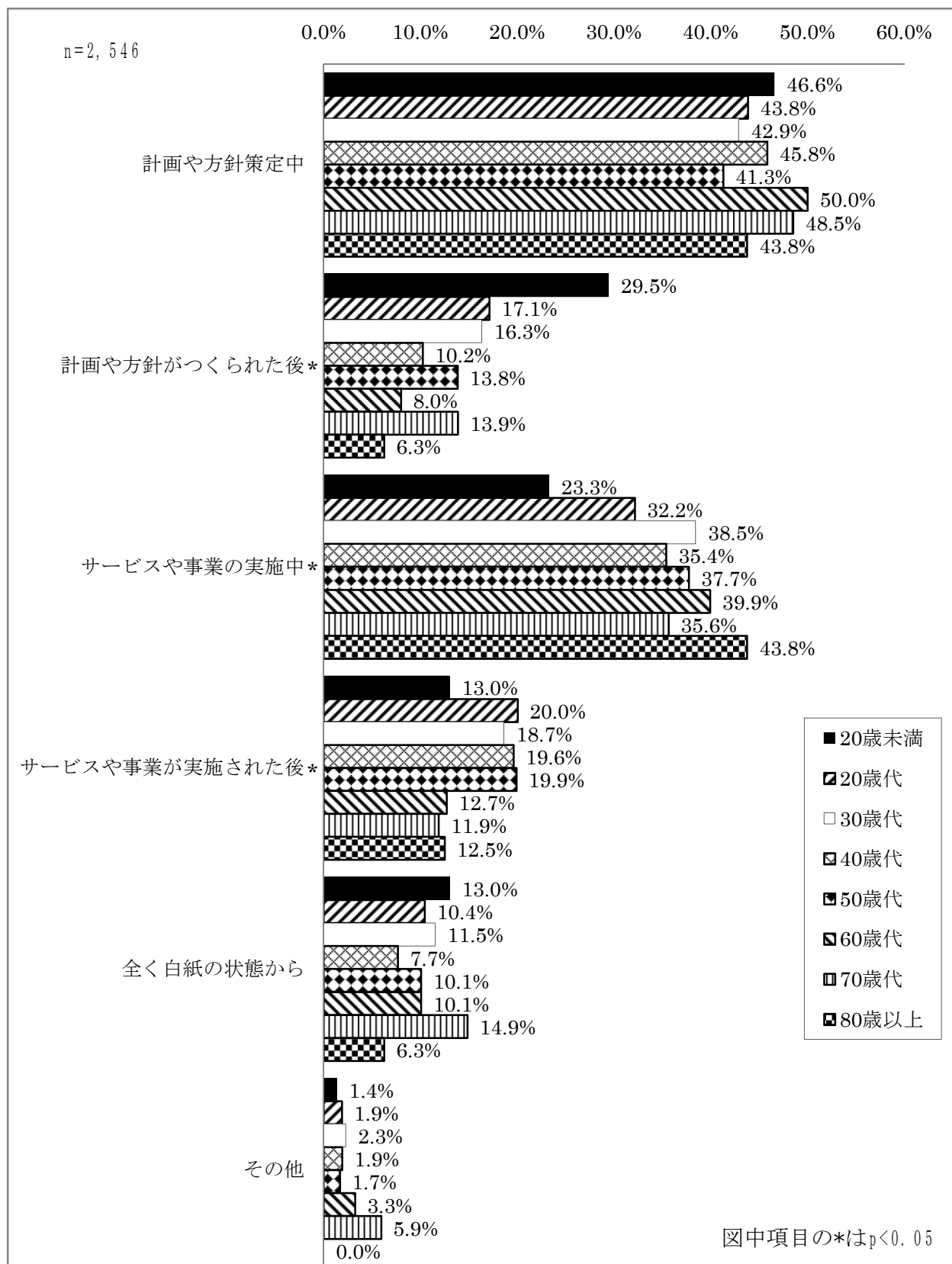


図7.7.3 行政へ意見を伝える時期（年齢層別）

8節 行政の情報提供方法の希望

行政の情報提供方法の希望を聞いた結果が図7.8.1である。「広報誌にわかりやすく掲載してもらう」と回答したものが最も多く55.5%であり、次いで「パンフレットやわかりやすい資料を作成して配付してもらう」が46.7%、「県や市町村のホームページにわかりやすく掲載」が36.4%であった。また、「担当職員から直接説明を受ける」の項目に、4人に1人は希望している。（図7.8.1）

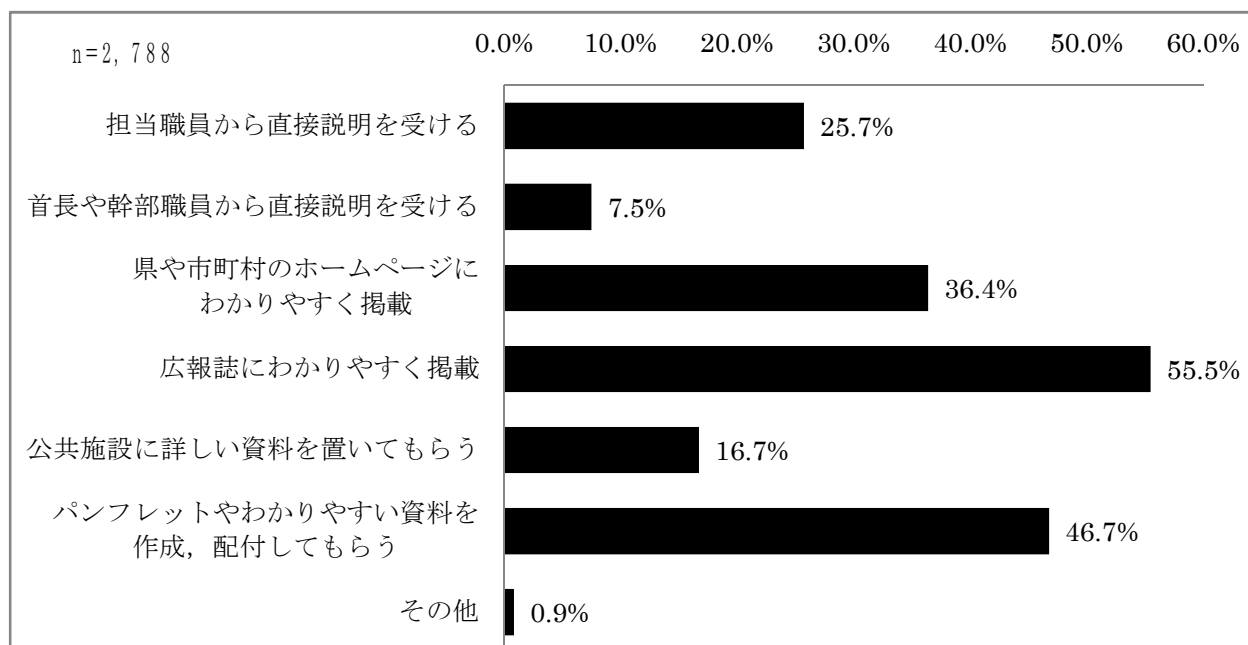


図7.8.1 行政の情報提供方法の希望（全体）

行政の情報提供方法の希望を性別でみると、男女差で5ポイント以上差のあるもので、男性が女性を上回ったものは「首長や幹部職員から直接説明を受ける」の5.3ポイントで、逆に女性が男性を上回ったものは「パンフレットやわかりやすい資料を作成して配付してもらう」の7.3ポイント、「広報誌にわかりやすく掲載してもらう」の6.7ポイント「公共施設に詳しい資料を置いてもらう」の5.9ポイントと男女差が目立った。（図7.8.2）

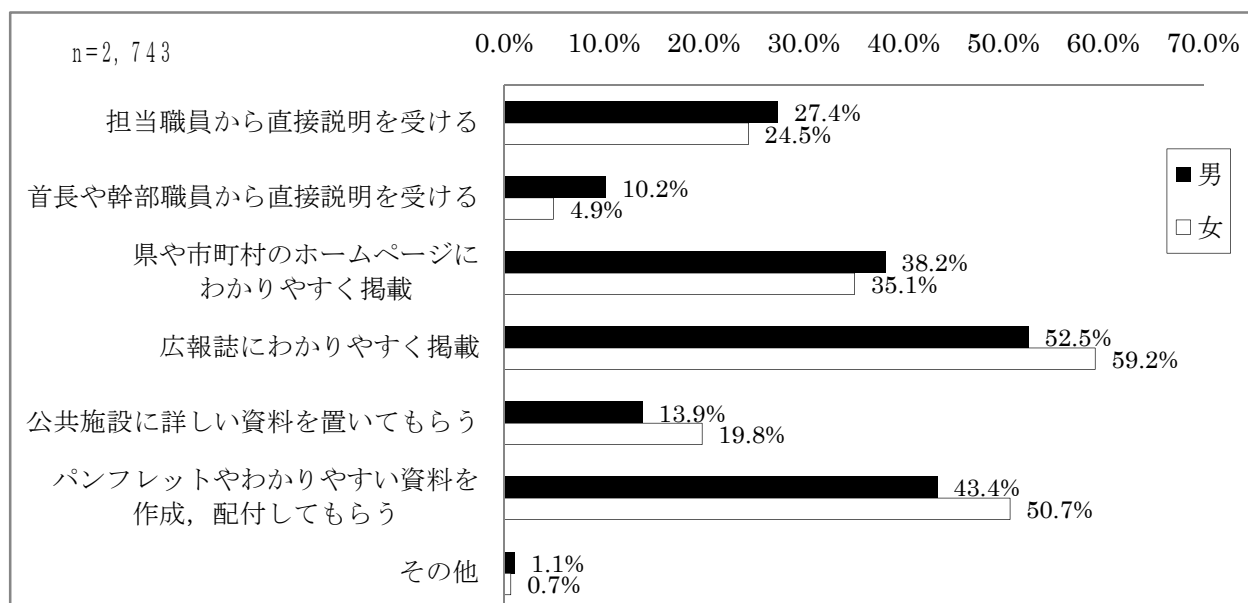


図7.8.2 行政の情報提供方法の希望（性別）

$p < 0.05$

次に行政の情報提供方法の希望を年齢層別でみると、年齢層の上昇とともに回答率の増加する項目であるものは、「担当職員から直接説明を受ける」や「広報誌にわかりやすく掲載してもらう」があげられる。また逆に、年齢層の上昇とともに回答率の減少する項目であるものは、「県や市町村のホームページにわかりやすく掲載してもらう」では20歳以上の者でその傾向が顕著である。（図7. 8. 3）

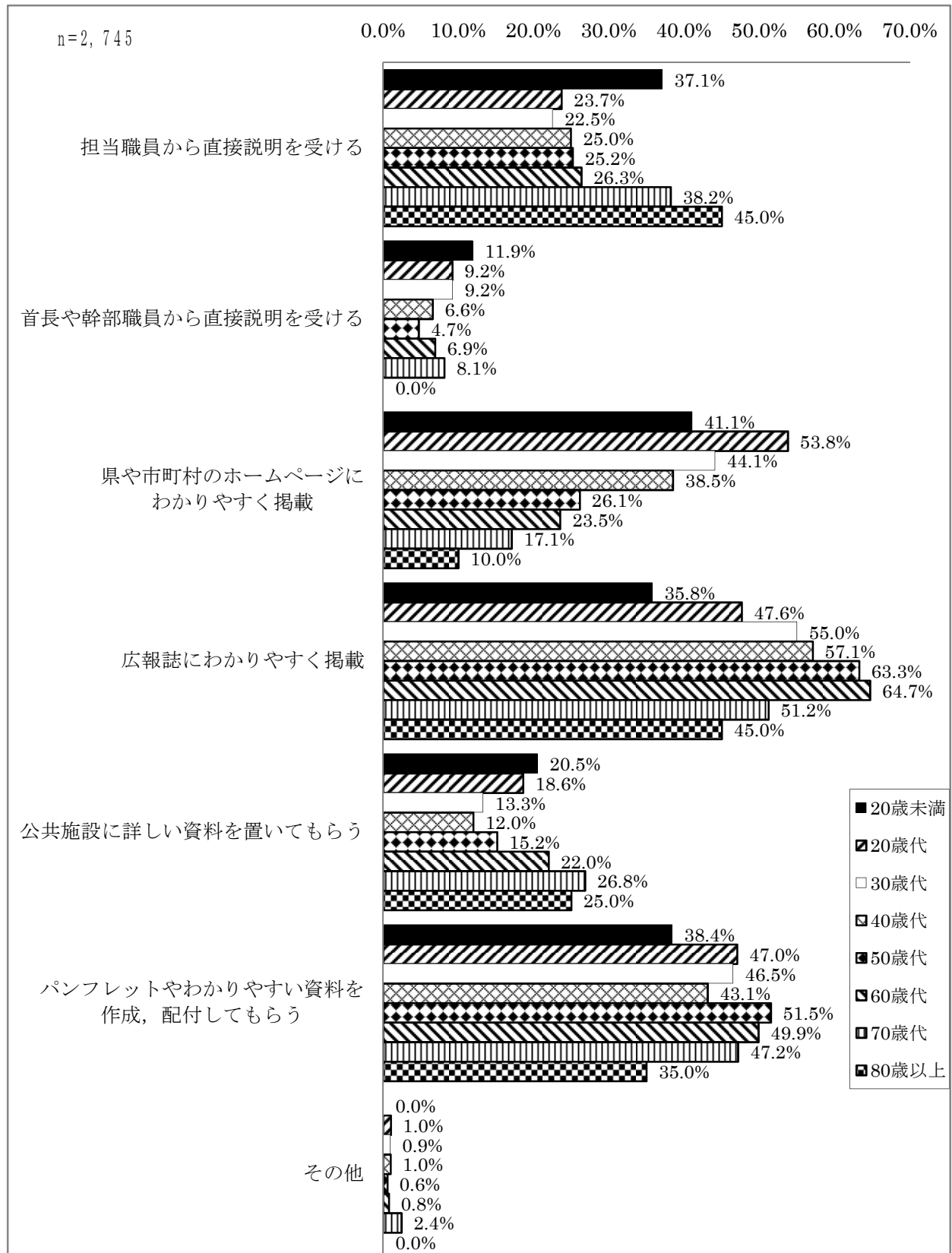


図7. 8. 3 行政の情報提供方法の希望（年齢層別）

p<0.05

9節 市民参画の必要条件

市民参画を進めていく上での必要条件に関しては、図7.9.1のような結果が得られた。「県や市町村の情報が、早く正確に伝わること」をあげた者が66.5%と突出して高く、次いで「県民から行政にいつでも意見を届けることができる体制や姿勢をつくること」は約5割、「県民の中から行政の参画を担う人材が育つこと」や「家事や子育て、介護の負担が軽くなること」が約2割であった。（図7.9.1）

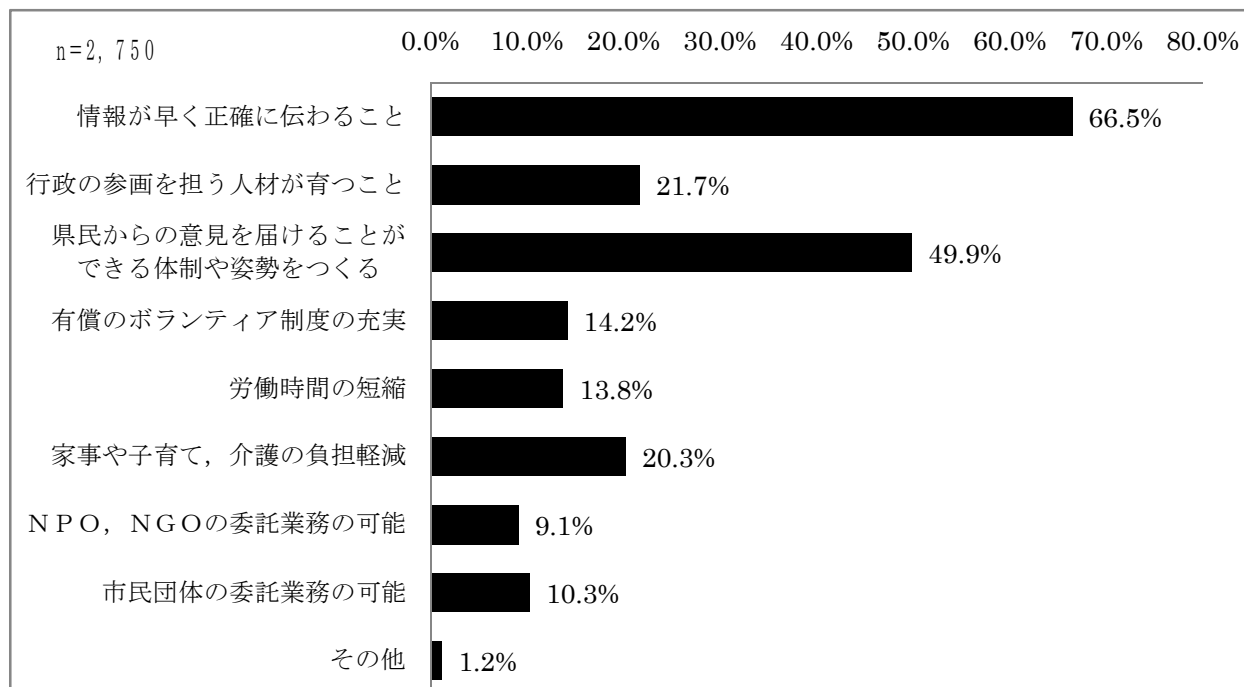


図7.9.1 市民参画の必要条件（全体）

市民参画を進めていく上での必要条件を性別でみると、男女差で5ポイント以上差のあるもので、男性が女性を上回ったものは「労働時間の短縮」の7.6ポイントで、逆に女性が男性を上回ったものは「家事や子育て、介護の負担が軽くなること」の11.1ポイントと男女差が目立った。（図7.9.2）

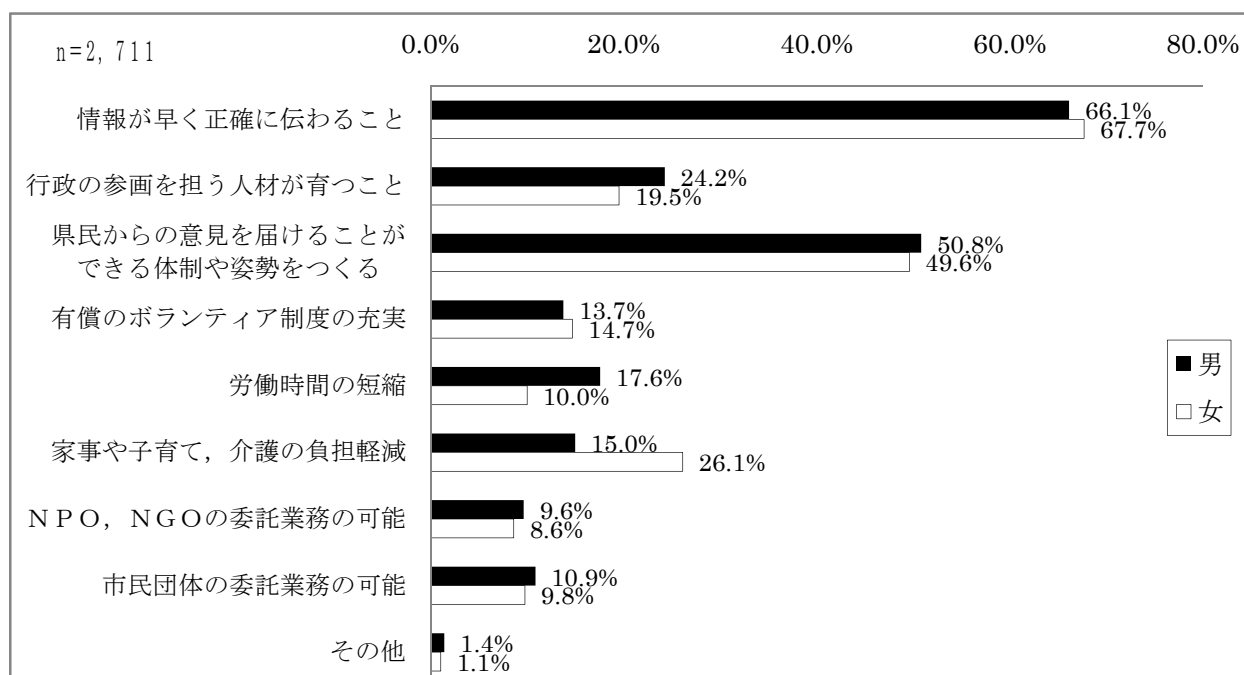


図7.9.2 市民参画の必要条件（性別）

p<0.05

次に市民参画を進めていく上での必要な条件を年齢層別でみると、「情報が早く正確に伝わること」は30・40歳代では一時減少するが70歳代では4人中3人があげている。また、「県民からの意見を届けることができる体制や姿勢をつくる」の項目については、年齢が増加するにつれ増加の傾向を示し、60・70歳代で最も高くなり約55%を占めるが、70歳代を越えると4割台に減少する。（図7.9.3）

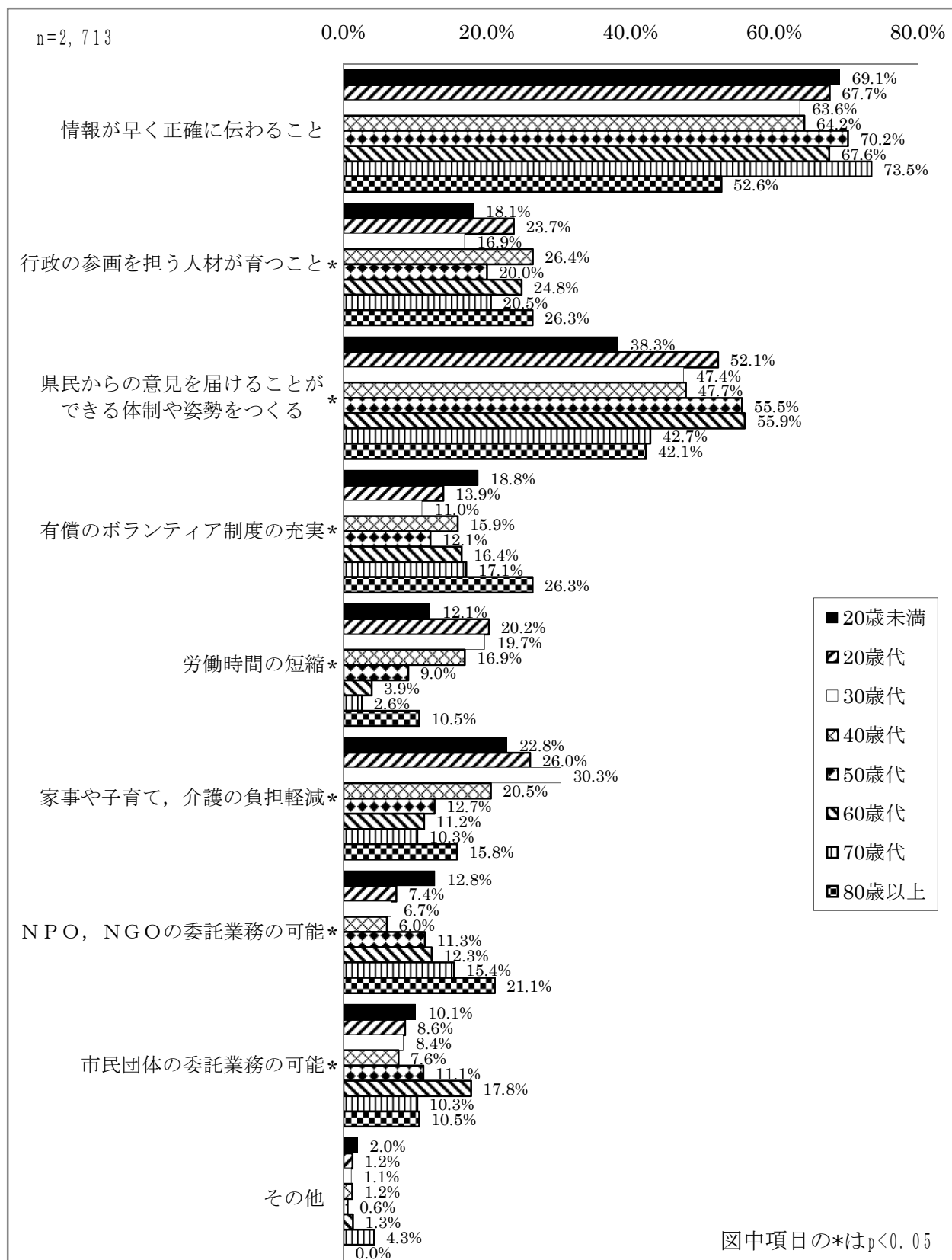


図7.9.3 市民参画の必要条件（年齢層別）

第Ⅲ部 調査研究のまとめ

第8章 中高年者の生涯学習活動の支援に向けて

茨城県内に在住・在勤する18歳以上の県民を対象とする本調査は、全体の約80%が県内の大・中小企業に勤務する社会人、及び高齢者を対象とした。そのため、中高年期の県民の学習活動の実態と期待が、かなり鮮明に浮かび上がったと言える。本章はここでの調査結果を踏まえて、中高年者の生涯学習活動支援に向けた今後の行政に期待される施策を検討する。

（１）中高年者の学習ニーズに対応する学習プログラム開発の促進

本調査結果を踏まえると、様々な今後の中高年者の生涯学習活動支援の課題が浮かび上がってくるが、その中でも中高年者の学習ニーズに対応する学習プログラム開発の促進は重要な課題の一つと言えよう。

前掲の調査結果を見ると、調査対象者が現在取り組む生涯学習活動は多岐の分野に渡り、かつ盛んである。またそれらを大別すると、健康づくり、教養の向上といった生きがいとしての生涯学習活動と共に、仕事に必要な知識・技能、語学、家庭・日常生活に役立つ知識・技能といった学習活動への取り組みの活動率・希望率も高い。

特に健康・スポーツに関する学習と、仕事上必要な知識・技能に関する学習は、ここ1年以内に取り組みたいという強い希望を有する回答者が多いことから、生涯学習関連施設・機関は、今後それらの中高年者の学習ニーズに対応する学習プログラム開発に早急に取り組むことが期待される。その際、公的生涯学習関連施設・機関の取り組みがこれまでには十分とは言えなかった、中高年者の職業能力の向上を目指す学習機会の拡充が特に重要であろう。さらに中高年者の学習希望の内容を見ると、少子・高齢化問題、福祉・医療問題、教育・子育て、交通・防犯・防災問題などの現代的課題に関する学習希望も高いことから、それらの社会問題・時事問題の内容を取り上げる学習機会の拡充も必要である。なお学習プログラム開発にあたっては、当該生涯学習関連施設・機関のみで企画・展開するばかりでなく、大学等高等教育機関や企業などと連携・協力による学習プログラム開発が望まれる。

さらに学習プログラムの開発にあたっては、学習内容のレベルの設定にも十分に配慮する必要がある。なぜなら中高年者は、自らの学習活動のレベルを入門・初級程度と見なす者が約60%いる一方で、中級程度ないし上級程度と見なす者も40%を超えるという実態があり、学習機会提供にあたってはそうした学習レベルに対する自己認識を踏まえてプログラム開発を行う必要が高いと考えられるためである。即ち、生涯学習関連施設・機関の学習プログラムは、今後、入門・初級レベルばかりでなく、中・上級者向けの高度な学習内容を積極的に取り組むことが期待されており、その期待に応える学習プログラム開発が必要である。

（２）中高年者をターゲットとする学習情報提供のあり方の再検討

中高年者は総じて高い学習希望を有するが、これまでに希望する学習活動に取り組めなかった理由として、時間やゆとりがないといった個人的理由の他に、情報が手に入らないことを挙げるものが多い。今後の中高年者の生涯学習活動の推進にあたっては、学習情報提供の在り方を再検討する必要があると言えよう。

その際、活字媒体を活用した学習情報提供の再検討も重要と考えられる。例えば、企業人や高齢者を対象とした学習情報を、チラシやリストなどにして、企業や高齢者クラブ、病院、図書館などに配布することも有効な学習情報提供の一つと考えられる。また、口コミ情報の有効性を鑑みると、生涯学習の情報提供における口コミ情報の活用を意図した、地域住民の交流の場の設定など、コミュニケーションの活性化を図る施策も検討すべき課題である。それらの取り組みは、これまでの市報や回覧、インターネットを用いた一般市民を対象とする学習情報提供と合わせて、今後の実施を早急に検討する必要がある。

（３）中高年者のボランティア活動への期待に応える施策の推進

本調査は個人としての学習活動と共に、多様な奉仕（ボランティア）活動にどの程度中高年者が取り組み、また今後の希望を有するかを明らかにした。その結果、過去１年間に「地域社会・居住地域の人に対する奉仕（ボランティア）」に取り組む者は25%を占め、4人に一人がそれらの活動に取り組む実態が浮かび上がった。また今後も機会があれば地域社会や居住地域の人に対するボランティアや、児童・高齢者・障害者、福祉施設、特定の災害地などのボランティアに取り組みたいと回答する者の割合もそれぞれ約20%存在した。

生涯学習関連施設・機関は、そうした中高年者のボランティアに対する高い希望に応える施策を実施することが重要である。特に地域社会・居住住民に対するボランティアは、中高年者の活動率・希望率共に高いことから、その機会を設ける各種事業の企画・展開が期待される。

（４）生涯学習指導者・助言者の道に向けての施策の拡充

中高年者は上述のように、高い割合で学習活動に取り組む、かつ今後の希望も有する者が多い。同時に地域には様々な高い技能を有する中高年者が多く存在している。今後の生涯学習活動の推進にあたっては、それらの中高年者のマンパワーと専門性を生かして、生涯学習活動の指導者・助言者としての道を拓く施策の展開が期待される。

その場合、生涯学習関連施設・機関における指導・助言者としての活用は言うまでもないが、さらに①小・中・高等学校における総合的な学習の時間の講師・助言者としての活用や、②放課後対策事業の一環としての子ども教室の講師・助言者としての活用など、学校教育と社会教育との連携・協力を視野に入れた、中高年者の指導者・助言者としての道を拓く施策に係る行政機関と学校、生涯学習・社会教育関連施設等が連携して取り組むことが重要である。

（文責 委員長 金藤 ふゆ子）

第9章 中高年者の地域社会への参加・参画の推進に向けて

本章は、本調査で浮かび上がった生涯学習行政への参加・参画の実態と期待を踏まえて、今後の中高年の地域社会への参加・参画の推進に向けて期待される施策を検討する。

（１）中高年者の公的施設・機関各種事業への参加・参画の促進

本調査によれば、県内の中高年者は公的施設・機関の各種事業に学習者として参加するばかりでなく、事業の企画・展開・評価や環境整備など、事業の提供者側としての作業への参加・参画に強い希望を有する実態が浮かび上がった。特に事業の企画・立案への参加、学習指導に対する参加、施設・機関への提言・評価への参加希望率が高く、今後そうした中高年者の行政への参加・参画の期待に応える事業を展開する必要がある。

具体的には、①学習プログラムの計画段階からの市民参加の促進や、②指導・助言者としてのさらなる中高年者の人材活用、③事業評価・学習評価の計画から実施における中高年者の積極的登用などである。それらの事業の促進は、今後の公的施設・機関の活性化にも寄与すると考えられるため、早急な取り組みが期待される。

（２）中高年者の意見を行政へ伝える手段の多様化の推進

中高年者は、行政の各種情報を広報誌にわかりやく掲載してほしいという希望を有する他、パンフレットなどわかりやすい資料の作成・配布や、ホームページにわかりやすく掲載することを希望する者が40%～60%存在している。また担当職員からの説明を希望する者も約30%存在するなど、多様な形態での行政からの情報提供を期待している。一方、中高年者は自らの意見を伝える手段としても、担当課への電話の他、意見箱、メール、直接意見を伝えるなど、様々な形態で自らの意見を伝える希望者が多く存在する。

そのように中高年者は、多様な形態での行政からの情報提供を求めると共に、自らの意見も多様な形態で行政側に伝えそれが反映されることを期待していることから、情報提供、及び市民の意見聴取の手段の多様化をより推進する必要がある。市民を対象とする情報提供や意見聴取のための方策も、今後検討すべき課題と言えよう。

（３）市民参画の必要条件の整備

中高年者を含む市民参画をより推進するために、中高年者はどのような事柄が重要と考えているのだろうか。

中高年者はここでの調査結果を踏まえると次のような条件整備に取り組むことを期待している。まず、「情報が市民側に早く伝えられること（約70%）」、第二に「県民からの意見を届けることができる体制や姿勢をつくること（約50%）」、そして第三に「行政の参画を担う人材が育つこと（約20%）」や「家事や子育て、介護の負担軽減（約20%）」である。

それらの調査結果には、重要な示唆が含まれている。中高年者は行政への市民参画に対して極めて高い意欲を有しているが、それを実現するために行政が取り組まなくてはならない課題についてもかなり具体的に見据えていると言えよう。①情報の早急な市民への伝達や、②県民からの意見を聴取する体制づくりがその基礎として必要であり、また市民がやみくもに行政に参画するのではなく、③行政の仕事を担える人材養成の拡充が不可欠であり、さらには家事・育児・介護など、④市民側にある行政参画を阻害する要因への対処も重要であることを認識しているためである。

行政は、今後中高年のそうした行政への参加・参画の期待に応える施策をより積極的に推進する必要がある。それらの条件整備が進展することによって、行政への市民参画は実質を伴う取り組みとして継続的に展開されるようになるであろう。

（文責 委員長 金藤 ふゆ子）

県民の自由時間における活動の実態と行政への期待に関する調査

平成19年7月

県民の皆様へ

茨城県水戸生涯学習センター管理事務所長

● このアンケート調査について

このアンケート調査は、茨城県水戸生涯学習センターが茨城県教育委員会の委託を受けた生涯学習調査研究事業の一環として行うものです。

このアンケート調査により、県民の皆様から自由時間の活動の実態や地域社会への参加・参画に係る意識や活動状況をお聞きすることによって、多様化・高度化する県民の皆様の学習ニーズに対応する学習活動の支援や地域の課題解決に向けた県民参加・参画の推進に向けての基礎資料として活用させていただくために実施するものです。

なお、この調査は無記名で、その結果は統計的な数字にかえて処理いたしますので、この回答が外部に漏れたり、ご迷惑をおかけしたりすることは決してありません。

お忙しいところとは存じますが、趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願いいたします。

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。選択肢がない場合は、その他の()内に具体的にご記入ください。
- 2 質問によっては、○の数を1つだけにしたいものもあります。
(○は1つだけ、複数回答可などの指示に従ってください。)
- 3 アンケートについてご不明な点などございましたら、下記までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 (担当 高橋)
茨城県水戸市愛宕町4-1 (〒310-0054)
TEL 029-228-1313 FAX 029-228-1633

県民の自由時間における活動の実態と行政への期待に関する調査

はじめに、県や市町村の公的施設・機関等についてうかがいます。

※記入しないで下さい

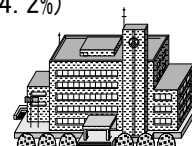
県の公的施設・機関(生涯学習センター、図書館、美術館、歴史館、運動公園等)や市町村の公的施設・機関(公民館・図書館等)は、県民を対象に学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア等に関する事業を行っています。

問1 あなたはこれまでに、県や市町村のそれらの事業に参加したことがありますか。一方に○をつけて下さい。
n=2868

- 1 参加したことがある 1424 (49.7%) 2 参加したことはない 1444 (50.3%)

問2 あなたはこれまでに公的施設・機関で、次のような協力をした経験がありますか。1度でも協力したことのあるものに○をつけて下さい。(複数回答可)
n=2615

- 1 各種事業(講座やイベント等)の企画・立案やその手伝いをした 468 (17.9%)
2 学習方法等の支援・援助(学習相談)をした 97 (3.7%)
3 学習に関する情報の提供をした 97 (3.7%)
4 県民や子どもの学習の指導や手伝いをした 223 (8.5%)
5 施設のあり方や管理・運営の仕方について意見を述べたり、評価をしたりした 109 (4.2%)
6 施設の広報等の手伝いをした 122 (4.7%)
7 施設の施錠、施設清掃等の管理・運営の手伝いをした 301 (11.5%)
8 その他() 53 (2.0%)
9 特に協力をした経験はない 1672 (63.9%)



問3 あなたは今後機会があれば、公的施設・機関で次のような協力をする希望がありますか。
(複数回答可)
n=2615

- 1 各種事業(講座やイベント等)の企画・立案やその手伝いをしたい 606 (23.2%)
2 学習方法等の支援・援助(学習相談)をしたい 158 (6.0%)
3 学習に関する情報の提供をしたい 117 (4.5%)
4 県民や子どもの学習の指導や手伝いをしたい 404 (15.4%)
5 施設のあり方や管理・運営の仕方について意見を述べたり、評価をしたい 272 (10.4%)
6 施設の広報等の手伝いをしたい 234 (8.9%)
7 施設の施錠、施設清掃等の管理・運営の手伝いをしたい 261 (10.0%)
8 その他() 37 (1.4%)
9 特に協力をしたい事柄はない 1218 (46.6%)

問4 あなたがふだん地域の問題点や課題として、思っていたり、感じていたりすることはありますか。また、行政がさらに取り組むべき点がありますか。(ア)(イ)の該当するそれぞれの欄に○をつけて下さい。
(複数回答可)

	n=2381	n=2539
	(ア) 地域の問題点や 課題があるもの	(イ) 行政がさらに取 り組むべき点
1 生命、健康に関すること	588 (24.7%)	934 (36.8%)
2 人権に関すること	327 (13.7%)	743 (29.3%)
3 家庭、家族に関すること	771 (32.4%)	387 (15.2%)
4 消費者問題に関すること	404 (17.0%)	840 (33.1%)
5 教育、子育てに関すること	1025 (43.0%)	1055 (41.6%)
6 地域の連帯、まちづくりに関すること	1207 (50.7%)	643 (25.3%)
7 交通、防犯、防災に関すること	1211 (50.9%)	1030 (40.6%)
8 少子・高齢化社会に関すること	614 (25.8%)	1373 (54.1%)
9 福祉、医療に関すること	690 (29.0%)	1514 (59.6%)
10 男女共同参画型社会に関すること	285 (12.0%)	585 (23.0%)
11 科学技術や情報の活用に関すること	200 (8.4%)	575 (22.6%)
12 国際理解、国際貢献、開発援助に関すること	157 (6.6%)	652 (25.7%)
13 人口、食料に関すること	320 (13.4%)	770 (30.3%)
14 環境、資源、エネルギーに関すること	637 (26.8%)	1232 (48.5%)
15 その他()	30 (1.3%)	54 (2.1%)

あなたが力を入れてきた活動についてうかがいます。

問5① この1年間(平成18年4月～平成19年6月)にあなたが行った次のような学習活動や社会的活動についておたずねします。次の(ア) (イ) (ウ)の順にお答え下さい。

活 動 の 内 容	(ア) この一年間 に「した」こ とに○をつ けて下さ い。	(イ) 左の(ア)でし たもののうち、 あなたが「最 近特に力を入 れているもの」 に○をつけて 下さい。	(ウ) 今後「新たにしたい(昔してい て今後再開したい)」と思う活 動」がありますか。もしもあれ ば、「ぜひ1年以内」か「いつか 機会があれば」のいずれかを 選び○をつけて下さい。		問 5 ② 最近までも っとも力を 入れてきた 活動
	私がこの一年 間にしたの は・・・ (複数回答可)	私が最近特に力 を入れているの は・・・ (○は3つ以内)	私がぜひ1年以 内にしたいのは	私がいつか機会 があればしたい のは	
(記入例)6 社会問題・時事問題について学ぶ	○	○			
1 仕事上必要な知識・技能を学ぶ(職場以外で)	605 (34. 7%)	301 (24. 5%)	272 (26. 7%)	269 (18. 1%)	148 (14. 4%)
2 家庭生活に役立つ知識・技能を学ぶ	436 (25. 0%)	173 (14. 1%)	179 (17. 5%)	341 (23. 0%)	40 (3. 9%)
3 育児・教育・心理学等について学ぶ	288 (16. 5%)	151 (12. 3%)	125 (12. 3%)	277 (18. 7%)	81 (7. 9%)
4 ボランティア活動の知識や技能を学ぶ	294 (16. 8%)	137 (11. 1%)	148 (14. 5%)	387 (26. 1%)	55 (5. 3%)
5 語学(英語・中国語等)を学ぶ	235 (13. 5%)	136 (11. 1%)	183 (17. 9%)	436 (29. 4%)	73 (7. 1%)
6 社会問題・時事問題について学ぶ	249 (14. 3%)	102 (8. 3%)	147 (14. 4%)	215 (14. 5%)	30 (2. 9%)
7 教養的なもの(歴史・文化等)を学ぶ	453 (25. 9%)	192 (15. 6%)	166 (16. 3%)	327 (22. 0%)	90 (8. 7%)
8 健康・スポーツについて学ぶ	678 (38. 8%)	405 (32. 9%)	292 (28. 6%)	364 (24. 5%)	230 (22. 3%)
9 その他の学習活動 (具体的に→)	76 (4. 4%)	63 (5. 1%)	25 (2. 5%)	62 (4. 2%)	35 (3. 4%)
10 地域社会や居住地域の人に対する奉仕 (道路や公園の清掃・防犯活動・交通安全活動等)	433 (24. 8%)	151 (12. 3%)	84 (8. 2%)	246 (16. 6%)	80 (7. 8%)
11 福祉施設等の人に対する奉仕 (施設の慰問・施設の人との交流等)	163 (9. 3%)	64 (5. 1%)	70 (6. 9%)	235 (15. 8%)	21 (2. 0%)
12 児童・高齢者・障害者に対する奉仕 (子供会・高齢者の介護・点訳・手話奉仕等)	241 (13. 8%)	106 (8. 6%)	80 (7. 8%)	288 (19. 4%)	53 (5. 1%)
13 特定都市(災害地等)の人に対する奉仕 (援護物資や資金の募集・現地での労力奉仕等)	33 (1. 9%)	16 (1. 3%)	47 (4. 6%)	231 (15. 6%)	2 (0. 2%)
14 その他一般の人に対する奉仕 (福祉のつどい・献血・公民館等施設での奉仕等)	264 (15. 1%)	80 (6. 5%)	107 (10. 5%)	222 (14. 9%)	38 (3. 7%)
15 公的な奉仕 (民生委員・保護司・行政相談委員等)	60 (3. 4%)	33 (2. 7%)	33 (3. 2%)	176 (11. 9%)	15 (1. 5%)
16 その他の社会的活動 (具体的に→)	59 (3. 4%)	38 (3. 1%)	16 (1. 6%)	58 (3. 9%)	26 (2. 5%)

n=1746

n=1231

n=1020

n=1485

n=1031

問5② 問5①(イ)で 「最近特に力を入れているもの」の中であなたが最近までもっとも力を入れてきた活動はどれですか。問5①(1～16)の活動の中から1つだけ選んで下さい。

※力を入れているものがない方は問6にお進み下さい。

私をもっとも力を入れてきたのは…問5①の _____ 番の _____

↑
問5①の1～16番を記入

↑
活動内容を
記入して下さい

その活動(問5②で書いた活動)について、うかがいます。

問5③ あなたはそれを、これまでおおよそ何年続けてきましたか。

おおよそ_____年続けてきた(半年の場合は“0.5年”と記入して下さい)



0～1年	1.1～3年	3.1～5年	5.1～7年	7.1～9年	9.1～11年	11年以上
377(34.2%)	269(24.4%)	148(13.4%)	69(6.3%)	28(2.5%)	91(8.3%)	121(11.0%)

n=1103

問5④ この1年間をふりかえると、その活動を何日ぐらい行いましたか。(○は1つだけ)

n=1158

- | | | | | |
|--------------------------|-------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1) 1年に1～4日
145(12.5%) | 2) 1年に5～9日
115(9.9%) | 3) 1年に10～19日
(月に1日位)
196(16.9%) | 4) 1年に20～39日
(月に2～3日位)
288(24.9%) | 5) 1年に40日以上
(週に1日以上)
414(35.8%) |
|--------------------------|-------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|

問5⑤ この1年間をふりかえると、あなたがその活動をするためにどれくらいのお金がかかりましたか。

n=1171

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1) お金はほとんど
かからなかった
375(32.0%) | 2) 1万円以内
260(22.2%) | 3) 1万～7万円位
341(29.1%) | 4) 8～13万円位
72(6.1%) |
| 5) 14～20万円位
35(3.0%) | 6) 21～30万円位
27(2.3%) | 7) 31万円以上
61(5.2%) | |

問5⑥ その活動に関するあなたの知識や腕前は、ご自身で判断すればどの程度だと思いますか。
(○は1つだけ)

n=1155

- | | | |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|
| 1 入門・初級程度
647(56.0%) | 2 中級程度
462(40.0%) | 3 上級程度・プロ並み
46(4.0%) |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|

あなたが今後したいと思っている活動についてうかがいます。

※今後、特にしたい活動がない方は問7にお進み下さい。

問6① 問5①の(ウ)で「今後新たにしたいと思う活動」に○をつけた方にうかがいます。問5①の1～16の中で今後、特にしたいと思っている活動」を1つ書いて下さい。

それは何ですか? → 問5①の _____ 番の _____

問5①の1～16番を記入										活動内容を記入						n=1446
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
142(9.8%)	100(6.9%)	93(6.4%)	139(9.6%)	252(17.4%)	55(3.8%)	138(9.5%)	215(14.9%)	24(1.7%)	68(4.7%)	44(3.0%)	76(5.3%)	28(1.9%)	37(2.6%)	9(0.6%)	19(1.3%)	

問6② あなたがその活動をしたい理由は何ですか。(複数回答可)

n=1691

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1 趣味・教養を豊かにしたい | 672(39.7%) |
| 2 とにかく楽しそう、魅力がある | 240(14.2%) |
| 3 現在の仕事や就職・転職に役立てたい | 266(15.7%) |
| 4 日常生活や家庭で役立てたい | 324(19.2%) |
| 5 他の人との親睦を深めたり交流をしたり、友人を得たい | 441(26.1%) |
| 6 他の人や社会のためになりたい | 401(23.7%) |
| 7 高度な専門的知識を身につけたい | 148(8.8%) |
| 8 社会の進歩に遅れないよう、世の中のことを知りたい | 150(8.9%) |
| 9 自由時間を有効に活用したい | 308(18.2%) |
| 10 生きがいとなるものが欲しい | 242(14.3%) |
| 11 ストレス解消ができそうだから | 189(11.2%) |
| 12 健康、ダイエットによい | 252(14.9%) |
| 13 家族や友人・知人でやっている人がいるから | 47(2.8%) |
| 14 自分が住みよい社会環境を作りたいから | 218(12.9%) |
| 15 もっとお金を稼げるようにしたいから | 49(2.9%) |
| 16 その他 () | 69(4.1%) |



問6③ あなたがその活動をこれまでなかなかできなかった理由は何でしょうか。(複数回答可)

n=1679

- 1 それをできる場所が遠い,あるいは行きにくいから 257(15.3%)
- 2 それをするための情報が,あまり手に入らないから 577(34.4%)
(どこでできるか,費用,やり方,指導してくれる人等の情報)
- 3 自分の体の調子や健康が十分でない,危険があるから 85(5.1%)
- 4 一緒にする仲間がいないから 196(11.7%)
- 5 それをすると,子どもや家族に迷惑がかかるからから 82(4.9%)
- 6 それをすると,職場の人に迷惑がかかるから 63(3.8%)
- 7 人の目や世間体が気になるから 17(1.0%)
- 8 指導者がみつからない,指導者と相性が悪そうだから 70(4.2%)
- 9 それをするのをめんどうに感じるから 160(9.5%)
- 10 それをする時間や精神的ゆとりがないから 901(53.7%)
- 11 そのためにかかるお金が気にかかるから 242(14.4%)
- 12 なかなか上達が見込めない,知識が身に付きそうもないから 68(4.1%)
- 13 その他() 87(5.2%)

行政へのあなたの考えについてうかがいます。

問7① あなたがお住まいの市町村や県の行政サービスや公共事業について意見がある場合,どのような方法で行政に意見を伝えたいですか。(複数回答可)

n=2748

- 1 担当課へ直接行く 639(23.3%)
- 2 担当課へ電話する 1301(47.3%)
- 3 担当課あてに電子メールを送る 465(16.9%)
- 4 首長(知事,市町村長)あての「ご意見箱」や「電子メール」を利用する 499(18.2%)
- 5 首長に直接伝える 77(2.8%)
- 6 首長へ電話する 50(1.8%)
- 7 自治会やPTA等の地域団体の中で話題にして,地域団体の意見として伝える 573(20.9%)
- 8 その他() 78(2.8%)



問7② あなたがお住まいの市町村や県の行政サービスや公共事業について質問や意見がある場合,次のどの段階で意見を伝えたいですか。(複数回答可)

n=2586

- 1 計画や方針がつくられている段階 1147(44.4%)
- 2 計画や方針がつくられた後 367(14.2%)
- 3 サービスや事業の実施中に,その都度 925(35.8%)
- 4 サービスや事業が実施された後(事業の評価を含む) 459(17.7%)
- 5 全く白紙の状態から(市民が一から考えて計画したい) 265(10.2%)
- 6 その他() 57(2.2%)

問7③ あなたは行政情報の提供を受ける場合,どのような方法を希望しますか。(複数回答可)

n=2788

- 1 担当職員から直接説明を受ける 717(25.7%)
- 2 首長や幹部職員から直接説明を受ける 209(7.5%)
- 3 県や市町村のホームページに,わかりやすく掲載してもらう 1014(36.4%)
- 4 広報誌に,わかりやすく掲載してもらう 1546(55.5%)
- 5 公民館等の公共施設に詳しい資料を置いてもらう 466(16.7%)
- 6 パンフレットや,わかりやすい資料を作成して配付してもらう 1303(46.7%)
- 7 その他() 24(0.9%)

問7④ あなたは県民と行政が一緒になって行政サービスや公共事業を行っていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答可)

n=2750



- 1 県や市町村の情報が、早く正確に伝わること 1828 (66. 5%)
- 2 県民の中から行政の参画を担う人材が育つこと 597 (21. 7%)
- 3 県民から行政にいつでも意見を届けることができる体制や姿勢をつくること 1371 (49. 9%)
- 4 有償のボランティア制度が充実すること 390 (14. 2%)
- 5 労働時間が短くなること 379 (13. 8%)
- 6 家事や子育て、介護の負担が軽くなること 557 (20. 3%) 251 (9. 1%)
- 7 NPO<非営利組織>やNGO<非政府組織>でも行政の委託事業が受けられるようにすること
- 8 市民団体でも行政の委託事業が受けられるようにすること 283 (10. 3%)
- 9 その他() 34 (1. 2%)

あなたご自身についてうかがいます。

問8 あなたは現在、あるいは過去に、次のようなグループ・サークルで活動していますか(いましたか)。(複数回答可)

n=2002

- 1 役員として子ども会・青年団・女性団体・PTA・自治会等で 989 (49. 4%)
- 2 福祉・教育・環境のそれらの施設のボランティアグループ・団体で 360 (18. 0%)
(個人的な集まりから、NPO、NGOまでを含む)
- 3 同じ問題を共有する当事者(育児・介護・起業等)のグループ・サークルで 100 (5. 0%)
(個人的な集まりから、NPO、NGOまでを含む)
- 4 趣味やスポーツ等のグループ・サークル・団体で 1190 (59. 4%)
- 5 インターネット上で知り合ったグループ・サークルで 61 (3. 0%)
- 6 その他() 104 (5. 2%)

問9 あなたは「生涯学習」という言葉を聞いたことがありますか。

n=2914

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 1 聞いたことがある
2740 (94. 0%) | 2 聞いたことがない
174 (6. 0%) |
|-----------------------------|---------------------------|

問10 「生涯学習」とは一人一人が、自分の人生を楽しく豊かにするために、生涯のいろいろな時期に、自分から進んで行う学習やスポーツ、文化活動、ボランティア活動、趣味等の様々な活動のことをいいます。あなたは現在、何らかの形で「生涯学習」活動を行っていると思いますか。

n=2861

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1 行っていると思う
1427 (49. 9%) | 2 行っているとは思わない
1434 (50. 1%) |
|-----------------------------|--------------------------------|

問11 今後、人々の生涯学習活動をもっと盛んにしていくためには、どのようなことが大切だと思いますか。
(複数回答可、学校への希望を除く)

n=2814

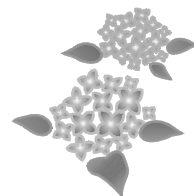
- 1 カルチャーセンター、スポーツクラブ等の民間の施設を充実させる 972 (34.5%)
- 2 誰でも気軽に参加できるような内容の講座や教室を充実させる 1780 (63.3%) 628 (22.3%)
- 3 生涯学習の機会や参加方法、指導者等について、県民への情報提供や相談窓口を充実する
- 4 社会教育、スポーツ、文化関係等の専門職員やそれらの活動のリーダー、指導者となる人材を育成する 527 (18.7%) 553 (19.7%)
- 5 いろいろある生涯学習関連施設間の連携をとり、サービスを充実する 418 (14.9%)
- 6 テレビやビデオ等の活用や通信教育、インターネットによる生涯学習の機会を増やす
- 7 社会教育団体、青少年団体、女性団体等の自主的な活動を活発にさせたり、それらの活動を支援する 254 (9.0%)
- 8 企業等の労働時間をもっと短くしたり、自主的な学習やスポーツ、文化活動のための有給休暇制度や有給休職制度を普及させる 668 (23.7%) 196 (7.0%)
- 9 これまでの学習歴や経験を公的な機関が証明して、どの地域や団体でも通用するようにする
- 10 公民館等の講座の講師、サークル・グループ活動の指導者、または様々な学習活動を行う際のボランティアとして活動する機会を多くする 389 (13.8%)
- 11 生涯学習に関する県民のNPO、NGOの活動を支援する 389 (7.0%)
- 12 託児や高齢者への看護サービス等を充実させて活動しやすい環境をつくる 196 (21.1%)
- 13 その他 () 593 (2.1%)
- 14 特になし 94 (3.3%)

最後に今までお答えいただいた結果を統計的に分析するために、あなたご自身やご家族のことについてうかがいます。

問12 あなたの性別についてお答え下さい。

n=2946

- 1 男性 1478 (50.2%)
- 2 女性 1468 (49.8%)



問13 あなたの年齢をお知らせ下さい。

n=2950

- | | | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1) 20歳未満
167 (5.7%) | 2) 20歳代
509 (17.3%) | 3) 30歳代
565 (19.2%) | 4) 40歳代
520 (17.6%) |
| 5) 50歳代
578 (19.6%) | 6) 60歳代
430 (14.6%) | 7) 70歳代
155 (5.3%) | 8) 80歳以上
26 (0.9%) |

問14 あなたの現在のご職業をお知らせ下さい。(○は1つだけ)

n=2927

<自営業>179 (6.1%) <勤め人>1844 (63.0%) <その他>904 (30.9%)

- | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1 農林漁業
39 (1.3%) | 5 公務員・団体職員
78 (2.7%) | 10 学生
344 (11.8%) |
| 2 商工・サービス自営業
75 (2.7%) | 6 会社等の勤め人(事務・専門・技術系)
975 (33.4%) | 11 専業主婦(パートはしていない)
254 (8.7%) |
| 3 自由業
38 (1.3%) | 7 会社等の勤め人(労務系)
337 (11.5%) | 12 上記以外の年金・恩給生活者
222 (7.6%) |
| 4 家族従業員
27 (0.9%) | 8 会社・団体等の役員・管理職
74 (2.5%) | 13 休職・失業中
17 (0.6%) |
| | 9 パートタイム・嘱託
380 (13.0%) | 14 その他
67 (2.3%) |

問15 あなたの1日の自由時間はどのくらいですか。平日と休日それぞれお答え下さい。
(○は1つだけ)

①平日は…	1) 全くない 131 (4.5%)	2) 30分未満 60 (2.1%)	3) 30分～1時間 263 (9.0%)	4) 1～2時間 652 (22.4%)
	5) 2～3時間 588 (20.2%)	6) 3～4時間 499 (17.1%)	7) 4時間以上 702 (24.1%)	

n=2895

②休日は…	1) 全くない 91 (3.2%)	2) 30分未満 32 (1.1%)	3) 30分～1時間 49 (1.7%)	4) 1～2時間 186 (6.6%)
	5) 2～3時間 271 (9.6%)	6) 3～4時間 426 (15.1%)	7) 4時間以上 1767 (62.6%)	

n=2822

問16 あなたは、次のようなことがありますか。あてはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)

- 1 私には乳幼児・就学前の子どもがいる 267 (10.3%)
- 2 私には小学・中学・高校の子どもがいる 579 (22.3%)
- 3 私には専門学校・短大・大学(院)の子どもがいる 242 (9.3%)
- 4 私には日ごろの面倒を見なければならない孫がいる 82 (3.2%)
- 5 うちの家事は、ふだん私が主にしている 933 (35.9%)
- 6 私はふだん、家庭で介護・看病をしている 91 (3.5%)
- 7 私には、病院や特別養護老人ホームに看病・見舞いをすべき人がいる 184 (7.1%)
- 8 私は自宅でインターネットをする 1192 (45.9%)
- 9 私の家の近くに公民館・図書館・博物館・美術館等の公的施設がある 1354 (52.2%)

n=2596



最後になりますが、県や市町村の公的施設・機関等にご意見等をお寄せ下さい。

お忙しい中、本調査にご協力下さいまして、誠にありがとうございました。

豊かで活力ある高齢社会の実現に向けて

平成19年10月1日現在、我が国の高齢者（65歳以上）人口は約2,745万人、高齢化率が21.5%となるほど、世界に類をみない勢いで高齢社会を迎えています。高齢化率は年々増加傾向にあり、推計によると2023年には30%に達し、更に2052年には40%を超え、5人に2人は高齢者となる時代が来るという状況にあります。

本県においても、平成19年10月1日現在、高齢者人口は61.6万人、高齢化率は20.7%となっており、前年比で、2.1万人、0.7ポイントとそれぞれ急増しており、高齢社会の進行が著しい状況にあるといえます。

平成20年2月19日に中央教育審議会生涯学習分科会から出された「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」答申では、「学習成果を生かす機会の充実」について、各個人が学習した成果を地域社会における様々な教育活動に生かすことが期待されており、今後は特に、定年を迎える団塊の世代に協力を求め、その力を有効に活用する方策を検討することが必要であるとされました。

確かに、豊かで活力ある高齢社会の実現には、高齢者が積極的に社会参加できる生涯学習社会の構築が必要であり、生涯学習の推進が重要な役割を持っています。そういった社会を実現するため、高齢者に対する学習機会の提供や社会参加・参画活動の推進、高齢社会の理解、高齢期準備教育等の視点からの取り組みが必要であると思われます。

このような状況を踏まえ、今年度の生涯学習調査研究事業は、急激に変化している少子高齢化の進行や深刻化する社会問題、地域の様々な課題が発生している中、2007年から一斉に定年を迎える団塊の世代を含む中高年者の生涯学習活動への支援や中高年者の持っている能力を地域課題の解決のために生かすことができるような地域社会への参加・参画の推進の在り方について調査研究に取り組んでまいりました。

この報告書はその結果をまとめたものですが、各市町村並びに生涯学習関連施設におかれましては、県民の学習活動の支援や地域社会への参加・参画に向けての資料として活用していただき、県内の生涯学習・社会教育振興の一助になれば幸いに存じます。

最後になりましたが、本調査研究の実施にあたりまして御協力いただきました常磐大学人間科学部准教授、金藤ふゆ子先生をはじめ、調査票の配付・回収に尽力されました生涯学習調査研究委員の皆様、調査票のデータ入力に多大なる御協力をいただきました水戸生涯学習センター情報データボランティアの皆様、そして、調査対象者として御回答いただいた数多くの県民の皆様に心から感謝申し上げます。

平成20年3月

茨城県水戸生涯学習センター管理事務所長 高 橋 幸 子

平成19年度 生涯学習調査研究事業

「中高年者の学習活動の支援や地域課題の解決に向けた地域社会への参加・参画に係る調査研究」報告書

平成20年3月発行

編集・発行 茨城県水戸生涯学習センター

〒310-0054

茨城県水戸市愛宕町4-1

TEL 029-228-1313 FAX 029-228-1633